

資料編

- 1 歴代 会長・社長
- 2 経営理念・行動指針・倫理規範、各種方針
- 3 原始定款
- 4 現行定款
- 5 役員任期一覧
- 6 組織の変遷
- 7 業績推移
- 8 各事業関連資料
- 9 関係会社一覧
- 10 事業拠点一覧



初代社長

植村 寛

社長 1955年2月～1966年5月



第2代社長

保田 克己

社長 1966年 6月～1974年11月
会長 1974年11月～1976年 5月



第5代社長

山口 博人

社長 1994年6月～1999年4月
会長 1999年4月～2001年6月



第6代社長

矢野 龍

社長 1999年4月～2010年4月
会長 2010年4月～2020年4月



第3代社長

山崎 完

社長 1974年11月～1984年12月
会長 1984年12月～1993年 6月



第4代社長

大西 和男

社長 1984年12月～1994年6月
会長 1994年 6月～1998年6月



第7代社長

市川 晃

社長 2010年4月～2020年4月
会長 2020年4月～



第8代社長

光吉 敏郎

社長 2020年4月～

(1) 経営理念

住友林業グループは、
 公正、信用を重視し社会を利するという
 「住友の事業精神」に基づき、
 人と地球環境にやさしい「木」を活かし、
 人々の生活に関する
 あらゆるサービスを通じて、
 持続可能で豊かな社会の実現に貢献します。

(2) 行動指針

- お客様の感動を生む、高品質の商品・サービスを提供します。
- 新たな視点で、次代の幸福に繋がる仕事を創造します。
- 多様性を尊重し、自由闊達な企業風土をつくります。
- 日々研鑽を積み、自ら高い目標に挑戦します。
- 正々堂々と行動し、社会に信頼される仕事をします。

(3) 住友林業グループ倫理規範

目的ならびに適用範囲

住友林業グループは、経営理念ならびに行動指針に基づき、サプライチェーンも含め、本倫理規範に則った企業運営を行います。

公正かつ透明性のある企業活動

1. 法令・規則の遵守
国内外の法令ならびに社内規則を遵守し、国際行動規範を尊重します。
2. 腐敗防止
贈収賄、横領、マネーロンダリングを含む腐敗行為には一切関与しません。
3. 公正な取引
カルテルや談合などの疑いのある行為は一切関与せず、公正な取引を行います。
4. 公正な会計処理
正確な記録に基づく公正な会計処理及び税務処理を行います。
5. ステークホルダーとのコミュニケーション
株主をはじめとするステークホルダーの関心に配慮し、必要な情報を適時かつ公正に開示し、対話を行います。
6. 機密保持
自社ならびに第三者の機密情報の保護を確実なものとしします。
7. 情報セキュリティ
情報の漏えいなどを防止するため、適切な情報セキュリティの確保を行います。
8. 取引先との関係
優越的な地位の乱用などの不適切な行為は行わず、取引先との建設的な関係を構築・維持します。
9. 知的財産の保護
自社の知的財産を保全するとともに、他者の権利の侵害は行いません。
10. 個人情報の保護
個人情報は適切に管理し、目的外の使用は行わず、漏えいを防止します。
11. 責任ある広告宣伝
誤解や不快感を起こさない、正確で節度ある広告宣伝を行います。
12. 健全な政治との関係
法令に基づき、健全で透明性のある政治との関係を維持します。
13. 反社会的勢力の遮断
反社会的勢力には、一切関与しません。
14. 通報窓口の設置
法令や本倫理規範の違反が疑われる場合に利用可能な通報窓口を設置します。通報は匿名の受付も可能とし、通報者に対する制裁は固く禁止するなど、積極的な利用を促します。

良識ある行動

15. 利益相反の回避
公私の区別を明確にし、会社との利害が対立するような行為は行いません。
16. 会社資産の流用禁止
個人的な目的で、会社の経費や資産を使用しません。
17. インサイダー取引の禁止
インサイダー取引には、他者への加担を含めて一切関与しません。
18. 節度ある贈答、接待
社会通念上妥当でない贈答・接待の授受は行いません。
19. 政治・宗教活動の禁止
就業時間内に、個人の信条に基づく、他人への勧誘などの政治・宗教活動は行いません。

人間尊重と健全な職場の実現

20. 人権の尊重
人権に関する国際規範に基づき、女性、子ども、先住民、マイノリティ、社会的弱者を含む、あらゆる人々の人権を尊重します。
21. 差別の禁止と多様性の確保
人種、民族、国籍、性別、宗教、信条、障がいの有無、性的指向・ジェンダーアイデンティティなどによる差別は一切しません。また、多様性(ダイバーシティ)の確保・推進に努めます。
22. 強制労働、児童労働の禁止
強制労働、児童労働は、一切容認しません。
23. 結社の自由と団体交渉権
労働者の権利として、法令に基づき、結社の自由と団体交渉権を確保します。
24. 適切な労働時間と賃金
法令に基づく適切な労働時間と賃金を確保します。
25. ワークライフバランスの確保
育児や介護などの個人的な事情と業務との適切なバランスを確保します。
26. 労働安全衛生
安全で健康的な職場環境の維持に努めます。また、災害、事故等に備えた教育・訓練を定期的に実施します。
27. 人材の育成
能力、技能の向上を目指し、研修などの機会を提供し、人材の育成に努めます。
28. ハラスメントの禁止
セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、非人道的な懲罰などの行為は、決して行わず、見過ごしません。
29. プライバシーの保護
個人のプライバシーを尊重し、保護します。

社会や環境に配慮した事業活動

30. 顧客満足と安全
お客様の安全・安心の確保を確実にするとともに、お客様の声に真摯に対応し、品質の向上と顧客満足を追求します。
31. 環境共生
商品とサービスのライフサイクルにわたる環境負荷の低減を目指し、地球温暖化の防止、資源循環、汚染の防止、生物多様性の保全に取り組みます。
32. 地域社会への貢献
地域の文化や慣習を尊重し、対話を通じて地域社会の持続的な発展に貢献します。

(4) 各種方針

◆ 住友林業グループ環境方針

住友林業グループは、創業以来、森を育てる実体験を通じて、木の素晴らしさと自然の恵みの大切さを学んできました。自然を愛する企業として環境と経済を両立させ、持続可能な社会の実現に貢献する事業活動を行います。

- 1. 木や森を軸とした事業展開**
豊かな生態系を支え、森林機能を維持・向上させる森を育成し、生物多様性の保全や木の積極的活用を図るとともに、新たな価値の創造に取り組みます。
- 2. 環境に配慮した商品・サービスの開発と提供**
商品のライフサイクルを考慮し、環境に配慮した商品・サービスの開発と提供を進めます。
- 3. 環境への負荷低減と改善**
環境への影響を考慮し、環境汚染の予防や気候変動対策、環境に配慮した調達、資源の有効活用を推進し、環境への負荷低減と改善を図ります。
- 4. コンプライアンス**
環境関連法規、規則、国際基準、自主基準、ステークホルダーとの合意事項等を遵守します。
- 5. 環境マネジメントシステム**
事業活動における環境関連リスクと機会を適切に把握し、中長期的視点に立って年度毎に環境目標等を設定し、その達成に取り組みます。また、環境マネジメントシステムを定期的に見直し、継続的な改善を進めます。
- 6. 環境教育**
当社グループの事業活動に関わる全ての人たちに環境教育を実施し、自主的な環境行動を推進します。
- 7. コミュニケーション**
環境方針や環境への取り組みを、積極的に公開するとともに、木や森の素晴らしさ、自然の大切さを伝える活動にも力を注ぎます。

◆ 住友林業グループ調達方針

住友林業グループは、再生可能な資源である「木」を活かした事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の方針に基づき経済・社会・環境に配慮した調達活動を行います。

- 1. 合法で信頼性の高いサプライチェーンに基づく調達**
法令や社会規範を遵守し、調達先との相互理解と信頼関係に基づく調達活動を行います。また、高品質の商品・サービスを提供するために、調達先と協力してサプライチェーン全体に健全で公正な調達活動を働きかけます。
- 2. 公正な機会と競争に基づく調達**
国内外のすべての調達先に公正な取引の機会を提供します。調達先の選定においては、企業としての信頼性や技術力、調達品の品質・経済性・納期・環境性能、人権や労働者の基本的権利の擁護や腐敗防止、その他CSR(企業の社会的責任)への取り組み等の観点から総合的に判断します。
- 3. 持続可能な木材および木材製品の調達**
再生可能な資源である「木」を積極的に活用するために、木材および木材製品の調達については、調達先と協力して以下の項目の実践に努めます。
 - ・持続可能な森林経営が行われている森林からの調達を進めます。
 - ・調達する木材および木材製品のトレーサビリティの信頼性向上に努めます。
 - ・伐採国・地域における法令等の遵守に加えて、生物多様性や保護価値の高い森林の保全、森林と共存する地域の文化、伝統、経済を尊重します。
- 4. コミュニケーション**
調達の透明性を確保するために、適正な情報開示を行います。また、ステークホルダーとの対話を調達活動の改善に役立てます。

◆ 住友林業グループ労働安全衛生方針

住友林業グループは、「SAFETY FIRST(セーフティファースト)」という基本的な考えのもと、健全な職場を実現し、安全で健康的な職場環境の維持に努めます。

- 1. 全員参加による安全衛生活動**
当社グループの事業に関わる全員が自覚を持って安全衛生活動に取り組みます。
- 2. コンプライアンスの徹底**
労働安全衛生関係法令や安全基準等を遵守します。
- 3. リスクの低減と健全な職場の実現**
職場に潜むリスクを洗い出し、継続的改善を図ることにより、健全な職場を実現します。
- 4. 先進技術や省人化による安全の実現**
人財不足や技術伝承の課題に対して、先進技術の導入や省人化を積極的に推進し、安全な職場を実現します。
- 5. 認め合う文化の醸成**
安全衛生活動のプロセスや成果を互いに尊重する文化を醸成し、安全衛生活動へのモチベーションを向上させます。
- 6. 安全衛生教育を通じた人財の育成**
全員が安全衛生教育を受け、健全な職場づくりを担う人財の育成に積極的に取り組みます。
- 7. 積極的なコミュニケーションの推進**
ステークホルダーを含め、相互の対話を積極的に行うことにより、良好な人間関係を構築し心理的安全性の確保に努めます。

◆ 住友林業グループ品質方針

住友林業グループは、「ZERO DEFECTS(ゼロディフェクト)」を追求し、新たな取り組みにチャレンジすることにより、お客様の感動を生み、信頼される商品・サービスを提供します。

- 1. 全員参加による品質の向上**
当社グループから生み出されるすべての商品やサービスは品質そのものであるという認識のもと、全員が自覚を持って品質の向上に取り組みます。
- 2. お客様満足度の向上**
組織として品質リスクを洗い出し、仕組みやルールを継続的に改善することにより、お客様満足度の向上を図ります。
- 3. コンプライアンスの徹底**
お客様からの要求事項、関係法令、自主基準等を遵守します。
- 4. デジタル化・省力化の推進**
社会構造の急激な変化に対応するため、積極的にデジタル化・省力化を推進し、職場の負荷を軽減することで品質の向上に努めます。
- 5. 品質の維持・向上を担う人財の育成**
品質の維持・向上のための教育を行うことにより、当社グループの財産であるノウハウを次の世代に伝承します。
- 6. コミュニケーションの推進**
当社グループの仕組みやシステムを有効に活用し、お客様をはじめとする全てのステークホルダーと積極的にコミュニケーションを図ります。

◆ 住友林業グループ人権方針

住友林業グループは、公正、信用を重視し社会を利するという「住友の事業精神」に基づき、人権の尊重をすべての活動の基本原則と考え、当社グループの事業に関わるあらゆる人々の人権を尊重します。住友林業グループ人権方針(以下、本方針)は、当社グループの経営理念、行動指針、倫理規範、調達方針等を人権尊重の観点から補完し、当社グループの人権尊重への考え方をより明確なものとするために制定しました。

- 1. 人権尊重のコミットメント**
住友林業グループは、国連ビジネスと人権に関する指導原則に基づき、世界人権宣言、国際人権規約(市民的及び政治的権利に関する国際規約及び経済、社会、文化的権利に関する国際規約)、国際労働機関(ILO)労働における基本的原則及び権利に関する国際労働機関(ILO)宣言などの国際規範で定義される人権を尊重し、事業を展開する各国の関連法令の順守を徹底します。法令と国際規範に乖離がある国や地域においては、可能な限り国際規範を尊重し優先とする取り組みを目指します。
- 2. 適用範囲**
本方針は、住友林業株式会社及び連結子会社を範囲として適用するものです。また、当社グループの事業に関連するビジネスパートナーやその他の関係者が人権に対する負の影響に関連している際には、当社グループとして本方針に基づき、これらのパートナーや関係者に対し、人権を尊重し、侵害しないよう求めます。
- 3. 人権尊重への取り組み**
 - ・**人権デュー・ディリジェンス**
住友林業グループは、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、これを事業に必要なプロセスとして組み込み、継続的に実施していきます。人権デュー・ディリジェンスとは、潜在的または実際の人権リスクを評価・特定し、そのリスクを防止または軽減するための措置を講じるものであり、この仕組みを構築し実施していきます。
 - ・**救済**
住友林業グループの事業が、人権に対する負の影響を直接的に引き起こしたり、あるいはこれに関与したことが明確である場合、社内外のしかるべき手続きを踏まえ、その救済に取り組みます。また、そのために必要な苦情処理等の手続きを構築し、維持するとともに、是正措置や救済措置の実効性を継続的に評価していきます。
 - ・**教育**
住友林業グループは、本方針が住友林業株式会社及び連結子会社すべての事業活動に組み込まれるようにするため、役員、従業員等に対し、定期的かつ適切な教育を行います。
 - ・**ステークホルダーとの対話**
住友林業グループは、人権に対する潜在的リスク、及び実際の影響に対する措置等について、関連するステークホルダーとの対話や協議を行っていきます。
 - ・**情報開示**
本方針に基づく取り組み、潜在的及び実際の人権への影響に対する当社グループの対応についての説明責任を果たすため、適切に情報開示、報告を行います。

◆ 住友林業グループ女性活躍推進宣言

住友林業グループは「多様性を尊重し、自由闊達な企業風土をつくる」という行動指針のもと、多様な人財の活用および多様な発想による事業戦略が重要だと考えています。ダイバーシティ経営の一環として女性活躍を積極的に推進することは、社会の要請にも応えることになると共に企業価値を高めます。ここに女性の活躍機会を拡大し、女性ならではの発想力を活かし、多様な価値観の融合による新たなイノベーションを創出することを宣言します。

- 1. 女性が働きやすい環境を創出する**
国内において、少子高齢化が進み労働人口の減少が見込まれる中、価値観、年齢、性別、国籍にとられない多様な人財を活用し、女性社員が個々の生活を大切にしながらも、働きやすく意欲的に仕事に取り組むことができる職場風土醸成や環境整備を進めています。
- 2. 女性ならではの発想力を活かす**
各企業において、女性目線の発想を活かした新しい商品やサービスが生まれるなど、事業上での女性の活躍が顕著になっています。当社のあらゆる事業領域において、新たな価値の創造に繋がる女性ならではの発想が自然と活かされる風土づくりや仕組みづくりを進めます。
- 3. 女性の活躍で、新たなイノベーションを創り出す**
価値観、年齢、性別、国籍など、ダイバーシティ(多様性)に富んだ社員が活発に交流することは、新しい発想につながります。特に女性社員の活躍の場を広げることを通じて、営業手法や商品開発、事業戦略、業務効率改善などのあらゆる領域においてイノベーションを創り出していきます。

◆ 住友林業グループ健康経営宣言

住友林業グループは、グループを構成する従業員一人ひとりが「木と生きる幸福」を実感しながら、健康にいきいきと働けるよう、すべての従業員とその家族の心と体の健康保持、増進に努めることを宣言します。

- ・定期健康診断等の結果を従業員と共有し、心と体の健康課題とその対策に取り組みます。
- ・従業員はもとより、その家族にも利用可能な健康施策を積極的に取り入れます。
- ・安全衛生に関する法令及び諸規則を順守し、安全の向上及び健康の保持増進に取り組みます。

四国林業株式会社 定款

第一章 総則

- 第 一 条 当社は、四国林業株式会社と称し、英文では、The Shikoku Forestry Co., Ltd.と記す。
- 第 二 条 当社は、左の事業を営むことを目的とする。
- 一、農林業
 - 二、農林製品の生産加工並びに販売
 - 三、前各号に関連並びに附帯する一切の事業
- 第 三 条 当社は、本店を新居浜市に置く。
- 第 四 条 当社の資本金総額を、金壹千万円とする。
- 第 五 条 当社の公告は、大阪市に於て発行する朝日新聞に掲載してこれを行ふ。

第二章 株式及び株主

- 第 六 条 当社の株式は、貳拾万株とし、一株の金額を、金五拾円とする。
- 第 七 条 当社の株券は、総べてこれを記名式とし、拾株券、五十株券、百株券、千株券の四種とする。
- 第 八 条 当会社株式の払込期日、金額及び方法は、取締役会に於てこれを定める。
- 第 九 条 株金の払込を、遅滞した者は、払込期日の翌日から払込み当日まで金壹百円につき壹日金四銭の割合による延滞利息を支払ひ、且つそのために生じた損害賠償の責に任ずる。
- 第 十 条 譲渡により、株式を取得した者は、株券裏面相当欄に、記名捺印し、当会社所定の書式により、譲渡人が連署した株式名義書換請求書を添へ、当会社に差出さなければならない。但し、株券の裏書による譲渡の場合には、請求書に譲渡人の連署を要しない。
- 第 十 一 条 相続、遺贈、その他譲渡以外の事由により、株式名義の書換を要する者は、当会社において必要と認める証明書を添へ、前条に準じて名義書換を請求しなければならない。
- 第 十 二 条 株券の喪失により、その再交付を求めようとするときは、当会社所定の書式による請求書に、除権判決の正本、又は認証のある謄本を添へ、当会社に差出さなければならない。
- 第 十 三 条 株券の分割、若しくは併合、又は汚損により、株券の引換を請求しようとするときは、その株券に、当会社所定の書式による請求書を添へ、当会社に差し出さなければならない。但し、株券の汚損により、その真否を鑑別し難いときは、前条の規定を準用する。
- 第 十 四 条 株式につき、質権の登録、又は信託財産の表示、若しくはその抹消を求めようとするときは、当会社所定の書式により、当事者双方の連署した請求書に、その株券を添へ、当会社に提出しなければならない。
- 第 十 五 条 株式の名義書換、質権の登録、及びその抹消、信託財産の表示及びその抹消、並びに新株券の交付をする場合は、当会社所定の手数料を徴収する。
- 第 十 六 条 株主、登録質権者、又はその法定代理人若しくは代表者は当会社所定の用紙により、その氏名、住所、及び印鑑を当会社に届け出なければならない。それらの変更があつたときも亦同じである。署名の習慣がある外国人は、署名鑑を以て前項の印鑑に、代へることが出来る。第一項の者が外国に居住するときは、日本国内に仮住所、又は代理人を定め、当会社所定の用紙により、当会社に届け出なければならない。

それらの変更があつたときも亦同じである。

前各項の届け出をしないときは、前氏名、住所、仮住所、代理人、又は代表者に対して、行つた通知、その他の行為について、異議をとなへることが出来ない。

- 第 十 七 条 当社は、毎期最終日の翌日から、その定時株主総会終了日まで、株式名義の書換、質権の登録、並びに信託財産の表示、若しくはその抹消を停止する。前項の外、必要があるときは、予め公告をし、相当期間これを停止する。

第三章 株主総会

- 第 十 八 条 定時株主総会は、毎年二回、五月及び十一月に、これを召集する。前項の外、必要の都度臨時株主総会を召集する。
- 第 十 九 条 総会の議長は、社長がこれをつとめる。社長に事故があるときは、常務取締役が、社長及び常務取締役に事故があるときは、他の取締役がこれをつとめる。
- 第 二 十 条 株主は、他の株主を代理人とし、議決権を行使することが出来る。但し、代理人は委任状を当会社に差し出さなければならない。
- 第二十一条 総会の決議は、法令に、別段の定めがある場合を除く外、出席した株主の議決権の過半数でこれを決する。可否同数であるときは、議長がこれを決する。
- 第二十二条 株主は、株式一株につき、一箇の議決権を有する。
- 第二十三条 総会の議事については、議事録を作成し、議長、並びに出席した取締役及び監査役が記名捺印した上、これを保存する。

第四章 役員

- 第二十四条 当会社に、取締役参名以上、監査役壹名以上、を置く。
- 第二十五条 取締役は、互選により、社長一名、常務取締役若干名を定めることが出来る。社長及び常務取締役は、会社を代表する。
- 第二十六条 社長、及び常務取締役は、業務執行に関する重要事項を決する為に、取締役会を召集する。第十九条の規定は、取締役会に、これを準用する。取締役会の決議は、出席取締役の過半数で、これを決する。取締役は、他の取締役を代理人として議決権を行ふことが出来る。但し、代理人は、委任状を取締役に、差し出さなければならない。
- 第二十七条 取締役の任期は、就任後第六回、監査役の任期は、就任後第四回の定時株主総会が集結した時に終了する。補欠、又は増員により、就任した取締役、又は監査役の任期は、他の在任取締役、又は監査役の残任期間と同一とする。
- 第二十八条 取締役、又は監査役に欠員を生じたときは、臨時株主総会を招集し、補欠選挙を行ふ。但し、法定の人員を欠かず、且つ現任者において業務執行上差支がないときは、これを行はなくてもよい。
- 第二十九条 取締役、及び監査役の報酬は、株主総会の決議で、之を定める。

第五章 計算

- 第 三 十 条 当社は、毎年四月一日から九月三十日までを前期とし、十月一日から翌年三月三十一日までを後期とし、毎期に決算を行ふ。
- 第三十一条 株主配当金は毎期末現在の株主名簿記載の株主に、これを配当する。株主配当金は、配当の通知を発した日から、満参ケ年を経過しても、これを受領しないときは、当会社に帰属する。

附則

- 第三十二条 当会社発起人の住所、氏名は、左の通りである。
- 大阪市東区北浜五丁目貳拾貳番地
株 式 会 社 住 友 本 社
右代表取締役 菅野秀次郎
- 第三十三条 当会社の設立に際し、発起人株式会社住友本社は、現物出資をするものとし、出資の目的たる財産、その価格並にこれに対して与へる株式の種類及び数は左の通りである。
- | 一、出資の目的たる財産 | 円 |
|-------------|---------------|
| 土 地 | 一、九四三、三三七・八七 |
| 建 物 | 一四、七三〇・三九 |
| 立 木 | 四、〇五六、六九〇・九四 |
| 構 築 物 | 二九、三七八・〇〇 |
| 機 械 装 置 | 一五、六二三・〇〇 |
| 雑起業支出 | 二〇〇、七三二・七一 |
| 長 期 貸 付 | 七〇、二二〇・五〇 |
| 家 畜 | 三七、八四五・〇〇 |
| 生 産 品 | 六二四、六四四・三四 |
| 未 収 入 金 | 三、〇〇六、七九七・二五 |
| (合 計) | 一〇、〇〇〇、〇〇〇・〇〇 |
- 二、五拾円全額払込済株 二十万株
- 第三十四条 会社等臨時措置法施行中は、同法により、左の事業は、株主総会の決議によらず、取締役会の決議で、これを行ふことが出来る。
- 一、支店の新設、廃止、又は移転による、支店所在地に関する定款の変更
 - 二、資本の二十分の一を超えない対価を以てする営業一部の譲渡
 - 三、資本の二十分の一を超えない対価を以てする他の会社の営業全部の譲受
 - 四、取締役、及び監査役が受けるべき報酬
- こゝに四国林業株式会社を設立するため、商法の規定により、この定款を作成し左に、発起人記名捺印する。
- 昭和貳拾参年貳月貳拾貳日
大阪市東区北浜五丁目貳拾貳番地
株 式 会 社 住 友 本 社
代表取締役 菅野秀次郎

(住友林業は、財閥解体による6社分割時代の四国林業の法人格を継承している。定款原文は縦書き。)

住友林業株式会社 定款

第1章 総則

第1条 (商号)
当社は住友林業株式会社と称し、英文ではSumitomo Forestry Co., Ltd.と記す。

第2条 (目的)
当社は次の事業を営むことを目的とする。
1. 山林・森林の経営及び売買
2. 木材その他林産品の生産、加工及び売買
3. 建築材料及び住宅機器、家具、内装材等建物関連資材の生産、加工並びに売買
4. 農園の経営、農産品の生産、加工及び売買
5. 緑化樹木その他造園用資材の生産及び売買
6. 不動産の管理、売買、賃貸借、仲介及び鑑定
7. 建築、造園、土木工事の設計、施工、監理及び請負
8. 産業廃棄物の収集、運搬、処理並びにその再生品の販売
9. 土壌改良材、肥料、農薬及び飼料の製造並びに販売
10. 鉱油、自動車用品、室内装飾品、家庭用電気製品、飲料品、衣料品、日用雑貨品、酒類、煙草、郵便切手及び収入印紙の販売並びに古物売買業
11. 木質系燃料の製造及び販売並びに電力の供給
12. 建設・土木・製材機械及び車輛並びにそれらの部品の売買、賃貸借及びリース
13. 住宅展示場その他ショールームの賃貸借及びリース
14. 電子計算機及びその周辺機器の売買、賃貸借及びリース並びに電子計算機によるソフトウェアの開発・販売、システム設計、プログラムの受託及び情報処理サービス
15. スポーツ、宿泊及び医療の各施設、遊技場、レストラン並びにコンビニエンスストアの経営
16. 旅行業法に基づく旅行業及び旅行者代理業
17. 広告代理業並びに印刷業及び出版業
18. 損害保険代理業、自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業、住宅瑕疵担保責任保険法人が行う業務の取次ぎ及び生命保険の募集に関する業務
19. 第二種金融商品取引業及び投資助言・代理業
20. 為替取引、債権の売買、債務の保証、有価証券の保有、運用、売買その他金融業
21. 倉庫業並びに陸上運送業、海上運送業、航空運送業及び運送取扱業
22. 労働者派遣法に基づく労働者派遣事業、有料職業紹介事業並びに企業からの委託による会計事務、文書作成事務の代理業務
23. 老人福祉施設及び児童福祉施設の設置、運営及び管理
24. 医薬品の調剤及び販売
25. 温室効果ガス排出権の売買
26. 前各号に係る調査、研究、技術指導、教育、コンサルティング及びコンサルタント業
27. 前各号に関連又は附帯する一切の事業

第3条 (本店の所在地)
当社は本店を東京都千代田区に置く。

第4条 (機関)
当社は株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。
1. 取締役会
2. 監査役
3. 監査役会
4. 会計監査人

第5条 (公告方法)
当社の公告方法は電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。

第2章 株式

第6条 (発行可能株式総数)
当社の発行可能株式総数は4億株とする。

第7条 (自己の株式の取得)
当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる。

第8条 (単元株式数)
当社の単元株式数は100株とする。

第9条 (単元未満株式についての権利)
当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
1. 法令により定款をもってしても制限することができない権利
2. 株主割当てによる募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
3. 次条に定める請求をする権利

第10条 (単元未満株式の買増し)
当社の単元未満株式を有する株主は、その単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を自己に売り渡す旨を当会社に請求することができる。

第11条 (株主名簿管理人)
当社は株主名簿管理人を置く。
株主名簿管理人及びその事務取扱場所は取締役会の決議により定め、これを公告する。
当社の株主名簿及び新株予約権原簿の作成並びに備置きその他の株主名簿及び新株予約権原簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当会社においては取り扱わない。

第12条 (株主の権利行使の方法)
株主は、法令又は本定款に基づき当社並びに取締役に對して株主の権利を行使する場合には書面をもって行い、その他の方法については、取締役会の定める株式取扱規則によることとする。

第13条 (株式取扱規則)
当社の株主の氏名等株主名簿記載事項の変更並びに単元未満株式の買取及び買増請求の取扱いその他の株式に関する諸手続及びその手数料については、法令又は本定款のほか取締役会の定める株式取扱規則による。

第3章 株主総会

第14条 (招集の時期)
当社の定時株主総会は毎年3月にこれを招集する。
前項のほか必要がある場合は臨時株主総会を招集する。

第15条 (定時株主総会の基準日)
当社の定時株主総会の議決権の基準日は毎年12月31日とする。

第16条 (議長)
株主総会の議長は取締役社長がこれに当る。
取締役社長に事故があるときは、取締役会であらかじめ定めた順序により他の取締役がこれに代る。

第17条 (電子提供措置等)
当社は株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。
当社は電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部又は一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。

第18条 (決議方法)
株主総会の決議は法令又は本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。
会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当る多数をもって行う。

第19条 (議決権の代理行使)
当社の株主がその議決権の行使を委任する代理人は、議決権を行使することができる当社の他の株主1名に限るものとする。
株主又は代理人は株主総会ごとに代理権を証明する書面を当会社に提出しなければならない。

第4章 取締役及び取締役会

第20条 (員数)
当会社に取締役12名以内を置く。

第21条 (選任)
取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。
取締役の選任決議は累積投票によらない。

第22条 (任期)
取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

第23条 (報酬等)
取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益(以下、報酬等という。)は株主総会の決議により定める。

第24条 (代表取締役)
取締役会はその決議により代表取締役若干名を選定する。

第25条 (役付取締役)
取締役会はその決議により取締役会長、取締役社長各1名及びその他の役付取締役若干名を選定することができる。

第26条 (取締役会の招集通知)
取締役会の招集通知は各取締役及び各監査役に対し会日より2日前に発する。但し、緊急を要する場合はこれを短縮することができる。

第27条 (取締役会の決議の省略)
取締役が取締役会の決議の目的事項について提案した場合、当該事項の議決に加わることのできる取締役全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をし、監査役が異議を述べないときは、取締役会の承認決議があったものとみなす。

第28条 (取締役の責任限定契約)
当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。

第29条 (取締役会規則)
取締役会に関する事項については取締役会で定める取締役会規則による。

第5章 監査役及び監査役会

第30条 (選任)
監査役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

第31条 (任期)
監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

第32条 (報酬等)
監査役の報酬等は株主総会の決議により定める。

第33条 (常勤の監査役)
監査役会はその決議により常勤の監査役若干名を選定する。

第34条 (常任監査役)
監査役会はその決議により常任監査役若干名を選定することができる。

第35条 (取締役会の招集通知)
監査役会の招集通知は各監査役に対し会日より5日前に発する。但し、緊急を要する場合はこれを短縮することができる。

第36条 (監査役の責任限定契約)
当社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。

第37条 (補欠監査役の予選の効力)
補欠監査役の予選の効力は、当該決議後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとする。

第38条 (取締役会規則)
監査役会に関する事項については監査役会で定める監査役会規則による。

第6章 計算

第39条 (事業年度)
当社の事業年度は毎年1月1日より12月31日までとする。

第40条 (剰余金の配当)
当社は株主総会の決議により、毎事業年度末日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、期末配当を行うことができる。

第41条 (中間配当)
当社は取締役会の決議により、毎年6月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。

第42条 (配当金の除斥期間)
配当財産が金銭である場合は、その支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当社はその支払義務を免れる。

附則

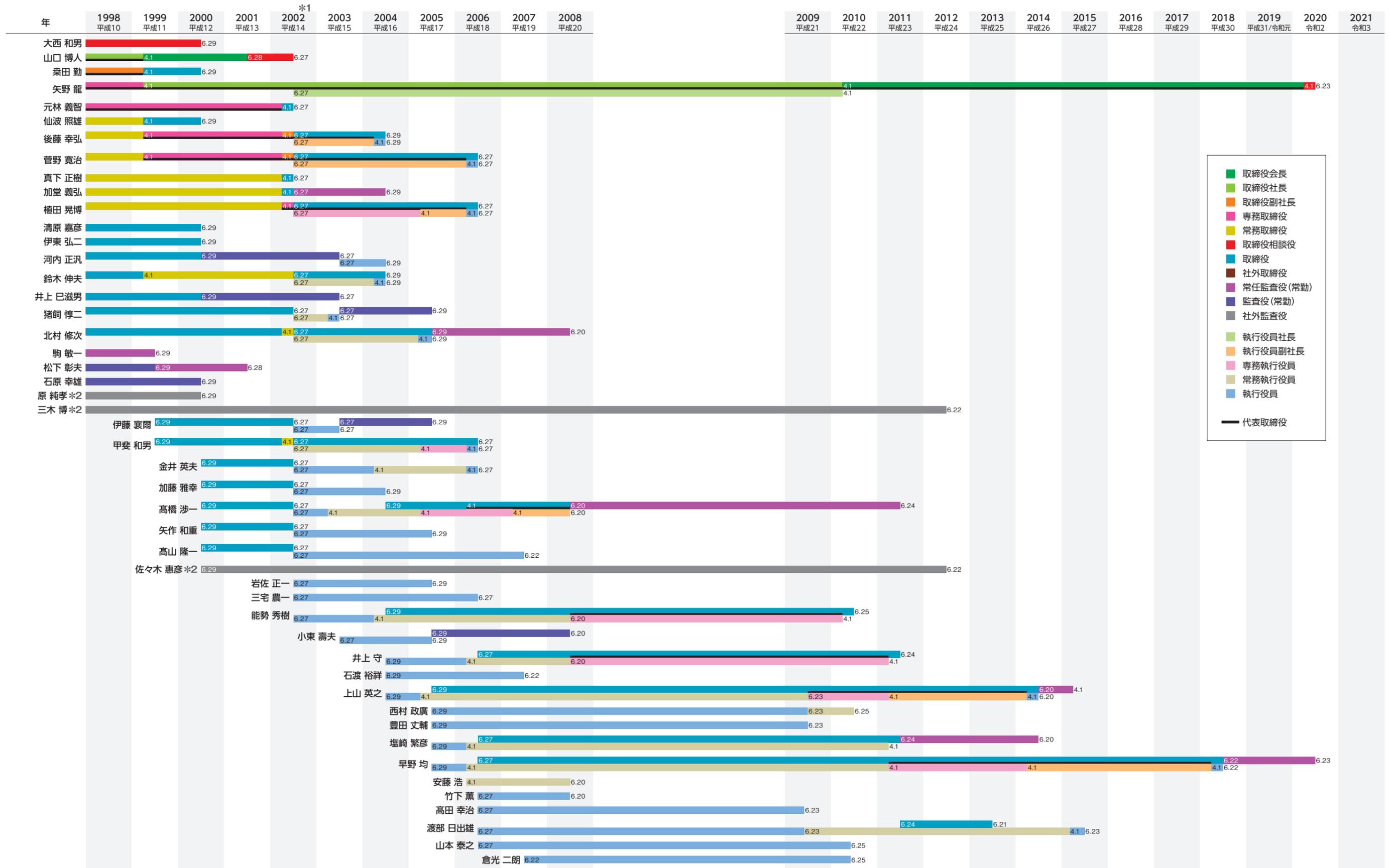
第1条 変更前定款第17条(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)の削除及び変更後定款第17条(電子提供措置等)の新設は、会社法の一部を改正する法律(令和元年法律第70号)附則第1条ただし書きに規定する改正規定の施行の日である2022年9月1日(以下、施行日という。)から効力を生ずるものとする。

第2条 前条の規定にかかわらず、施行日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、変更前定款第17条(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)はなお効力を有する。

第3条 前二条及び本条は、施行日から6か月を経過した日又は前条の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。

(2023年3月30日改正)

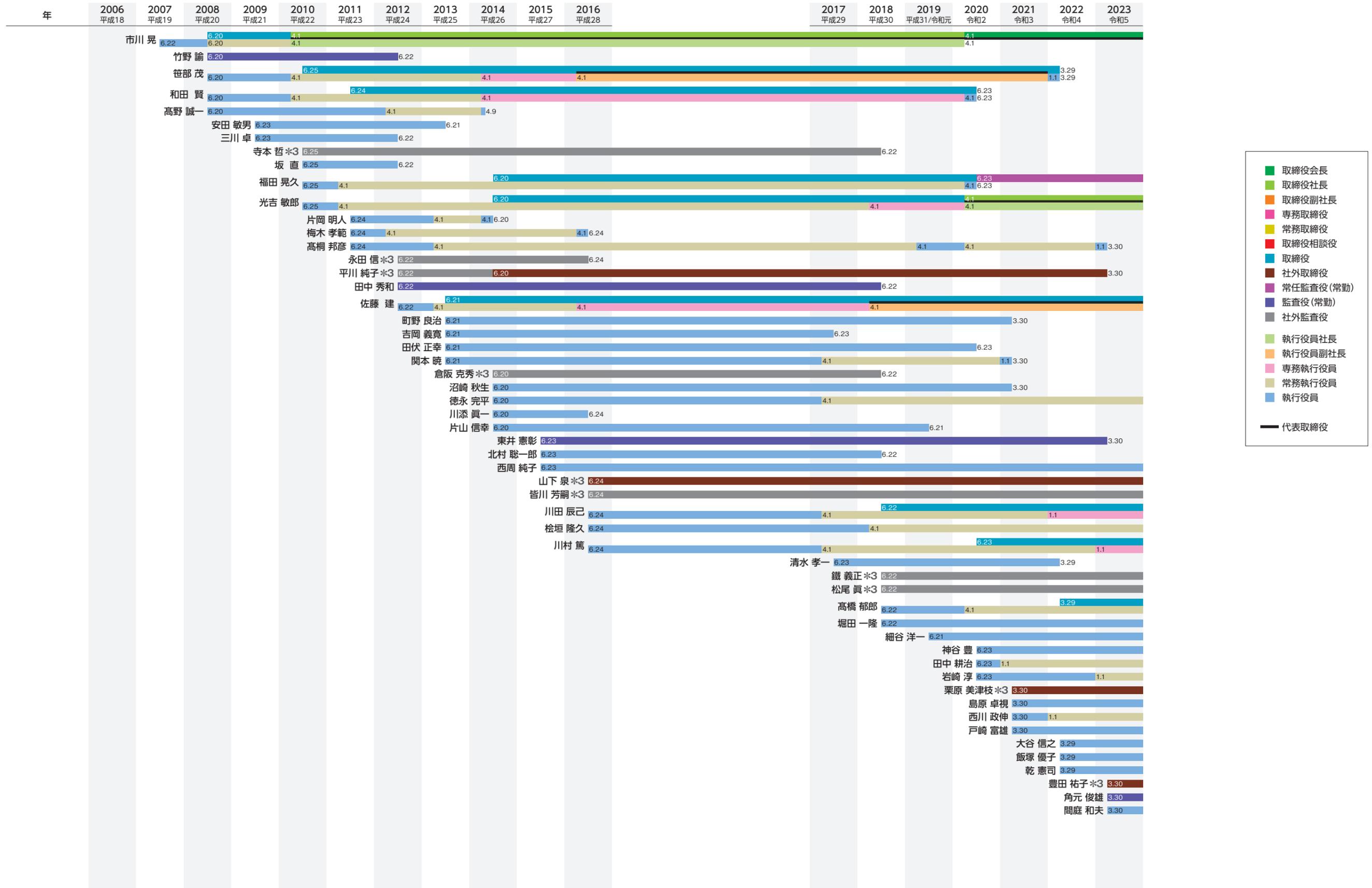
5 | 役員任期一覽



- 取締役会長
- 取締役社長
- 取締役副社長
- 専務取締役
- 常務取締役
- 取締役相談役
- 取締役
- 社外取締役
- 常任監査役(常勤)
- 監査役(常勤)
- 社外監査役
- 執行役員社長
- 執行役員副社長
- 専務執行役員
- 常務執行役員
- 執行役員
- 代表取締役

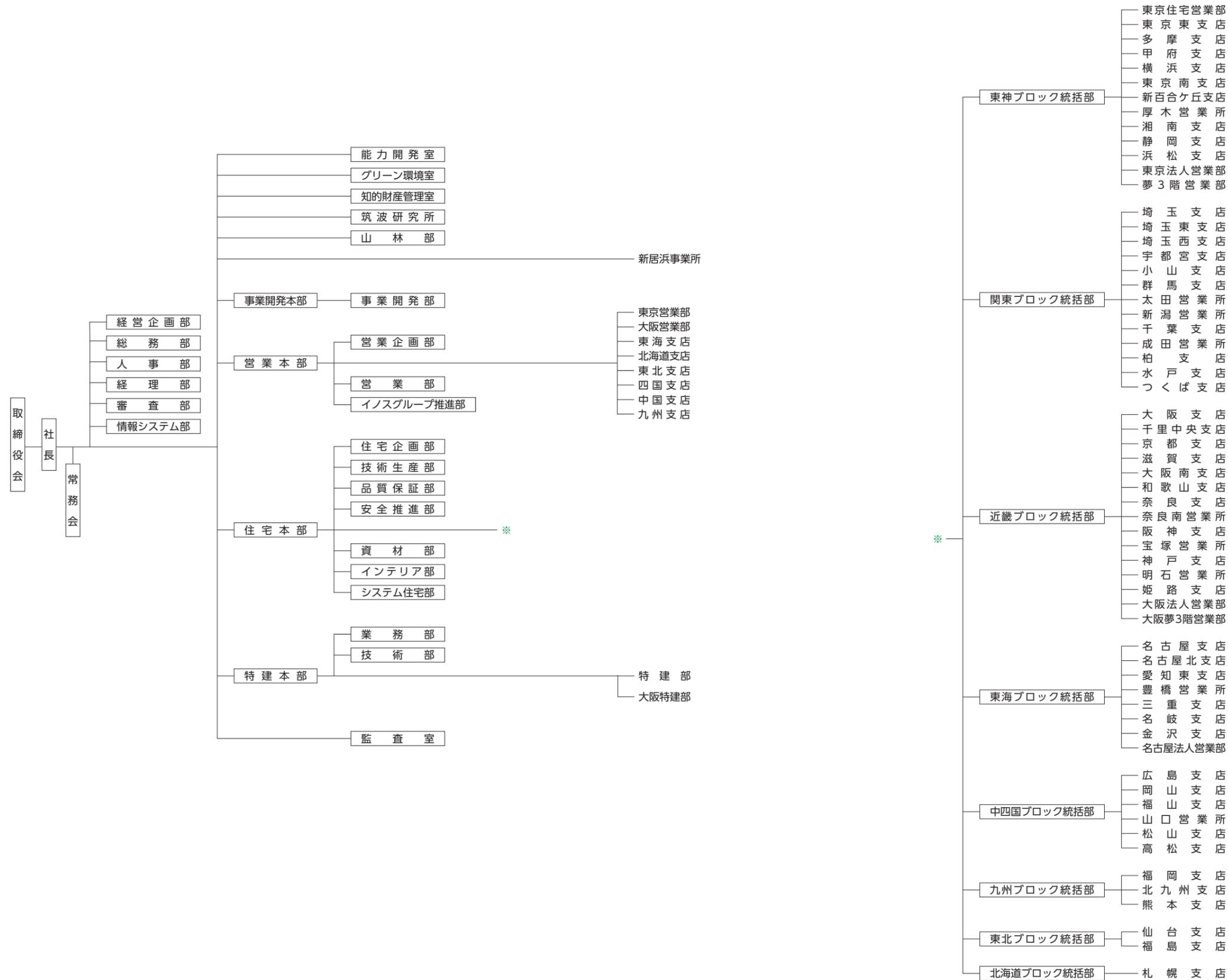
*1 2002年6月に「執行役員」を選任し、執行役員による業務執行体制に移行。
 *2 「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」。

5 | 役員任期一覧

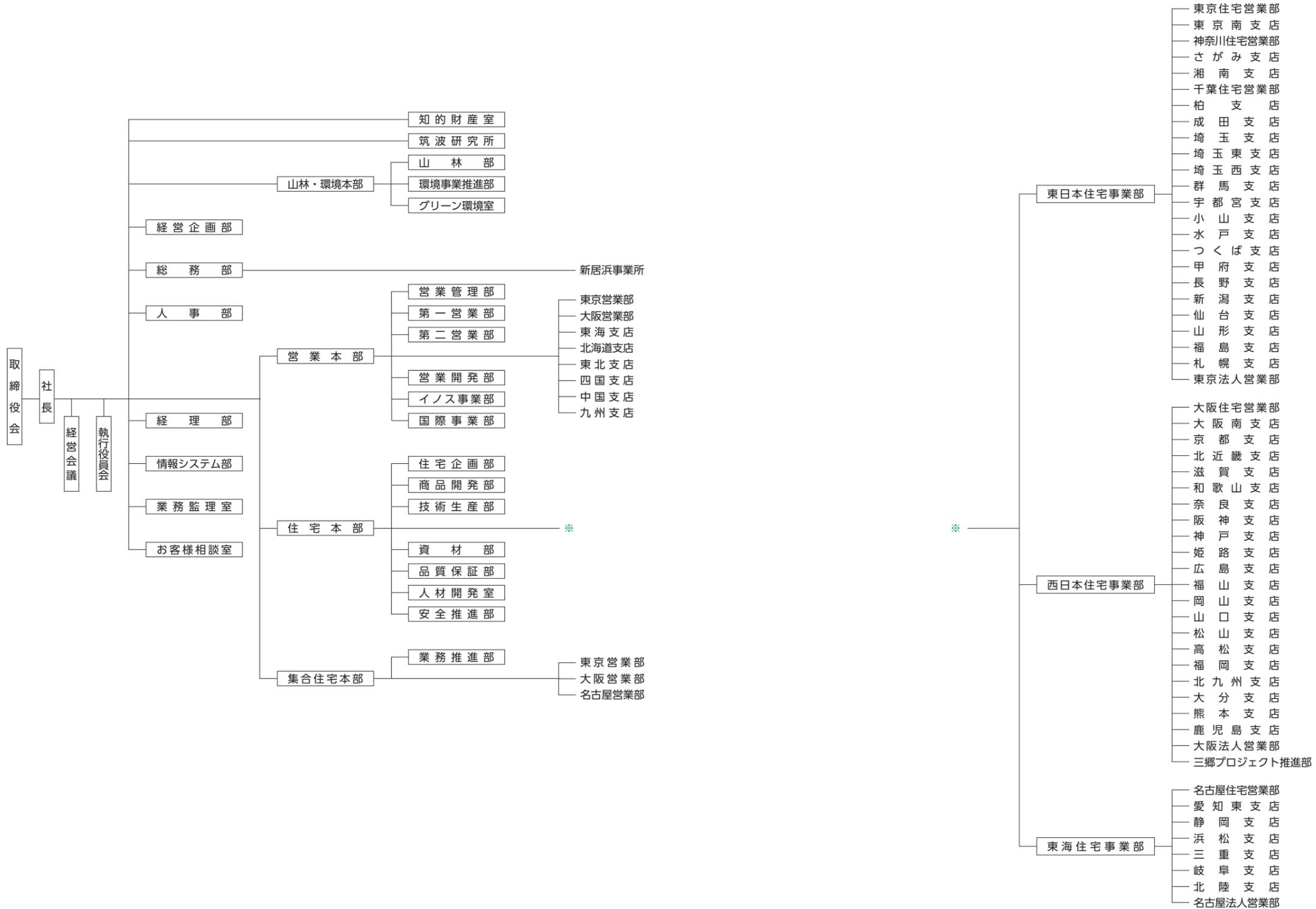


*3 「会社法」第2条第15号に定める「社外取締役」もしくは同条第16号に定める「社外監査役」、両者ともに東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として届出。

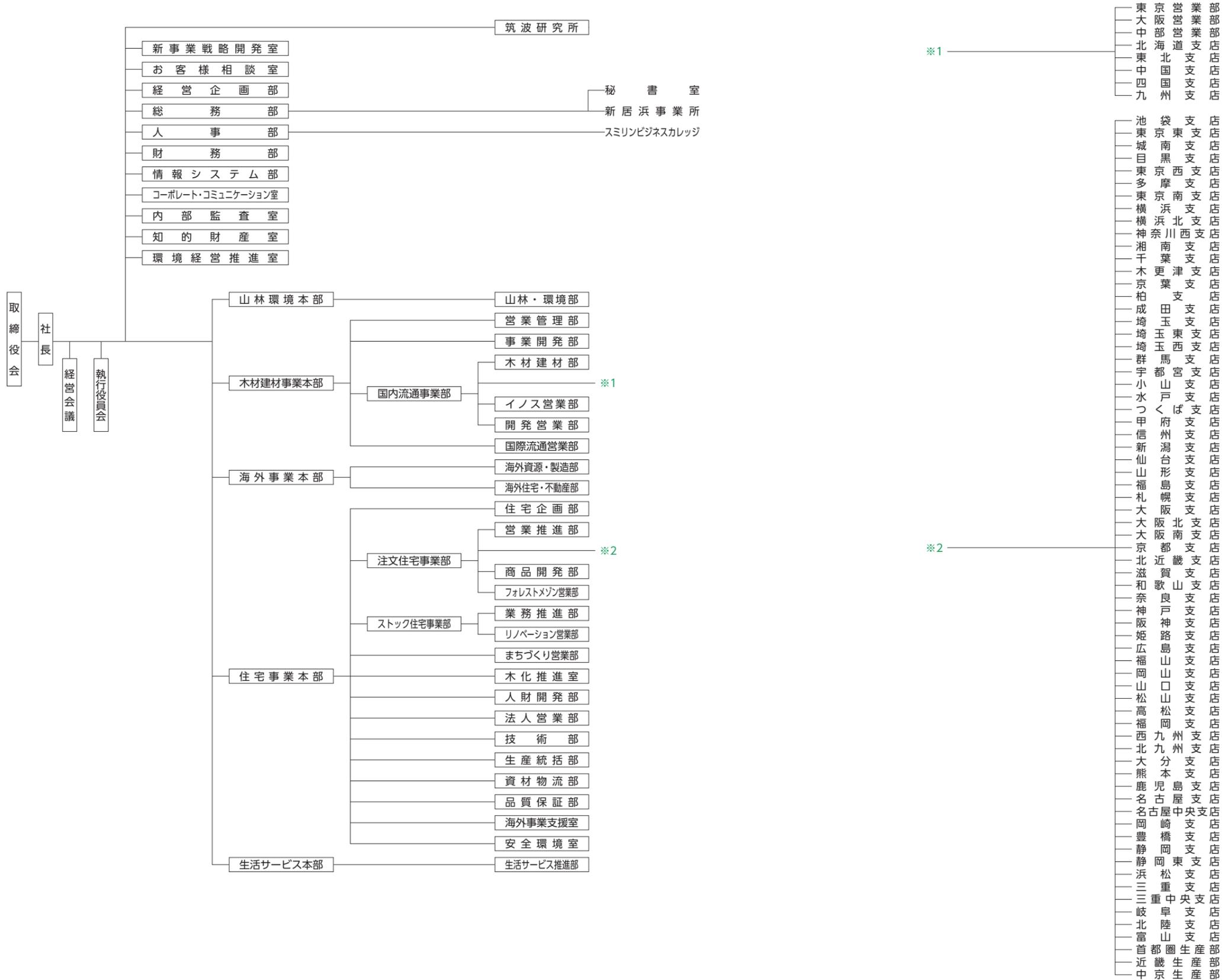
①1998年4月1日 創立50周年直後の組織体制



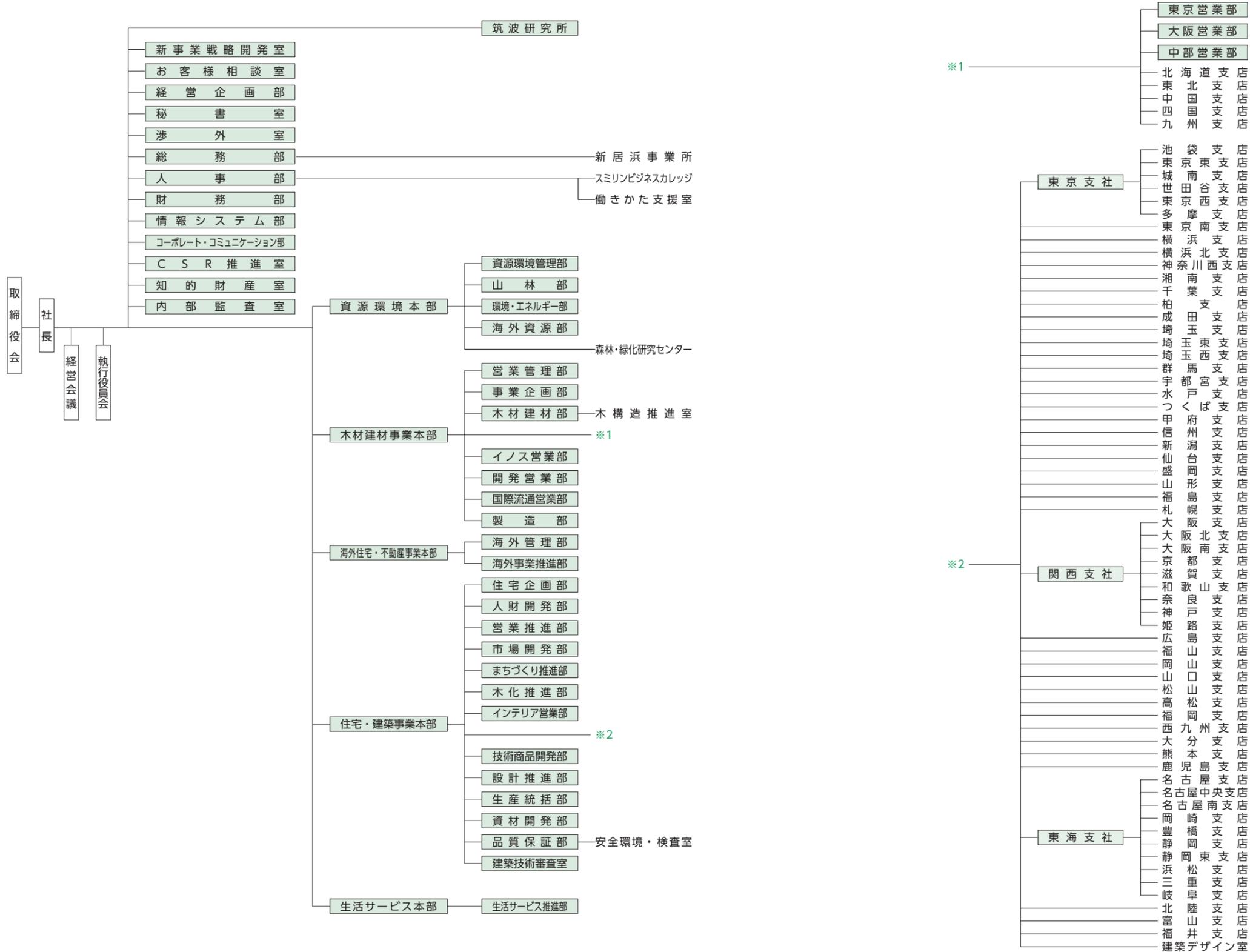
②2002年6月27日 執行役員制度を導入、経営会議・執行役員会を設置しガバナンスを強化



③2012年4月1日 生活サービス本部を新設。住宅事業はストック重視とし不動産事業を統合

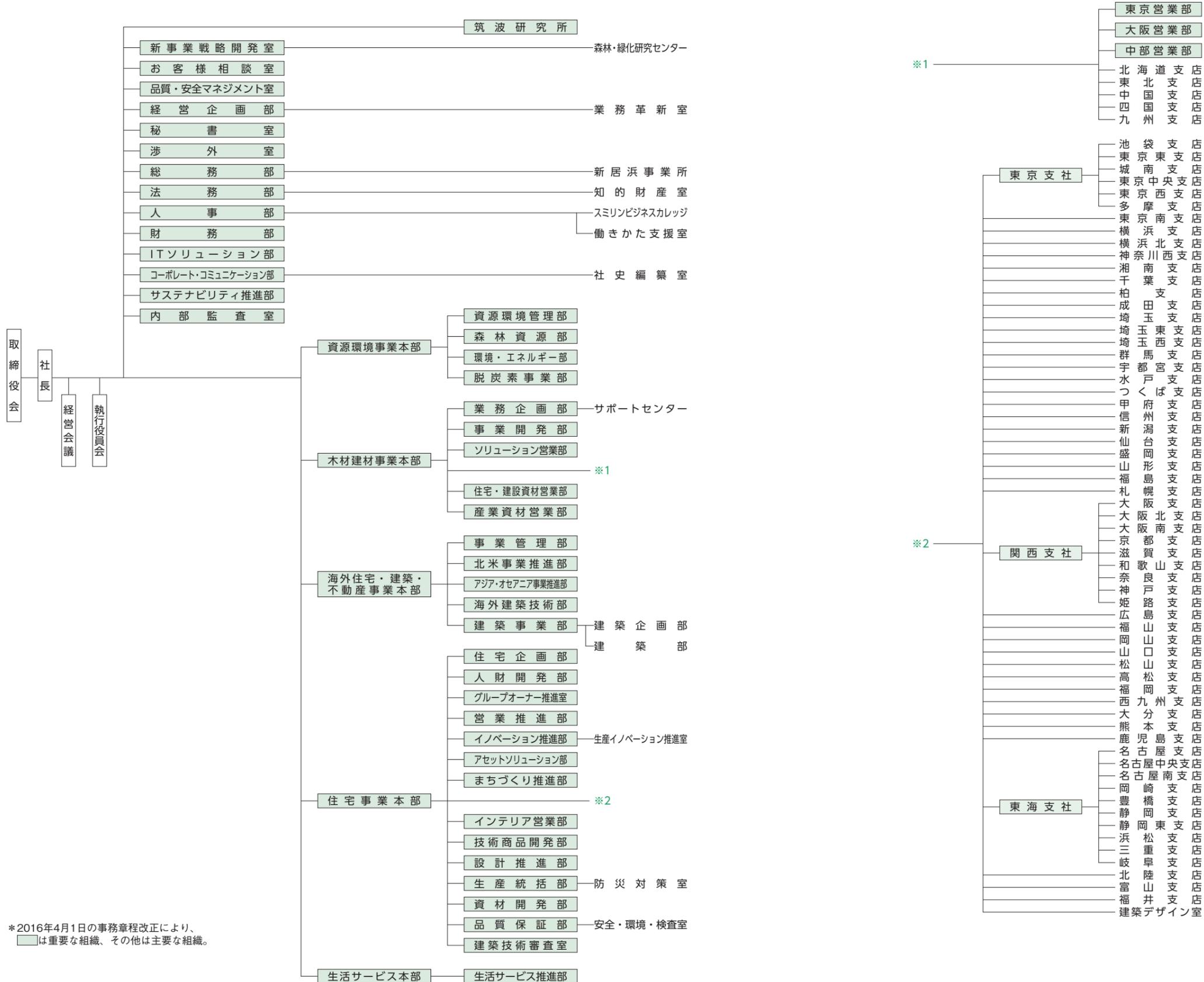


④ 2018年4月1日 海外住宅・不動産事業を独立。流通・製造事業は国内外とも木材建材事業に集約



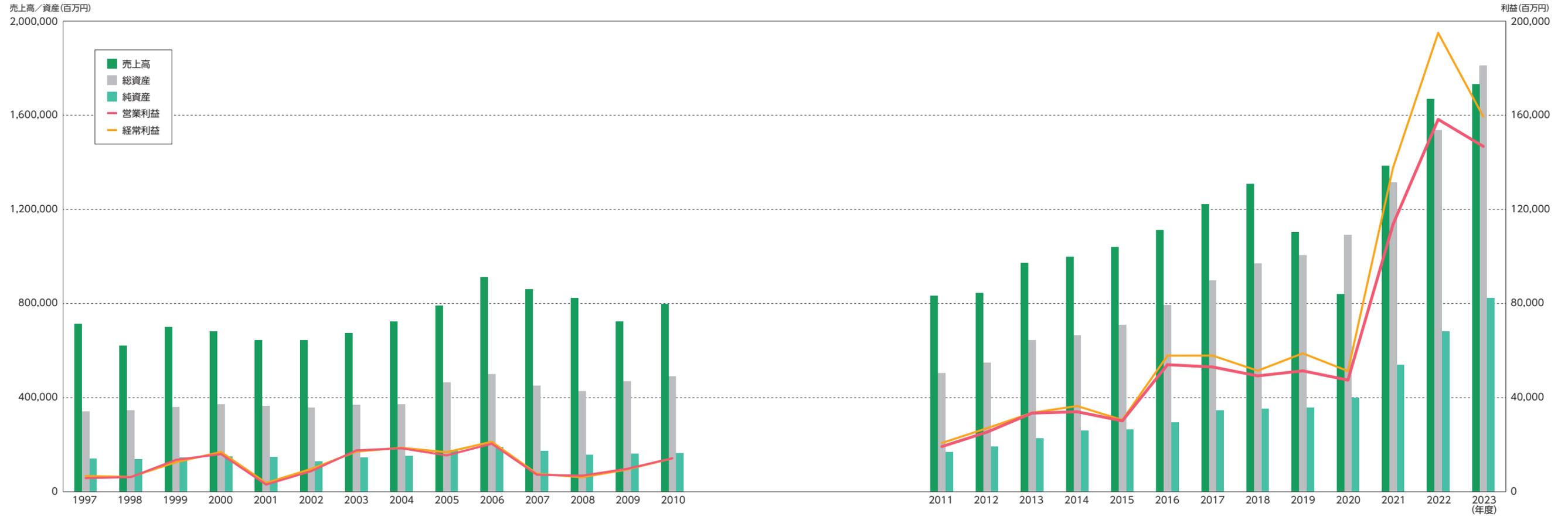
*2016年4月1日の事務章程改正により、
 ■は重要な組織、その他は主要な組織。

⑤ 2023年2月20日 創立75周年時点の組織体制(2023年1月1日 組織改正)



*2016年4月1日の事務章程改正により、
 は重要な組織、その他は主要な組織。

(1) 売上高・利益等の推移(連結)



単位：百万円

	1997年度 (平成9)	1998年度 (平成10)	1999年度 (平成11)	2000年度 (平成12)	2001年度 (平成13)	2002年度 (平成14)	2003年度 (平成15)	2004年度 (平成16)	2005年度 (平成17)	2006年度 (平成18)	2007年度 (平成19)	2008年度 (平成20)	2009年度 (平成21)	2010年度 (平成22)
売上高	713,728	620,615	699,594	682,375	644,730	645,100	673,778	723,193	791,128	911,674	861,357	823,810	723,923	797,493
総付加価値 ^{※1}	107,877	99,692	112,269	118,065	109,437	109,631	120,777	125,582	127,853	141,117	135,277	133,493	124,269	132,568
営業利益	5,805	6,210	13,549	15,999	3,040	8,772	17,576	18,466	15,446	20,405	7,235	6,837	9,747	14,238
経常利益	6,694	6,305	12,541	16,908	3,731	9,721	17,073	18,692	16,800	21,259	7,659	6,160	9,465	14,206
経常利益 ^{※2} (数理差異の影響を除く)	6,694	6,305	12,541	16,908	5,077	9,721	17,073	18,484	13,826	19,360	12,192	11,146	7,101	16,998
税引前当期純利益	3,308	5,906	11,906	12,670	2,709	-21,897	25,062	15,666	16,035	20,689	5,601	1,964	10,583	11,010
親会社株主に帰属する当期純利益	2,145	134	5,708	6,994	465	-15,439	9,869	8,014	10,842	11,954	1,115	1,028	2,377	5,175
包括利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,844
総資産	341,325	346,293	360,935	371,102	365,531	357,322	369,754	370,684	464,193	500,136	450,730	427,738	469,738	489,417
純資産 ^{※3}	140,659	139,660	145,301	151,144	147,493	129,782	146,653	153,021	178,330	188,855	173,089	156,192	162,930	163,110
資本金	27,660	27,660	27,660	27,672	27,672	27,672	27,672	27,672	27,672	27,672	27,672	27,672	27,672	27,672

	2011年度 (平成23)	2012年度 (平成24)	2013年度 (平成25)	2014年度 (平成26)	2015年度 (平成27)	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29)	2018年度 (平成30)	2019年度 (平成31/令和元)	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)	2023年度 (令和5)
売上高	831,870	845,184	972,968	997,256	1,040,524	1,113,364	1,221,998	1,308,893	1,104,094	839,881	1,385,930	1,669,707	1,733,169
総付加価値 ^{※1}	136,873	141,436	160,162	169,492	183,134	204,138	219,315	232,146	242,689	191,323	321,994	392,970	408,830
営業利益	19,191	25,330	33,415	33,994	30,093	53,989	53,021	49,247	51,377	47,462	113,651	158,253	146,755
経常利益	20,714	26,981	33,567	36,424	30,507	57,841	57,865	51,436	58,824	51,293	137,751	194,994	159,418
経常利益 ^{※2} (数理差異の影響を除く)	25,631	26,630	34,596	36,688	42,281	52,920	55,574	54,846	61,396	46,470	134,491	187,027	154,416
税引前当期純利益	17,683	26,148	34,629	34,738	26,243	58,523	58,538	56,618	55,118	50,211	133,932	188,385	161,353
親会社株主に帰属する当期純利益	9,271	15,923	22,531	18,572	9,727	34,532	30,135	29,160	27,853	30,398	87,175	108,672	102,479
包括利益	8,858	25,933	30,385	35,775	6,809	49,997	44,547	24,899	29,239	57,069	128,877	187,225	169,820
総資産	503,496	547,973	645,197	665,538	709,188	794,360	899,120	970,976	1,004,768	1,091,152	1,314,226	1,537,598	1,812,722
純資産 ^{※3}	169,335	193,250	226,078	260,782	264,127	295,857	345,639	353,489	357,064	399,456	540,089	682,554	823,296
資本金	27,672	27,672	27,672	27,672	27,672	27,672	32,672	32,752	32,786	32,803	50,064	50,074	55,088

※1 売上総利益を当社では総付加価値と呼ぶ。

※2 数理差異の処理は2001年度より開始。

※3 2005年度までは純資産額には「少数株主持分」を含まず、2006年度より「少数株主持分」を含む。

※4 2019年度以降は収益認識会計基準の適用により代理人取引の純額表示、工事進行基準の全棟適用を開始。

※5 2020年度は決算期変更につき9ヵ月(4~12月)決算。

(2) 売上高・利益等の推移(単体)



単位：百万円

	1997年度 (平成9)	1998年度 (平成10)	1999年度 (平成11)	2000年度 (平成12)	2001年度 (平成13)	2002年度 (平成14)		2003年度 (平成15)	2004年度 (平成16)	2005年度 (平成17)	2006年度 (平成18)	2007年度 (平成19)	2008年度 (平成20)	2009年度 (平成21)	2010年度 (平成22)
売上高	656,694	574,047	649,201	604,252	565,201	564,487		571,275	598,853	595,993	756,743	712,313	675,968	593,243	647,515
総付加価値 ^{※1}	87,437	79,141	87,263	92,012	83,205	83,507		89,690	90,828	88,683	95,781	89,287	91,249	84,662	91,834
営業利益	5,320	5,304	7,443	11,814	1,109	7,089		14,634	13,991	11,499	14,440	1,607	3,175	3,525	8,299
経常利益	8,591	7,712	9,268	13,751	2,889	8,862		15,361	15,477	13,948	17,004	4,431	5,852	5,560	11,304
経常利益 ^{※2} (数理差異の影響を除く)	-	-	-	-	4,189	8,862		15,361	15,190	10,952	15,304	8,557	10,104	3,635	13,549
税引前当期純利益	5,366	7,403	8,672	9,718	1,516	-25,916		21,154	10,757	13,215	15,942	2,770	1,008	6,460	5,264
当期純利益	5,066	2,403	4,705	5,643	841	-16,315		7,811	7,136	2,652	9,532	624	3,264	1,936	2,329
総資産	298,376	308,562	323,423	336,296	348,111	335,659		332,913	330,096	366,396	431,438	385,847	383,098	426,983	440,578
純資産	132,060	132,654	137,181	145,674	142,962	123,872		136,879	141,754	154,171	164,013	148,552	142,582	145,052	144,168
資本金	27,660	27,660	27,660	27,672	27,672	27,672		27,672	27,672	27,672	27,672	27,672	27,672	27,672	27,672

	2011年度 (平成23)	2012年度 (平成24)	2013年度 (平成25)	2014年度 (平成26)	2015年度 (平成27)	2016年度 (平成28)		2017年度 (平成29)	2018年度 (平成30)	2019年度 (平成31/令和元)	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)	2023年度 (令和5)
売上高	680,189	682,432	756,497	714,583	707,796	714,040		701,534	720,989	458,862	317,658	470,202	530,547	514,556
総付加価値 ^{※1}	97,245	98,137	105,069	100,722	102,184	105,553		96,760	95,445	97,683	65,895	93,476	92,388	110,387
営業利益	13,713	19,311	23,231	18,922	11,107	25,734		10,301	3,713	7,232	32	4,748	2,311	15,175
経常利益	17,383	23,047	26,752	24,640	20,586	31,696		18,201	19,262	18,260	9,471	13,361	16,627	41,721
経常利益 ^{※2} (数理差異の影響を除く)	21,835	22,403	26,896	24,581	30,294	27,463		15,547	23,397	20,338	5,163	10,593	10,477	37,601
税引前当期純利益	15,768	21,189	24,672	22,347	14,087	30,143		17,811	23,961	15,579	8,389	9,475	11,678	43,656
当期純利益	9,791	14,625	16,092	14,851	10,233	22,292		13,545	20,531	12,962	8,623	6,969	3,292	39,688
総資産	447,510	487,411	551,657	527,552	543,658	595,161		635,901	673,063	694,494	751,131	802,501	828,231	923,263
純資産	152,156	170,510	185,439	203,052	202,952	230,098		254,003	260,273	254,063	284,219	309,160	291,030	316,470
資本金	27,672	27,672	27,672	27,672	27,672	27,672		32,672	32,752	32,786	32,803	50,064	50,074	55,088

※1 売上総利益を当社では総付加価値と呼ぶ。
 ※2 数理差異の処理は2001年度より開始。
 ※3 2019年度以降は収益認識会計基準の適用により代理人取引の純額表示、工事進行基準の全棟適用を開始。
 ※4 2020年度は決算期変更につき9ヵ月(4~12月)決算。

(3) 各種比率・キャッシュフロー・従業員数・会社数等の推移(連結)

	単位	1997年度 (平成9)	1998年度 (平成10)	1999年度 (平成11)	2000年度 (平成12)	2001年度 (平成13)	2002年度 (平成14)	2003年度 (平成15)	2004年度 (平成16)	2005年度 (平成17)	2006年度 (平成18)	2007年度 (平成19)	2008年度 (平成20)	2009年度 (平成21)	2010年度 (平成22)
株主資本比率(自己資本比率)	%	41.1	40.2	40.1	40.7	40.3	36.3	39.6	41.1	37.7	37.5	38.4	36.5	34.6	33.3
ROE(自己資本利益率)	%	1.5	0.1	4.0	4.7	0.3	-11.1	7.2	5.4	6.6	6.6	0.6	0.6	1.5	3.2
ROA(総資産利益率)	%	0.6	0.0	1.6	1.9	0.1	-4.3	2.7	2.2	2.6	2.5	0.2	0.2	0.5	1.1
ROA(総資産経常利益率) ^{※1}	%	1.7	1.8	3.5	4.6	1.0	2.7	4.7	5.0	4.0	4.4	1.6	1.4	2.1	3.0
営業活動によるキャッシュフロー	百万円	-	-	-3,281	3,468	17,332	19,734	25,962	6,685	16,626	7,084	26,106	-8,161	37,239	17,515
投資活動によるキャッシュフロー	百万円	-	-	-3,330	-1,960	-16,439	2,026	-7,646	-12,895	-8,998	-7,102	-17,587	-29,062	-19,117	-13,247
財務活動によるキャッシュフロー	百万円	-	-	-5,351	-13,873	-9,716	-8,171	-735	-7,087	-14,039	665	-4,262	24,196	11,546	372
現金及び現金同等物期末残高	百万円	-	71,971	59,916	47,476	38,873	52,029	69,312	55,928	49,628	50,311	54,475	40,730	71,662	75,582
期末従業員数	名	-	-	7,339	9,383	10,121	10,378	10,418	10,477	11,997	12,259	12,541	12,629	13,601	13,778
連結子会社数	社	23	46	50	51	53	51	55	40	47	45	51	51	45	45
持分法適用会社数 ^{※2}	社	27	8	3	2	3	3	3	6	6	7	7	11	12	20
EPS(1株当たりの当期純利益)	円	12.2	0.8	32.4	39.6	2.6	-87.5	55.8	45.3	61.3	67.4	6.3	5.8	13.4	29.2
BPS(1株当たりの純資産額)	円	795.8	789.8	821.6	854.9	835.1	736.4	830.5	866.5	996.0	1,059.2	976.0	880.9	917.8	919.5
株価収益率 ^{※3}	倍	64.8	1,072.4	20.3	17.8	265.1	-	21.5	23.4	19.5	18.4	109.8	112.5	56.9	25.9

	単位	2011年度 (平成23)	2012年度 (平成24)	2013年度 (平成25)	2014年度 (平成26)	2015年度 (平成27)	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29)	2018年度 (平成30)	2019年度 (平成31/令和元)	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)	2023年度 (令和5)
株主資本比率(自己資本比率)	%	33.6	35.1	33.9	36.9	34.3	34.6	34.7	32.8	32.1	33.7	37.7	40.8	41.6
ROE(自己資本利益率)	%	5.6	8.8	11.0	8.0	4.0	13.3	10.3	9.3	8.8	8.8	20.2	19.4	14.8
ROA(総資産利益率)	%	1.9	3.0	3.8	2.8	1.4	4.6	3.6	3.1	2.8	2.9	7.2	7.6	6.1
ROA(総資産経常利益率) ^{※1}	%	4.2	5.1	5.6	5.6	4.4	7.7	6.8	5.5	6.0	4.9	11.5	13.7	9.5
営業活動によるキャッシュフロー	百万円	26,873	45,910	54,057	14,709	45,705	40,337	13,732	40,689	45,724	46,840	91,576	55,276	125,300
投資活動によるキャッシュフロー	百万円	-32,903	-28,662	-10,476	-23,575	-9,972	-62,350	-46,250	-71,659	-38,874	-44,635	-40,254	-52,385	-112,497
財務活動によるキャッシュフロー	百万円	-5,622	-5,305	8,511	-17,286	1,813	14,267	25,156	11,523	1,142	-6,782	-7,029	-32,998	10,236
現金及び現金同等物期末残高	百万円	63,839	75,658	128,343	103,296	141,265	132,707	125,555	105,102	112,565	122,220	170,035	147,373	174,771
期末従業員数	名	14,736	14,890	17,413	18,137	17,001	17,802	18,195	19,159	19,332	20,562	21,254	21,948	24,815
連結子会社数	社	47	48	58	72	84	103	110	195	244	267	324	348	376
持分法適用会社数 ^{※2}	社	23	22	16	21	26	29	29	79	100	107	132	164	176
EPS(1株当たりの当期純利益)	円	52.3	89.9	127.2	104.9	54.9	195.0	168.5	160.8	153.5	167.5	457.7	543.8	505.5
BPS(1株当たりの純資産額)	円	954.8	1,086.7	1,234.5	1,387.4	1,374.5	1,552.0	1,719.1	1,755.1	1,777.6	2,025.1	2,479.8	3,140.3	3,686.5
株価収益率 ^{※3}	倍	14.4	11.3	8.2	12.5	23.5	8.7	10.1	9.6	9.0	12.9	4.9	4.3	8.3

※1 当社のROAの算出方法は以下のとおりである。

- ・ 通常の総資産利益率の算出方法

$$\frac{\text{総資産額(当年+前年)} \div 2 = \text{前年との平均値} \cdots A}{\text{当期純利益} \div A}$$
- ・ 当社の総資産経常利益率の算出方法

$$\frac{\text{総資産額(当年+前年)} \div 2 = \text{前年との平均値} \cdots A}{\text{経常利益} \div A}$$

※2 1998年度以前の持分法適用会社数には当時の「非連結子会社」と「関連会社」の合計数値を記載。

※3 2002年度は当期純損失が計上されているため記載しない。

※4 2020年度は決算期変更につき9ヵ月(4~12月)決算。

(4) 各種比率・従業員数・株式数等の推移(単体)

	単位	1997年度 (平成9)	1998年度 (平成10)	1999年度 (平成11)	2000年度 (平成12)	2001年度 (平成13)	2002年度 (平成14)	2003年度 (平成15)	2004年度 (平成16)	2005年度 (平成17)	2006年度 (平成18)	2007年度 (平成19)	2008年度 (平成20)	2009年度 (平成21)	2010年度 (平成22)
株主資本比率(自己資本比率)	%	44.3	43.0	42.4	43.3	41.1	36.9	41.1	42.9	42.1	38.0	38.5	37.2	34.0	32.7
ROE(自己資本利益率)	%	3.9	1.8	3.5	4.0	0.6	-12.2	6.0	5.1	1.8	5.9	0.4	2.2	1.3	1.6
ROA(総資産利益率)	%	1.5	0.8	1.5	1.7	0.2	-4.8	2.3	2.2	0.8	2.4	0.2	0.8	0.5	0.5
ROA(総資産経常利益率) ^{※1}	%	2.5	2.5	2.9	4.2	0.8	2.6	4.6	4.7	4.0	4.3	1.1	1.5	1.4	2.6
期末従業員数	名	3,974	3,833	4,170	4,338	4,488	4,454	4,184	4,194	4,330	4,553	4,543	4,547	4,539	4,470
期末発行済株式数 - 普通株	株	176,381,182	176,381,182	176,381,182	176,603,881	176,603,881	176,603,881	176,603,881	176,603,881	176,603,881	177,410,239	177,410,239	177,410,239	177,410,239	177,410,239
単元株主数	名	9,516	9,528	10,323	10,099	9,244	8,831	7,739	7,539	7,759	7,166	12,033	11,915	11,879	11,739
1株当たり年間配当金	円	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	13.00	13.00	13.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
1株当たり中間配当金	円	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	6.50	6.50	6.50	6.50	7.50	7.50	7.50	7.50
1株当たり期末配当金	円	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	6.50	6.50	6.50	8.50	7.50	7.50	7.50	7.50
EPS(1株当たりの当期純利益)	円	28.7	13.6	26.7	32.0	4.8	-92.5	44.1	40.3	14.8	53.8	3.5	18.4	10.9	13.2
BPS(1株当たりの純資産額)	円	748.7	752.1	777.8	824.9	809.7	703.2	777.2	805.4	876.5	925.4	838.5	804.9	818.8	813.9
株価収益率 ^{※2}	倍	27.5	59.8	24.7	22.1	146.6	-	27.2	26.2	80.5	23.1	196.1	35.4	69.8	57.5
配当性向 ^{※2}	%	34.8	73.4	37.5	31.3	209.8	-	29.5	32.3	87.7	27.9	425.7	81.4	137.2	114.1
株価(最高)	円	1,430	900	1,050	860	903	780	1,200	1,292	1,480	1,395	1,374	947	838	876
株価(最低)	円	540	625	589	605	634	462	424	867	914	976	630	498	581	551
期末株価	円	810	815	658	707	699	480	1,200	1,058	1,193	1,244	691	653	763	756

※3

	単位	2011年度 (平成23)	2012年度 (平成24)	2013年度 (平成25)	2014年度 (平成26)	2015年度 (平成27)	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29)	2018年度 (平成30)	2019年度 (平成31/令和元)	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)	2023年度 (令和5)
株主資本比率(自己資本比率)	%	34.0	35.0	33.6	38.5	37.3	38.6	39.9	38.6	36.6	37.8	38.5	35.1	34.3
ROE(自己資本利益率)	%	6.6	9.1	9.0	7.7	5.0	10.3	5.6	8.0	5.1	3.2	2.3	1.1	13.1
ROA(総資産利益率)	%	2.2	3.1	3.1	2.8	1.9	3.9	2.2	3.1	1.9	1.2	0.9	0.4	4.5
ROA(総資産経常利益率) ^{※1}	%	3.9	4.9	5.1	4.6	3.8	5.6	3.0	2.9	2.7	1.3	1.7	2.0	4.8
期末従業員数	名	4,452	4,416	4,486	4,499	4,417	4,485	4,693	4,824	4,914	5,073	5,091	5,139	5,235
期末発行済株式数 - 普通株	株	177,410,239	177,410,239	177,410,239	177,410,239	177,410,239	177,410,239	182,607,739	182,698,636	182,752,036	182,778,336	201,200,936	201,218,236	206,058,468
単元株主数	名	11,687	11,170	11,653	9,753	9,534	8,743	9,559	10,002	9,802	9,452	20,610	53,919	47,950
1株当たり年間配当金	円	15.00	17.00	19.00	21.50	24.00	35.00	40.00	40.00	40.00	35.00	80.00	125.00	125.00
1株当たり中間配当金	円	7.50	7.50	9.50	9.50	12.00	15.00	20.00	20.00	20.00	10.00	35.00	60.00	60.00
1株当たり期末配当金	円	7.50	9.50	9.50	12.00	12.00	20.00	20.00	20.00	20.00	25.00	45.00	65.00	65.00
EPS(1株当たりの当期純利益)	円	55.3	82.6	90.9	83.8	57.8	125.9	75.6	112.6	71.1	47.3	36.4	16.4	194.7
BPS(1株当たりの純資産額)	円	859.0	962.6	1,046.9	1,146.3	1,145.6	1,298.6	1,392.4	1,426.1	1,391.7	1,556.8	1,538.2	1,447.9	1,537.6
株価収益率 ^{※2}	倍	13.6	12.3	11.4	15.7	22.4	13.4	22.6	13.7	19.5	45.6	61.2	142.4	21.6
配当性向 ^{※2}	%	27.1	20.6	20.9	25.6	41.5	27.8	53.0	35.5	56.3	74.1	219.9	762.9	64.2
株価(最高)	円	780	1,090	1,391	1,347	1,742	1,787	2,059	2,004	1,752	2,285	2,582	2,471	4,344
株価(最低)	円	621	619	930	1,009	1,205	1,190	1,547	1,360	1,095	1,175	1,910	1,822	2,274
期末株価	円	753	1,012	1,037	1,313	1,293	1,690	1,706	1,537	1,385	2,154	2,226	2,333	4,203

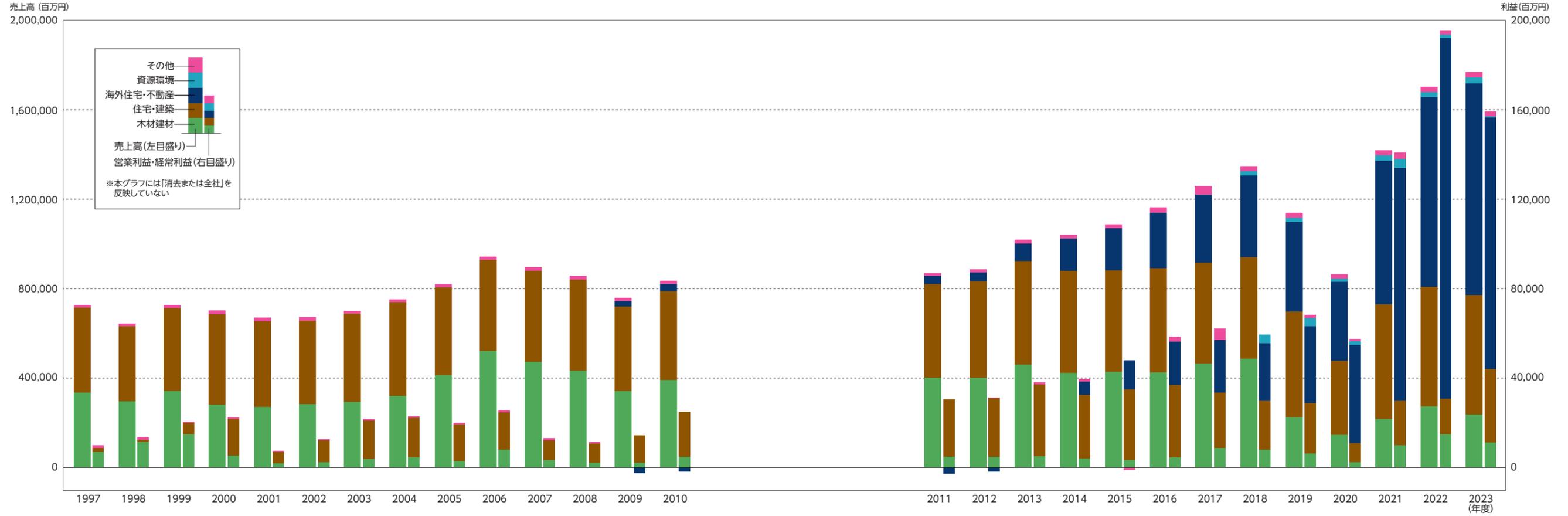
※1 当社のROAの算出方法は以下のとおりである。

- ・ 通常の総資産利益率の算出方法
総資産額(当年+前年)÷2=前年との平均値…A
当期純利益÷A
- ・ 当社の総資産経常利益率の算出方法
総資産額(当年+前年)÷2=前年との平均値…A
経常利益÷A

※2 2002年度は当期純損失が計上されているため記載しない。

※3 2020年度は決算期変更につき9ヵ月(4~12月)決算。

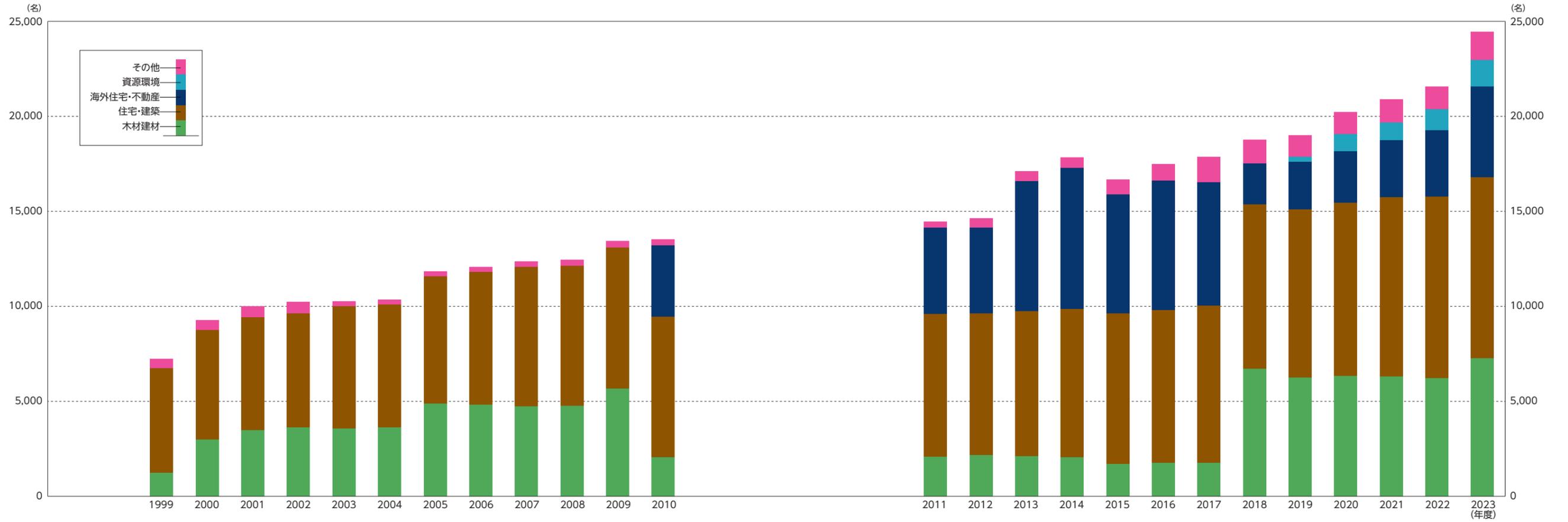
(5) セグメント別 売上高・利益の推移(連結)



		1997年度 (平成9)	1998年度 (平成10)	1999年度 (平成11)	2000年度 (平成12)	2001年度 (平成13)	2002年度 (平成14)	2003年度 (平成15)	2004年度 (平成16)	2005年度 (平成17)	2006年度 (平成18)	2007年度 (平成19)	2008年度 (平成20)	2009年度 (平成21)	2010年度 (平成22)	2011年度 (平成23)	2012年度 (平成24)	2013年度 (平成25)	2014年度 (平成26)	2015年度 (平成27)	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29)	2018年度 (平成30)	2019年度 (令和元)	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)	2023年度 (令和5)	
売上高 ※1	木材建材	333,941	294,411	340,988	279,811	270,856	283,517	293,220	320,255	412,182	520,103	470,945	433,648	341,432	390,231	399,794	401,266	458,611	423,020	426,965	424,440	465,240	487,091	223,627	144,652	216,858	273,733	236,101	
	住宅・建築	380,781	335,782	370,692	405,150	381,978	370,421	393,616	418,313	393,868	407,780	407,687	406,351	376,464	397,160	418,959	430,774	465,368	453,940	454,604	466,298	449,201	452,839	474,003	332,316	510,939	533,506	534,028	
	海外住宅・不動産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,472	33,234	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	資源環境	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,526	19,263	15,058	22,299	24,842
	その他	10,818	13,900	15,481	16,978	18,050	17,882	12,350	13,185	13,549	14,597	15,734	16,054	15,171	13,529	12,064	15,406	17,286	16,565	16,874	22,979	37,007	22,272	23,425	18,402	23,944	24,553	26,038	
計	725,540	644,095	727,163	701,940	670,885	671,821	699,186	751,753	819,600	942,480	894,366	856,053	758,539	834,155	868,412	886,103	1,017,585	1,040,549	1,086,369	1,161,607	1,257,401	1,346,605	1,139,678	862,798	1,418,613	1,702,385	1,769,080		
消去または全社	-11,812	-23,480	-27,568	-19,565	-26,154	-26,721	-25,407	-28,560	-28,471	-30,806	-33,009	-32,243	-34,617	-36,662	-36,542	-40,919	-44,617	-43,293	-45,844	-48,243	-35,404	-37,712	-35,584	-22,918	-32,683	-32,678	-35,911		
財務諸表計上額	713,728	620,615	699,594	682,375	644,730	645,100	673,778	723,193	791,128	911,674	861,357	823,810	723,923	797,493	831,870	845,184	972,968	997,256	1,040,524	1,113,364	1,221,998	1,308,893	1,104,094	839,881	1,385,930	1,699,707	1,733,169		
営業利益 ※2	木材建材	6,870	11,341	14,770	5,128	1,882	2,238	3,812	4,615	2,806	7,967	3,330	2,054	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	住宅・建築	1,832	942	5,141	16,631	4,961	9,920	17,149	17,530	16,370	16,586	8,797	8,447	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	海外住宅・不動産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	資源環境	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	985	1,315	569	519	579	415	644	738	841	903	969	936	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	9,688	13,599	20,482	22,278	7,424	12,575	21,606	22,884	20,018	25,456	13,096	11,436	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
消去または全社	-3,882	-7,388	-6,933	-6,279	-4,384	-3,802	-4,418	-4,571	-5,051	-5,860	-4,599	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
財務諸表計上額	5,805	6,210	13,549	15,999	3,040	8,772	17,576	18,466	15,446	20,405	7,235	6,837	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
経常利益 ※3	木材建材	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,006	4,848	4,667	4,704	4,950	4,039	3,352	4,456	8,582	7,980	6,095	2,334	9,984	14,878	11,185	
	住宅・建築	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,228	19,891	25,814	26,227	32,211	28,302	31,512	32,349	24,945	21,598	22,570	8,454	19,641	15,899	32,784	
	海外住宅・不動産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-2,582	-1,829	-2,853	-1,840	-149	6,126	13,091	19,310	23,486	25,812	34,541	44,032	104,334	161,317	112,541	
	資源環境	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,012	3,551	1,683	3,931	1,392	564
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	583	502	709	754	821	1,175	-1,022	2,223	4,934	85	1,484	3,012	1,938	2,193	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,215	23,412	28,336	29,845	37,835	39,643	46,933	58,338	61,947	59,488	68,243	57,259	140,902	195,424	159,268		
消去または全社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-2,750	-9,206	-7,622	-2,863	-4,268	-3,219	-16,427	-497	-4,081	-8,052	-9,419	-5,966	-3,150	-429	151		
財務諸表計上額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,465	14,206	20,714	26,981	33,567	36,424	30,507	57,841	57,865	51,436	58,824	51,293	137,751	194,994	159,418		

※1 セグメント変更により2009～2017年度は、住宅・建築事業に当時存在した不動産事業セグメント分を含む。2023年度は海外住宅・不動産事業に住宅・建築事業本部の建築事業分を含む。
 ※2 2008年度までは営業利益を開示し2009年度より経常利益を開示している。2009～2017年度は住宅・建築事業に当時存在した不動産事業セグメント分を含む。
 ※3 セグメント変更により2023年度は海外住宅・不動産事業に住宅・建築事業本部の建築事業分を含む。
 ※4 2019年度以降は収益認識会計基準の適用により代理人取引の純額表示、工事進行基準の全棟適用を開始。
 ※5 2020年度は決算期変更につき9ヵ月(4～12月)決算。

(6) セグメント別 期末従業員数の推移(連結)



													※4 単位：名													
		1999年度 (平成11)	2000年度 (平成12)	2001年度 (平成13)	2002年度 (平成14)	2003年度 (平成15)	2004年度 (平成16)	2005年度 (平成17)	2006年度 (平成18)	2007年度 (平成19)	2008年度 (平成20)	2009年度 (平成21)	2010年度 (平成22)													
		2011年度 (平成23)	2012年度 (平成24)	2013年度 (平成25)	2014年度 (平成26)	2015年度 (平成27)	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29)	2018年度 (平成30)	2019年度 (平成31/令和元)	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)	2023年度 (令和5)												
期末 従業員数 ※1, 2, 3	木材建材	1,232	2,992	3,476	3,627	3,560	3,633	4,865	4,812	4,736	4,766	5,653	2,062	2,072	2,168	2,113	2,052	1,709	1,752	1,752	6,699	6,258	6,327	6,320	6,209	7,280
	住宅・建築	5,520	5,753	5,951	5,985	6,456	6,437	6,710	6,988	7,332	7,365	7,455	7,382	7,539	7,464	7,624	7,816	7,905	8,052	8,280	8,660	8,853	9,135	9,416	9,564	9,495
	海外住宅・不動産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,764	4,540	4,502	6,838	7,402	6,289	6,809	6,502	2,151	2,485	2,708	2,995	3,489	4,797
	資源環境	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	289	888	948	1,110	1,396
	その他	473	520	571	639	247	266	269	281	295	311	324	310	318	510	550	571	781	861	1,315	1,269	1,127	1,159	1,218	1,204	1,469
	計	7,225	9,265	9,998	10,251	10,263	10,336	11,844	12,081	12,363	12,442	13,432	13,518	14,469	14,644	17,125	17,841	16,684	17,474	17,849	18,779	19,012	20,217	20,897	21,576	24,437
	消去または全社	114	118	123	127	155	141	153	178	178	187	169	260	267	246	288	296	317	328	346	380	320	345	357	372	378
財務諸表計上数	7,339	9,383	10,121	10,378	10,418	10,477	11,997	12,259	12,541	12,629	13,601	13,778	14,736	14,890	17,413	18,137	17,001	17,802	18,195	19,159	19,332	20,562	21,254	21,948	24,815	

※1 連結セグメント別人員は1999年度から開示。
 ※2 2010～2017年度は住宅・建築事業に不動産事業分を含む。
 ※3 2010～2017年度は海外住宅・不動産事業に海外製造人員数(木材建材事業)を含む。
 ※4 2020年度は決算期変更につき9ヵ月(4～12月)決算。

(1)住友の林業草創期の重要史料

①山林之義ニ付上申書(1894年6月11日)

我別子鉱山備林ノ実況ヲ熟視スルニ、十中ノ九ハ禿山ニ垂ントセリ、諸建築材・坑間支柱材・薪炭用山、一トシテ欠乏セザルハナシ、甚敷ニ至リテハ、薪材ノ如キ今ヨリ兩三年ノ需用ニ充テンカ、近傍又他二同材ヲ得ル山林ナク、良材林ニ至リテハ、只々七番山アルノミ、該山モ亦近年大風雨ノ為メ倒木多クシテ、所謂骨ヲ顯ハスノ慘状ヲ呈シ、加之ノミナラズ近年建築物ノ多キニ従ヒ、立木ヲ伐採シタル殆ド全山其三分ノ一残レドモ、該山ハ地味良木ニ適シ、当山ヲ去ル近キハ式拾丁遠キモ僅カニ八拾町ヲ越ヘズ、当鉱業ニ取り造物者之賜モノト云フモ、敢テ過言ニアラザル良山林ナルヲ以テ、今后断然立木ノ伐採ヲ禁シ(坑井柵木ノ如キハ不得止トモ)、異日鉱業ノ都合ニヨリ不得止場合ニ際シ、之ヲ伐採セントス、而シテ七番山ヲ禁ズル時ハ、是亦近傍良材林ナシ、偶々之レアルモ、僅少ノ樹木諸所ニ散立アルノミ、之レニ良法ヲ設ケ伐採ノ需用ニ充ントスルモ、僅カニ兩三年ヲ出ズシテ尽^(シ)シ、今ヨリ良策講ゼザレバ、他日容易ナラザルノ域ニ達スナルベシ、故ニ左ニ土木課山林方困難ノ状、及前途ノ目的ヲ具申致候間、閣下宜敷御採納アランコトヲ奉希望候、幸甚

良材林

一 良材林ハ前述ノ如ク、七番山ヲ除ク外ニテ、今日ノ需用ニ応ゼントスレバ、明年ヨリニケ年ニシテ伐採ヲ了シ可申二付、今里方ニ於テ良材林五万円之価格ノモノヲ差入、又土州地方備林ニ今日ニシテ五万円ノ資金ヲ費シ置タランニハ、順次輪伐シ、此シテ鉱業ヲ要スルニ、木材ヲ安ソジテ永年ニ供給スルヲ得ベシ、就而今拾万円ヲ費スハ、実ニ巨額ナルモ、前日ノ実歴ニ徴スルニ、尚種之助明治廿二年高敷分課詰拝命ノ当時、良材尺メ沓本(百方ノモノ) 価凡三拾五錢ヨリ四拾錢位ニテ官林払下ヲ得タルモ、現今ハ既二業ニ沓円内外ナラデハ払下許可ヲ得ズ、随テ世上一般木材欠乏ノ為メ、年々高直ノ姿ニ有之、旁以テ拾万ノ資金ハ、今五六ケ年ヲ出デズシテ、樹木ノ生長ト世上木材代金ノ騰貴ノ差違ヨリ、其ノ幾分ヲ補フ事ト確信仕候

雑木林

今日汲々タル製鉱・開坑ニ要スル薪材ハ、殆ド近傍山林ハ伐採ヲ了シタリ、故ニ需用ノ主務者ト合議以テ、及ブ限り石炭ヲ使用シ、薪材ヲ非常ニ減セザレバ、逆モ今日ノ山林ニテハ供給難出来、今仮リニ目下ノ需用高二応ズル山林ヲ、輪伐年度三拾年ト仮定シ積算スルトキハ、沓ケ年式百五拾万^(圓)目トシ、一反歩二付六百メ目ヲ伐出シ、沓ケ年間四百拾六丁^(反)六百余ヲ要シ、三十年ニハ沓万式千四百九十八丁余ノ山林ヲ備ヘザレバ、永ク需用ニ応シカタク迎テ、云フベクシテ行フ能ハザル業ナリ、故ニ目下ノ急ヲ防グニハ、進而石炭ヲ使用スルト同時ニ、遠丁ノ

山林ニ向ヒ、人道ナリ馬道ナリ将々鑿道ナリ開設シテ、運搬ニ便ヲ与ヘ、遠丁ヨリ仰クノ外無之、旁以テ本年度ヨリ之レガ着手致度候

以上八目下急ヲ要スル事項ノミニ有之、以下ハ山林方事務ノ上ヨリ開陳仕候

本課山林部地理方ニテ所轄スル地所ハ、凡六千四百町歩余、此原価凡沓万三百余円ヲ所有セリ、中ニ山林或ハ宅畑田等ノ数種アリ、然ルニ此ノ地所ヨリ産出スル所ノ収益ハ、今日迄其収支甚ダ不分明ノ姿ニ有之、故ニ今後之レヲ明々瞭々タラシメント欲ス、且ツ培植方ニテハ、沓ケ年中ノ伐採方カ立木伐採ノ欠数ト、将来生長ノ後需用ノ目的ニヨリ、沓ケ年中ノ植樹ノ員數ヲ定メ、其費用ニ至リテハ、可成植樹連帶ノ業ヲ営ミ、得ル所ノ利益ヲ以テ、植樹費用ノ幾分ヲ補助シ、益進デ拡張セント欲ス、又伐採方ニハ今日迄旧慣ニ働ヒ、立木ヲ伐採仕成スル為メニ、良木ヲ徒費スルノ弊モ亦尠少ナラズ、加之ナラズ一方ニハ培植ノ拡張ヲ計リ、稚樹・嫩木ヲ培養シ、一方良木濫伐ノ弊ヲ防カズシテ可ナラン乎、故ニ今後山林經濟ノ途ヲ失セザル様、充分ノ方法ヲ講スルハ、今日ノ急務ト確信仕候、付テ事務取扱上ノ卑見ヲ略述ス

地理方

- 所轄備林、及ビ製炭課カ今日所管スル山林ト雖モ、悉皆本係ニ取纏メ、売買ノ証及各村台帳ヲ取調、測量図ト見取図面ヲ調整シ、又本係ニ台帳ヲ製シ、年々収支ヲ明記シテ、年表ヲ編スルコト
- 総テ所有地ハ、新旧ノ別ナク境界ヲ取調、境界帳ヲ製シ、悉皆買主ノ立会調印ヲ請求スルノ件
- 総体備林反別・原価・地種・立木種類等取調、備林一覽表ヲ調製ノ事
- 目下各炭方ニ管理ノ所有地、及備林モ本係ニ取纏メ、前数項ノ如ク取扱ヒ之時ハ、完全ナル所有地一覽表ヲ見ルベシ

培植方

- 七番山今日迄種樹場接続ノ地へ、一ケ年三万本ノ檜・杉苗、又立川・五良津・西山其所有地へ拾万本、合拾三万本ノ苗木植付事
- 総テ所有地培樹場へハ、楮ナリ三椏ナリ、地質ニ適合スル種類ヲ植付クルベク、植樹費用ノ幾分ヲ補助スルノ見込ナリ、立川山・五良津山ニアル、在来ノ苗木栽培所ニテ仕立ノ苗木ニテ、不足ノ節ハ、他ヨリ苗木買入ノ見込ナリ
- 五良津山・浦山近傍ハ盜伐ノ尤モ甚敷、山林方一ノ出張所ヲ設ケ、一方ニハ山林監守ヲナシ、一方ニ植樹并ニ連帶ノ業ヲ取り、異日良山林ト出来得ベキ田畑ヲ設置仕度候
- 総テ植樹ニ要スル苅明ケハ、所有地ニ限り、伐畑ヲ畝下

ニテ、粟ナリ蕎麦等ヲ望ミノモノニ宛付、翌年苗木植付ノ際、之レヲ引戻シ植付スルトキハ、費用ヲ要セズシテ、苅明ケ出来ノ見込

一 薪炭木ハ欠乏ニ付テハ、前項ニ略述仕候モ、近来其伐採ヲ製炭者ニ任シタルヨリ、漸ク濫伐ノ弊起リ、諸山不規則ノ伐採方トナリタル姿ナリ、若シ夫レ荏苒歲月ヲ經過スルトキハ、数年ヲ出デズシテ禿山トナルハ、即チ必然ナルベシ、然ラハ之レガ跡地へ苗木ヲ栽培センカ否、広漠ノ炭山林ヲ苅明ケ苗木植付スル等、其費金夥多ニシテ、決シテ思ヒ起スベカラザル事ナリ

故ニ今后製炭林・薪材山林ハ、本係ニ於テ所轄シ、之レニ区画ヲ定メ、伐採ノ際沓反歩ニ付三本、乃至五本ノ種樹トナルベキ製炭適応ノ木種ヲ、地質ニヨリテ伐採シ、天然播種スル時ハ、後時必ズ良種ノ森林トナル疑ヲ容レザル所ナリ

伐採方

七番山ハ入斧ヲ禁スルト雖モ、従来伐リ倒シタル樹木ノ末木、又八大風之為メニ吹倒セル樹木ヲ、順次区画ヲ定メ、深切ナル受負人ニ委シ仕成、堅ク山林ヲ監守セントス、然リト雖モ坑井柵、并ニ樋板・杉板ノ如キモノハ、可成他山ヨリ之レヲ仰ギ、不得已揚ニ限り同山ニテ仕成、必ズ材木ニ至ル迄、朽腐セシメザル様注意セズンバアル可カラズ

一 今日迄ハ木材仕成ハ、木工係ヨリ注文ヲ受ケ、始テ仕成ニ着手ニ来リタルヲ以テ、立木伐採ノ気節ヲ誤ルノミナラズ、運送賃ニ於テモ多額ノ差違ヲ生ジ、不可云損失ヲ醸シ、且ツ使用ノ損失モ亦大ナリトス、今此ノ害ヲ免レントスルニハ、多分ノ余裕アルニ非ラザレバ能ハズ、故ニ需用ノ途ヲ充分取調、余剰アル物品ヲ所有セバ、必ズヤ前段ノ害ヲ免ルナルベシ、若シ余裕アル迄物品ヲ買入レンニハ、多分ノ金員ヲ要スベシト雖モ、前陳ノ害ヲ免ルト、又事業進歩トヲ比較シ、損失ナキ事ト信シ候

一 今日迄前記略述セシ如ク、偏ニ木工ノ注文ヲ受ケ、仕成スル訳ヲ以テ、仮令ハ四間ノ式寸ニ四寸角等ヲ注文セラレ、為メニ直長四間ノ立木ヲ要シ、往々困難スルノミナラズ、多クノ良木ヲ損失スル等ノ事アル、故ニ以来ハ木材ニヨリテ、木工ノ技術ヲ施サンコトヲ希望シテ止マザル也、夫レ木材ハ人為ヲ以テ伸縮スル不能、木工ノ術、能ク種々ノ短材ヲ以テ大廈宏楼ヲ建築スル事ニ、意ヲ注カズンバアラザルナリ

一 伐採方ハ、一念所有山林・備林ノ立木ニ目ヲ注カズシテ、世上広ク木材ノ相場ヲ取調、利益アルモノハ他国ヨリ購求シ、十二分備林ヲ永年ニ持続スル事ニ注意シ、年中其業務ノ閑ヲ計リ、諸方木材ノ価値ヲ実地ニ付キ取調仕度候

一 坑間支柱ハ、欠乏モ亦甚敷、目下諸所ニ散立ノ樹木ニテハ、逆モ開坑々内ノ安全ヲ保ツ不能、故ニ里方ナリ高知県下

ニテ専ラ購求仕度俟右卑見ノ概略ニ御座候、其細末ノ事項ニ至リテハ、浅学不識ノモノ之ヲ列記スルニ於テハ、繁雜ノ恐れアランコトヲ憂ヒ、殊更ニ記載不仕、尊顔ヲ拝スルヲ得バ、口頭以テ上申可仕、仰ギ希クハ閣下宜シク御取捨アランコトヲ、謹白

明治廿七年六月十一日
土木課 本荘種之助(印)

別子鉱山重任分局

支配人 久保盛明殿

<資料解説>

	
<div>この上申書は、別子鉱山の「山林保護ニ関スル書類」に収録されており、土木課長の本荘種之助が、別子支配人久保盛明に提出したものである。その要点は、長年の伐採や煙害で荒れた鉱山備林を復旧し永續するため、①土木課山林係が、製炭課所管の山林も一まとめに管轄し、計画的植林や山林経営を行うこと、②山林を保護するため、鉱山のエネルギーは木炭から石炭に転換し、当面の必要な用材は購入で賄うことであった。以下、具体的な方法を山林係の地理方・培植方・伐採方に分けて詳しく提言している。この上申を契機に、本格的な植林事業が開始され、明治三十一年製炭課を統合した山林課が設置された。</div>	

*原文は縦書き。旧字は新字に置き換えた。出典：「山林保護ニ関スル書類」住友史料館 所蔵

(1)住友の林業草創期の重要史料

②第1回林業課詰所主席者会議における鈴木馬左也総理事訓示(1920年11月15日)

訓示

今一寸、会議に上ることを通覧するに必要適切なることが尽されて、之を評議することに依り総本店の方針も判り、諸君の御考も適切になると思ふから、私は別に話しする必要もないと思ふが、然し私共の精神の存するところ、又住友家の山林経営に対する骨髄を一応諸君の耳に入れて置く必要があると思ふから御話し度いのであるが、之に対しては、此際用事の暇に精神を披瀝して下さつても良く、又此後態々出て来られても或は書面に依らるゝも可なりと思ふが、要するに討論攻究のことは、充分にすることが良いので、諸君の胸裏から出たものに依つて、事をやる様にする方が良いと思ふ。肚の底から全然御賛成になつたことを、おやりになる様に致したいものと思ふのである。之は押売でも命令でもないが、私に対し何事も言はれない方は、私の意見に全然御賛成になつて尽力して下さるものと思ひますから、その御心持であられんことを希望する次第であります。山林事業の事は誠心誠意事に當つて頂かなければ成功しないから、殊にこの様な厳しいことを申すのであります。総て御茶を濁すやうなやり方は悪い。之は卑劣なりと認定するのであります。

住友家の山林事業は、古い事を申せば数十年の昔に遡ることと思ふが、夫等に関する書類を調べてないから、正確な所は判らぬがその辺の所にお考へ置き願ひたい(遠く起りは数十年若くは四五十年前ありと思ふ)。元来住友家の事業は鉱山の事業である(今でも別子に在るが)。別子の銅山を住友家の古い人が発見してより、今日迄二百三十年程になると思ふ。

切揚り長兵衛なる人、之は住友家の余程古い人で、今から十代程前の人と思ふが、元禄三年に別子の銅鉱を始めて発見し、爾來今日迄之を所有し且つ営業して居るのである。その人は鉱山事業には余程長けてみた人であると思ふが、独り別子のみならず今日我国に知られた諸鉱山は、多くは住友家のものであつたが、他は尽く手放して独り別子銅山のみ、住友の手に残つたのであるが、其選択に付ては余程の眼力を有せられて居た様に思ふ。何となれば我国の金属鉱山全体において、別子銅山程の立派なものは他にないといはれてをり、又今日色々の方面より調べて、別子銅山程の有望な山は無いといふ程で、之は當つてゐると思ふのである。今より数百年前、採鉱、製錬の未だ進まざる時代に、これ等の選択をよくせられたことは、誠に驚異すべきことで、今日の科学上より見るも肯綮に当れりと云ふべしである。

今日でも昔時と違ふことは無いが、山林と製錬とは余程関係があつた。今日でも鋼の優良なるものを造るには、良好なる木炭を必要とする。瑞典の如きはその好例であつて、日本に於てもスチールを製するには木炭を必要とし、別子の製錬にも木炭

を盛に使用して居つたが、実に木炭事業は、製錬の得失に影響する所大なのである。別子付近の山林は総て製錬に関係ありしもので、別子の木炭は口碑に伝えられて居る程である。「コークス」を用ふるに至りたる今日に於ては木炭は使用せず、明治二十年初めには、最早用ひられ居らざりき。されば木炭の為に山林を必要とすること無きに至りたるも、外に山林が鉱山経営に取りて大いに必要なることあり。之は坑木であつて坑内の上盤の落下を防ぐ為に用ひらる。即ち最初は木炭の為に山林を要したるも、今日にては坑木の為に山林を要するに至つた。

別子に行かれた人は見られたるならんも、別子山付近に農商務省より借用したる鉱山備林あり。之は広瀬幸平氏が当時農務大輔なりし品川弥二郎に願ひ、農商務省の許可を得て、大分広い面積の山林が下付になつたもので、政府の所有の儘で貸付せられたるものなり。

此の備林を用ふる条件としては、従来^の樹木を伐採したる後は、必ず植栽をすることになつて居る(住友家が之に植栽をしたのが始めなり)。此山は自然住友家の所有山の様な形になつてゐるのを、近頃迄は住友所有山と考へてやつて居つた様な訳で、住友が多年所有して行ける考であつた。是は勿論明治になつてからの事だが、多分明治十年前後であつたと思ふ。当時明治七十年迄の期限を付して借用したものである。故に明治の初年に住友家の山林事業は始まつたと云うて良い(然し山林を必要としたのは、元禄三四年頃からの事である)。又年月は忘れたが、伊予の五良津には紀州の人を雇ひ入れて植付たものあり、之は純粹の所有山として一番古いもので、植付てから四十年程を経てゐる。私は民間の事業を初めたものとしては、古い方では一だと思ふ。之は諸君も歴史を知る上に必要なこと故、行つて見られんことを希望する。

伊庭貞剛氏は別子鉱業所に居られた時、山林の植付のことに熱中されて居つた。私は伊庭氏の後任として、明治三十二年に別子に行つたが、その年八月の大水害には、死せる者海拔三千尺の高所に於て六百人あり、大阪の如き人口夥多の所で六百人の死者は、不思議でないかも知れないが、別子の如き人口稀薄なところでの六百人の死は、非常な損害なり。その原因は別子の山の木が、鉱山の製錬の為に枯死し、禿山となり、山上の土を洗ひ流し岩石を露出し、その岩石は又紙を幾枚も重ね合せたやうなものだから、容易に剥がれ壊れる。山が此様な状態なる故、大雨あれば岩石中に雨水浸入し、水の力で岩石を破壊し、傾斜の所に建つて居つた家が、逆落しに墜落した為め、多数の人間が死んだ。当時私は責任者として、将来は此様なことにならぬ様にと、入念に石垣を築き傾斜を緩にして良くした。然し之は姑息なる故、根本的の施設をなす考を起し、夫れには山林を造る必要あるを思つた。又他方に鉱山は色々な害を惹起する原因になつてゐるから、此の償ひをしなければならぬ。

即ち鉱山は国土を損する仕事故、国土を護つてゆく仕事をする必要がある。云ひ換ふれば、罪滅しの為めに、又総て物事は差引勘定なる故、国土を損する一方には国土の保安をやる必要あり、それには山林事業が最も適当で、且つ山林は人々に嫌はれ又世の中に紛議を起すやう事なく、土地を保護し治水上亦大なる利益ありと思ふ。御維新前には沢山の諸侯が居つて、夫々治水のことなどには大いに意を用ひ、山林も保護せられた故に、濫りに木を伐るやうなことはやらなかつた。従つて水害は比較的少なかつたやうに思ふ。之は私の大体論であるけれども間違は無いと思ふ。別子の山の如きは、樹木無ければ風化して山上の岩石崩壊し河床を埋めるが、一方堤防は従來の儘のものなる故、河水は堤防を越して之を破壊し、家を倒し人や牛馬を殺傷する様になる。

山林あれば落葉小枝等の堆積した所に雨水を充満せしめ、又樹葉等に水を保持することも多い故、之等を一時に川に出さない事から出水を調節し水害を免れることになる。一時の流出少なくなる為め水涸れも少なくなり(土砂を押し流すことも少なくなるから、人々の助かることは大である)、又一方近頃は木材の価格が大へん高くなり、家を建つること容易ならず、所が山林を養成して木が沢山出れば、材木の値も下り、住宅難も緩和され、社会政策上大いに利益ありと思ふ。斯くの如く考へ来れば、山林の害などは少しも認められないのみならず、山林繁茂に対し苦情を云ふ人も無いことは確かである。又山林の衛生に及ぼす利益もあるが、之は私は云はない。

住友家は鉱山を以て興つた家にて、将来も之を益々発展させるのであるが、その傍ら山林を經營することは有益と思ふ。私は伊庭氏の後を継ぎ、別子鉱業所の所管なる伊予、土佐に亘る山林の養成に相当の尽力をした。茲に居られる中田理事なども大いに努力された。斯くして永年別子鉱業所を中心として、山林の經營をして居つたが、茲に別に新たに山林事業を起し、今日の如く諸君を煩はし居る次第である。

即ち只今では、伊予を中心とする山林のみならず、内地に在りては北は北海道の北見、南は日向の椎葉村に事業を起し、又朝鮮が我国に併合せられたる結果、何か国家の為になり、一方住友家の営業にもなる仕事として、何を拵ぶべきかを勘考熟慮の末、朝鮮の国有林の貸付を受け、目下は四万町歩ほどのものを經營せられあり。之等は将来を今日より更に増加の予定であつて、此新たなる発展の勢は仲々従前の比に非ず、大計画、大規模のものである。此様な山林事業の発展をなさんとする所以は、我住友家の事業も年と共に隆盛を来し、次第に手広く複雑になつてきたが、物盛なれば必ず衰ふるとか、一利あれば一害ありとか云ふことは、動かす可らざる古來の定則である。その様な次第で住友家の事業即ち実業、更に言ひ替ふれば営利事業も段々と、危険が伴ふといふことを考へるのが当然なりと思ふ。

諸君に於ても肚の内に入れて置かれ度いのは、我住友家年來の方針として、浮利を追ふて仕事をやることを禁じ、極めて堅実なる仕事をすることにしてゐる事で、私共も之を遵守して仕事をやつてゐるから、濫りに危険に近づいてゐるとは思はないが、然しながら、非凡なる頭腦の持主のみ集まつて居ればよいが、さうでもないから、考の行き届かぬ所もあり、又複雑となるほど目が届きにくくなる故に、他に安全なる道を考へ、我住友家を一面に於て根柢より保護する必要ありと思ふ。私共が信じて疑はざる所は、住友といふ伝來の経歴、住友の名声、住友の歴史に依つて此事業の隆盛を来せるもの故、住友家の衰頹は事業の衰微を来すは当然のことである。故に利を挙げることにのみ没頭せず、我国家社会を損ぜぬやうに、間接に国家社会の利益になる様にとの方針で、事業を經營して行くので、斯るが故に住友の事業の盛大にならんことを希望してゐるので、苟も此事業の衰微せぬ様に、益々発展する様に十二分の力を用ひてゐる。

山林事業は安全にして益々住友の基礎を強くするものと認めたる故、之に力を入れんとして今日の如き状態に立ち至つたのである。将来は土地の面積も増加し、内容も充実し、山林事業の利益が益々増大する事に力を用ひんことを期し、その為めには諸君の尽力を期待して居る故、決して輕佻浮薄、眼前の利に走り又は自己の考に拘泥して、全体の利を失ふ如きに陥ることは、私の失望落胆し又諸君の為に取らざる所である。

次に山林の事業に従事してゐる人には、人格を磨き、徳義心を養ひ、職責を全うすることを希望するのである。一寸考へれば山林事業には何等人格徳義を必要とせざるが如きも、私は必要なりと思ふ。此事に対して諸君の質問あらば充分説明を試みたいと思ふ(私の同僚も共々御説明するでせう)。若し私共の説にして誤なしとすれば、山林事業に従事する人は、人格が立優つたものとなることを希望するのである。人間の向上は尽きること無き故、今より一層人格を向上せしめられたい。若い人達は人格はあまり尊重しない様なも決して然らず。徳義なども物好きに飾り道具に非ず、民衆生活に必要なものにて、天然の欲望にも、或る制限を受けて行ふのが人道である。今日我住友の事業を經營する上から顧慮するから特に之を申すので、私の禿頭に免じて、暫時御静聴を煩はす次第である。天然の欲望に制限を与ふることにより、人間の幸福も増進するのである。一例を挙げれば腕力勝れたるものが金持の家に押し入り、金箱を取ることは一番良い方法かも知れんが、持つて行かれたものは甚だ迷惑である。斯ういふことが是認せらるれば、終に世の紊亂を来すことになり、人は安んじて生活すること出来ず、故に西洋の道德でも欲望は制限せられてゐる。兎に角徳義といふことを充分に肚に入れて山林事業に従事してもらふことが必要と思ふ。

廣大なる面積のところに山林の存する上は、諸君の徳義に懇

へ之を尊重するより外に方法がない。諸君の徳義・人格に信頼してやるより外に私の見る所では方法がないと思ふ。之が今日の私の話の眼目である。

之よりして金の使ひ方、収入の途も生ずるもので、己れの徳義人格に対して収支を計つて始めて完全なるものとなる。只総本店の予算さへ通れば良いとか、或は人前だけでは不可である(之により始めて住友家の基礎たるものが出来るのであるから)。自分の心に慫へて当否得失を判断して行けば、仕事は進歩するもので、学問技術は各々特色あるものなるが、之はその道の人の指導に依れば可なりで、此部分は比較的少なくて済むと思ふ。

次に話さんとするのは経済のことである。経済も諸君の人格徳義より生ずべきものなるは勿論なるも、又一方計算の仕方からも考へて貰つたら良いと思ふ。之は屢々起ることであるが、政府では官吏の旅費が予算に計上され、之は会計年度末の三月三十一日までで使用し、若し余りあれば之を残し、更に翌年の分はその費額を定め、改めて予算に計上し請求するものである。然るに三月頃になると、余り必要な旅行する者が増加する。別子なども屢々旅費使ひに来る者があつたが、私は此類のことを徳義問題から割出して不徳義であると思ふ。余つたものは政府に残した方が、国家経済上良いと思ふ。その他のことも此様な方法でやつて行けば、吾々の租税の負担額も余程少なくて済むのである。之は予算にある故使用してよいといふ様な、お役人流儀は良くない。我山林に於ても、斯様な収入支出にならぬ様にしなければならぬ。

住友の予算に対する取締規制は政府の程厳しくない、主として人格徳義より割出された所に信頼する所が多い。此処のは予算と云つては名が良くないから、会計見積と云ふことにしたのである。

見積は大体前年の終りに、翌年如何なる仕事をするかの見積を立てる所より生ずる。「一年の計は年の始めに在り、一月の計は一日に在り、一日の計は朝に在り。」之は安井息軒の三計塾と云はれてゐるが、実に然りである。此会計見積は、諸君が実際に手掛けたることの見積なる故、大抵の見込は付くと思ふ。例へば植栽費を計算するに、植栽面積何程、一町歩の植栽本数何本、苗木一本何程、植付何程、補植何程、雑木刈払何程等より一町歩の植付費用が出る。一町歩当り何程を要する故全体で何程を要するかが判る。斯様に考を廻らして全体を何程入用なりと云ふ事になる。所が総本店に金があれば良いが、無ければ金繰をしなければならぬ。手元に金は無くとも云々すれば入金する見込ある故、之れ丈は使用しても良いと云ふことになる。一年が永ければ之を分割しても良い。要するに之は仕事の見込を立てるだけで総本店は提出されたる見積書により収入の見込を立てて之で良いか悪いかを決める。例へば総本店の建築も

する必要がある。目下の家は木造故火災にかかれれば仕事が出来なくなる。此建築は何年か継続するものなる故、第一年何程、第二年何程……全体で何百万円かかるとする。一面銀行、鉱山等の収入と比較して考へて、其年の総本店の収支を定めるのである。故に見積に計上しありても節約し得るものは、出来るだけ節約して行くやうにして、見積になくても事業上必要ならば、追加することも出来るので、政府のとは意味を異にするものである。要するに諸君の人格と徳義に照し、営利事業たる根本義に添ふ様にして貰ひ度い。私も役人の古手なるが、役人の古手には良い所もあるが弊害もある。林業課には頭に官吏出が多いから、良く得失を考へ、得を取り失を去る様にすべし。私などもその積りで努力して居る。

夫から事業の見込の付け方であるが、成るべく着眼を広くしてやつてゆく必要ありと思ふ。例へば、朝鮮ならば自分の担当しただけを考へずに、成るべく広く考え、大体朝鮮が良く治まつて行かねばならぬのである。内地に於ても山林の地元住民が必要なるが、朝鮮では此点が仲々重大であつて、軽卒な判断をしてやつては失敗となる。某なる人が自分の家に朝鮮人を雇つて居たが、その人の話に、角力を取らせても実になつてゐなかつたが、近頃では命を捨つる者さへある様になつた。此辺の判断も精密なる観察と注意とを要する様に思ふ。(中略)

此点を考へても余程参考になると思ふ。その他日々攻究して行かなければならぬことが、沢山あると思ふ。之は一面に於て総督府の政治方針に一種の指導を与ふるものになるし、補助を与ふることにもなり、従つて国家の爲めになる。然し此点のみを考へて仕事をして、組し易しとして乗ぜらる様なことでは不可であり、又山林の成績に見るべきものが無い様になつてもいかぬ。この辺はただ眼前のことに囚はれず、専ら「ブロードビュー」に依つてやらなければならぬ。過去、現在及び未来を考へなければならぬ。朝鮮の山林は深思熟慮してやる必要ありと思ふ。私も一度行きたい所存なるも、此辺のことは総督府の人とも心を合せ、意志の疎通を計り行くことが有効なり。ここで一寸お断りしておくが、国家とか社会とか云ふことを私が云ふが、住友の事業は元來営利事業なる故、金儲けを主にして、其上で国家社会を加味して仕事を行ふので、此点は諸君の脳中によく入れて置かれる様お薦めする。只其手段方法を選択して、一方住友の金儲けとなり他方国家社会の爲めになる様に、事業をやつて行く様にしたい。官辺に於ては鼻葉を用ふることがあるが、之は余程仕事の上には便なるも、住友家としては決して許すべからざることである。公益を濫り国家の進運を妨ぐる様な事は、決してやらない事が住友の流儀である。若し営利事業であるから公益を計る必要なしとせば、大なる誤りである。昔仁徳帝も民の富は朕の富なりと仰せられたが、住友は自己を富まし国を富まさんとするものなる故、決して恥づべき

でないと思ふ。只この事を遂行して行くには、手段方法を選ばなければならぬ。目的と手段とを間違はない様にしなければならぬ。先日椎葉、北海道等に行つて、同様の感ありたるが、総て事業は主観的のみならず、客観的にも考へてやらなければならぬ。例へば椎葉なれば杉を植ゑる事のみを考へては、不利であることもあらん。北海道にては白楊をどこにも植ゑるといふことは、間違かも知れぬ。渓谷は如何、海岸は如何、山奥は如何等により樹種を考ふる必要があると思ふ。私は或意味に於て局外者として、此様なことを一言して置くので、一番経済的の樹種を択んで造林して行くことが必要である。又従來の方法にのみ拘泥することは必ず失敗に帰するので、旧習に拘泥することはいけぬ。又濫りに新機軸を出すことも不可なり。その間に色々有利なる方法があると思ふ。成るべく山林の安く仕立てらるる方法を探る必要がある。私はもと農商務省に居たことがあるが、その当時大小林区署長会議にも屢々出たことがあるが、席上名論卓説は出るが、山林の実情は萎靡して振はない。此様な次第なる故、西洋のものを取り、之に我ものを入れ捏上げた純な立派な方法が、未だ出来上つて居らぬと思ふから、此点の改良を計ることに御尽力を願ひたい。私は村田博士にお話しし、又北村喜三君にも言つたが、試験といふことが必要である。此点に於ては失費は敢て辞せぬと思ふ。実地的の試験研究は、費用を惜しまずやる必要ありと思ふ。之は本店に於て或は出先に於て、或は官の施設に俟つも、其方法ならんか、兎に角改良の余地は充分あることと思ふ。

最後に、山林に従事するものは深山の奥に住む必要あり。元來人間は世間の賑かなるところに居ることを好むも、常に繁華なる所に居る者は却つて其地を忌む様なことがあるが、私の如きも全く大阪は好まない。然し山間に居る者は都会に於て、医者、小供の教育、その他娯楽機関の完備した所に於て、友人親戚を訪れることも出来るやうな愉快に遠ざかつて居られる故、之には私も非常に同情して色々心配はして居るが未だ名案も浮ばぬ。諸君の勤勞に対し充分報ゆることの出来ないことは、慙愧の次第であるが、諸君に於ても考のある方は、遠慮なくお申出願ひたい、但し其通りには実現さるるや否やは、不明であることをお含み置きを願ひたい。深山に住まずして山林事業をやり得るならば可ならんも、諸君が山林の仕事をやらるる上からは致し方なしと思ふ。之は大体に於て辛抱して仕事をして行つて貰ひたい。未だ話すこともあらんも肚の中を裏返して、思ふままにお話した次第であります。諸君の御意見は私或は其他の人にも、成るべく話をして戴く様にお願ひしたい。永らくの間のお話で定めし御退屈でありましたらう。

<訓示解説>

本資料は、総理事鈴木馬左也が大正九年林業課所主席者会議において行った訓示の抄録である。鈴木は、明治二十九年農商務省参事官を退官して住友に入社し、三十二年、それまで総理事伊庭貞剛の兼務であった別子鉱業所支配人に就任した。鈴木は赴任直後に別子を襲った台風の被害に、鈴木は改めて植林の重要性を痛感した。その後鈴木はかねて親交のあった林学博士村田重治の勧めに応じ、大正八年住友総本店に林業課を設置し、村田を招聘して別子の林業とは別に、新たに本格的な林業経営に乗り出した。大正九年には鈴木は、自ら九州・北海道の山林を視察し、この結果を踏まえて、十一月に各詰所の主席者を大阪の本店に集めて会議を行った。住友では各店部の責任者を主管者と称し、毎年春に主管者会議を開催するのが恒例となっていた。鈴木はそれを、事業所が僻地のためとかく意思の疎通を欠きやすい林業の分野に応用し、事業所の責任者間或いは大阪の管理部門との意見の交換を通じ、問題の解決を図ろうとした。この会議は大正十年林業課が林業所となつてからも、毎年秋季に開催され、鈴木は必ず激務の中を会場に現われて、各自の報告や質疑応答等に耳を傾け、最後に林業についての自分の抱負を述べるのが常であった。本資料はこの鈴木が行った訓示の最初のものである。

*原文は縦書き。旧字は新字に置き換えた。
出典：「鈴木馬左也」鈴木馬左也翁伝記編集会 昭和36年12月20日発行

(1) 住友の林業草創期の重要史料

③第3回林業所事業所主任者会議における鈴木馬左也総理事訓話(1923年11月7日)

今日皆様ノ御顔モ見タイ私ノ顔モ見テ貴ヒタイト思フテ参リマシタ。(大分間ヲ置イテ) 住友家ノ林業八百年ノ計ヲ爲サントスルモノデアリマス、私ハ山林ヲ住友ノ最後ノ城廓ト致シタイ、夫ガ最モ適當デアルト思ヒマシタ。山林ノ仕事ハ六ツケ敷イ仕事デアルト思フガ故ニコウ云フ考ヘガ或ハ事實ニ添ヒ得ナイコトヲ惧ルノデアリマス。タゞ望スルコトハ初メノ自分ノ希望ニ添ハシタイト思フノデアリマス。之ハ人ニ俟ツヨリ外無イノデアリマス。皆様モ深ク御考ヘニナリ誠實ニ御勤務セラルコトヲ望ムノデアリマス、夫ニ依リ私ノ熱望ヲ満タシ住友家ノ爲ニ成ツテ頂キタイノデアリマス。

古人モ曰ク『心誠ニ之ヲ求ムレバ中ラズト雖モ遠カラズ』此ノ誠ヲ以テ事業ニ當ツテ頂キタイノデアリマス此ノ希望ヲ御目ニ掛ツタ機会ニ申上ゲマス。(少シ間ヲ置イテ)

私自身モ反省スルコトガアラバ申シテ欲シイノデアリマス。未ダ健康体ニハ復シテ居リマセンガボツボツ話スノハ差支アリマセン。(又少シ間ヲ置キ)

思想ハ種々アリマセウガ之ヲ實地ニ行ハントスルニハ道ハ多クアリマセン、誠實ノ道ヲ行ク外ハアリマセン此一筋ノ道ヲ共ニ行キタイト思ヒマス。』

<訓話解説>

鈴木前総理事ハ吾ガ住友林業ニ取ツテハ眞ニ慈母ノ様ナ感ジガ致シマス、住友ノ一店部ノ事業トシテ最後ニ生レタ吾ガ林業ニ對シテハ常々御話ノ内ニ承ハル赤子ヲ保ンズルノ御心配ト御愛撫トヲ以テ終始御心ニ掛ケラレ曾テハ九州ノ熊本日向國境近クノ事業地、北海道ハ北見ノ事業地迄親シク御視察ニ成ツタコトモアリマス、御病氣中ニ於テモ始終林業ノ事ヲ御考ヘニナリ御口ニ上ツタ趣デアリマス。

毎年秋期本社ニ於テ催ス林業所各地事業所主任者會議ニハ必ず御出席ニナリ一場ノ御訓話ガアリマシタ、ガ昨年十一月開催ノ際ハ御病中ノ事故到底、顔ハ見ラヌモノト諦メテ居リマシタ、處ガ會議ノ第二日目、十一月七日午前十一時頃突然御臨席ニ成リマシタ、思ヒ掛ケヌコトニ一同驚キ嬉ビ非常ニ有難ク感ジマシタ、ト申スノハ其年四月御發病以來此種ノ會議ニハ未ダ一度モ御出席ニナツタコトガナク此時ガ初メテアツタカラデアリマス。而シテ衰シイコトニハ夫ガ又同時ニ最後ノ御出席デアリマシタ。ガ其御風貌御容姿ヲ親シク拜見スルニ及ンデハ何トハナク涙滲ミ出デ胸壓セラル感ガ致シマシタ、御召物ハ紋服着袴ノ和装、御歩行ハ、隋分危ナゲニ御見受ケシマシタ、且御顔手頸手先等外部ニ露レタコロニハ以前ト比ヘ病後ノ著シ

イ瘠セ方ト皮膚ノ色ノ悪サトヲ御見受ケ致シマシタ。御着坐ノ上例ノ如ク坐席ノ者ヲ一方向ヨリ順次御熟視ニナリ姓名ヲ御失念ノ人ニ對シテハ『貴君ハ誰デシタカネ』ト御尋ネニナツタ後數分間ノ御話ガアリマシタ、其音量音聲共ニ平素ノ様ニ朗々アラズ發音モ幾分御大儀ノヨウニ御見受ケ申シマシタ其爲胸中ニハ種々御考ニナツテ居ラレ乍ラ前日ノ如ク表裏反復遊バサナカツタコト、寢ニ今昔ノ感ニ耐工無カツタノデアリマス 御話ハ極ク短クアリマシタ、然シ其意味ハ深長デアリマシタ、今ニナツテ考ヘマスト彼ノ時ノ御話コソ吾ガ林業ニ對スル御遺言デアツタ様ナ感ガ致シマス、吾人ハ吾ガ住友家ノ爲ニ前総理事ノ此最後ノ御訓話ノ御意志ニ違反セザランコトヲ偏ニ庶幾フ次第デアリマス。

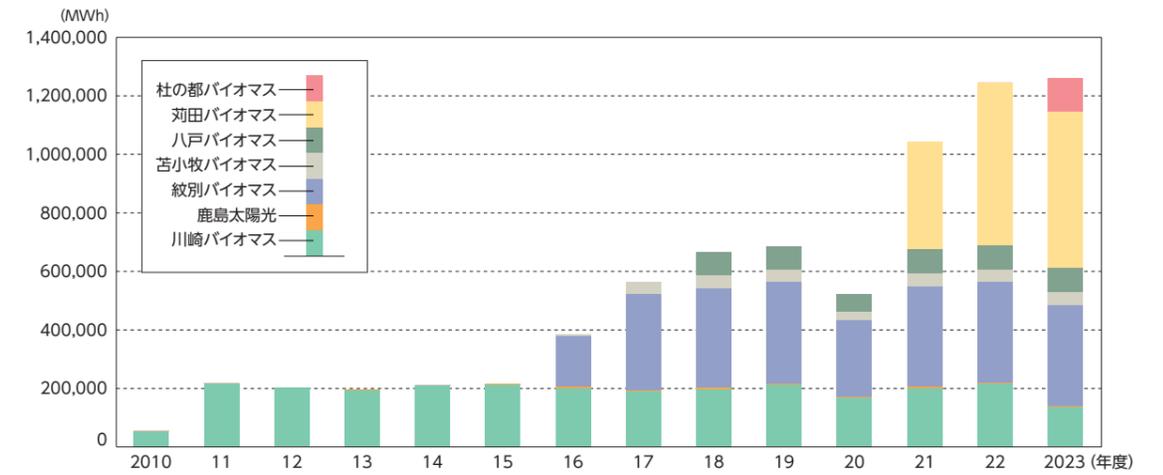
就キマシテハ前総理事ノ故事ヲ俣フ縁トシテ昨年ノ最後ノ御訓話ヲ掲ゲルコトニ致シマシタガ本筆記ハ遂ニ御檢閲ヲ經ルコトガ出來ズ爲ニ御話ノ言葉ノ調子が出ナイコトハ勿論或ハ誤記脱漏等モ有ランカト心配スルノデアリマスガ御精神ノ存スルコロハ、充分寫シ得タコトノ存ジマス。此御訓話中『山林ヲ住友家ノ最後ノ城廓ト致シタイ。夫ガ最モ適當デアルト思ヒマシタ』云々ノ御言葉ノ意味ハ深長ニシテ特ニ玩味ヲ要スルモノト存ジマス、而テ之ニ對シテハ其後小倉常務理事ノ極メテ適切ナル御解釋ガアリマスカラコトニハ其御言葉ヲ其儘拜掲致スコトニ致シマス。即チ、『住友ノ他ノ事業ガ總テ不振ニ陥ツタトシテモ林業丈ハ單リ残り住友家ヲ擁護スル最後ノ城廓トナル、斯ク総理事ハ考ヘテ居ラルノデアリマス。』此ノ御説明ニ充分盡クルコトノ存ジマス。

大正十二年四月 (住友林業所員誌)

*原文は縦書き。旧字は可能な限り尊重した。
出典：「井華 鈴木前総理事追悼号」住友井華会 大正12年4月25日発行

(2) 資源環境事業

①バイオマス発電および太陽光発電の送電量推移

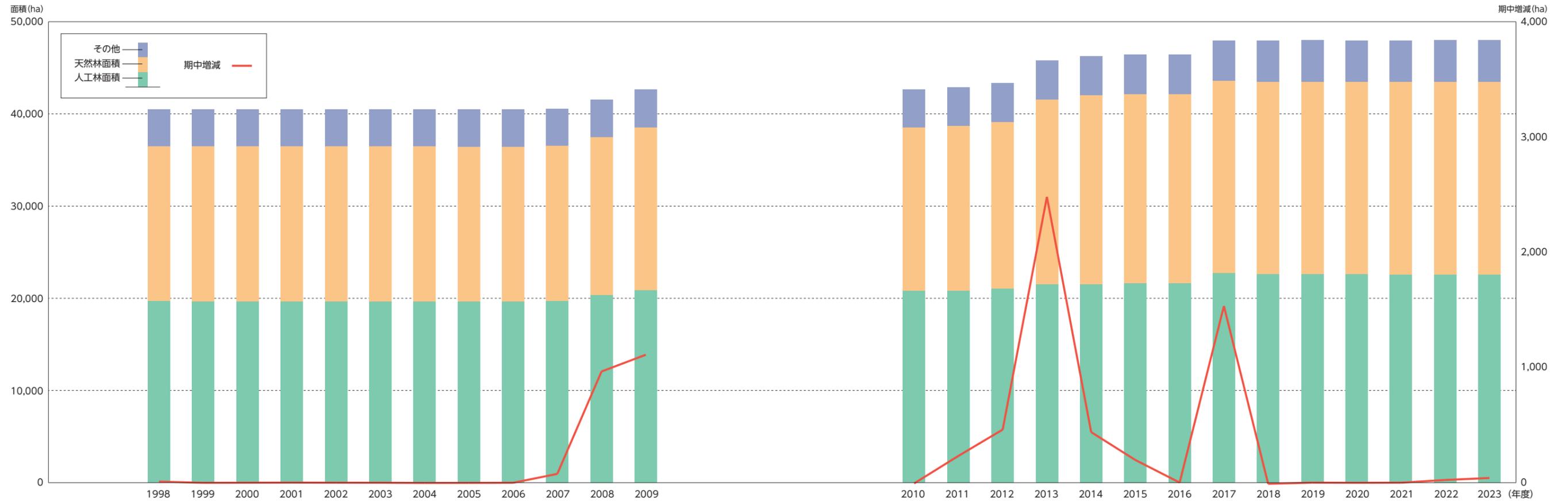


年度	運転開始	(単位: MWh)													
		2010 (平成22)	2011 (平成23)	2012 (平成24)	2013 (平成25)	2014 (平成26)	2015 (平成27)	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (平成31/令和元)	2020 (令和2)	2021 (令和3)	2022 (令和4)	2023 (令和5)
川崎	2011年 2月	52,998	216,182	201,618	194,202	209,022	212,297	200,778	188,845	197,161	210,982	168,692	200,091	215,054	134,571
鹿島	2013年11月	-	-	-	357	1,244	2,634	4,314	4,279	4,248	4,175	3,086	4,341	4,309	4,167
紋別	2016年12月	-	-	-	-	-	-	173,013	330,482	343,027	348,451	260,680	346,152	343,819	346,845
苫小牧	2017年 4月	-	-	-	-	-	-	-	40,757	42,161	43,100	31,475	41,951	42,071	41,949
八戸	2018年 4月	-	-	-	-	-	-	-	-	80,490	77,323	58,941	83,597	84,750	84,861
刈田	2021年 6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	370,038	559,184	537,473
杜の都	2023年11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	114,421	114,421
合計		52,998	216,182	201,618	194,559	210,266	214,931	378,105	564,363	667,087	684,031	542,838	1,046,098	1,250,033	1,264,391

※2020年度は決算期変更につき9ヵ月(4~12月)決算。
※持分法適用会社(川崎: 34%、苫小牧: 20%、刈田: 41%、杜の都: 15%)は出資比率を乗じる前の数値。

(2) 資源環境事業

② 国内社有林面積の推移

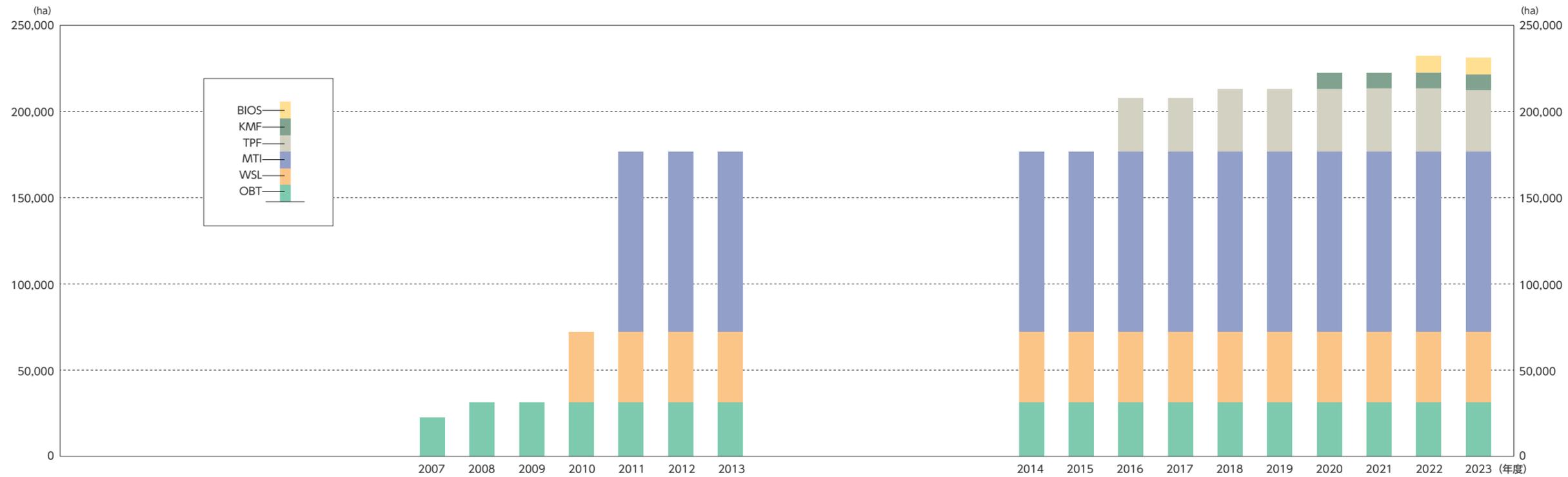


年度												※ (単位: ha)														
	1998 (平成10)	1999 (平成11)	2000 (平成12)	2001 (平成13)	2002 (平成14)	2003 (平成15)	2004 (平成16)	2005 (平成17)	2006 (平成18)	2007 (平成19)	2008 (平成20)	2009 (平成21)	2010 (平成22)	2011 (平成23)	2012 (平成24)	2013 (平成25)	2014 (平成26)	2015 (平成27)	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (平成31/令和元)	2020 (令和2)	2021 (令和3)	2022 (令和4)	2023 (令和5)
人工林面積	19,676.26	19,658.37	19,652.58	19,657.37	19,643.79	19,639.92	19,638.16	19,628.69	19,625.49	19,693.60	20,363.89	20,841.20	20,786.15	20,802.04	21,026.82	21,518.56	21,495.31	21,632.96	21,624.83	22,715.16	22,595.33	22,609.17	22,602.68	22,566.63	22,573.94	22,532.90
天然林面積	16,803.84	16,818.93	16,822.13	16,811.81	16,815.91	16,815.44	16,813.29	16,814.87	16,820.32	16,816.47	17,099.03	17,706.12	17,739.29	17,887.40	18,087.76	20,021.28	20,495.58	20,501.66	20,495.68	20,896.20	20,886.88	20,864.19	20,849.19	20,879.62	20,869.39	20,926.31
その他	4,019.20	4,020.69	4,022.73	4,028.65	4,037.68	4,041.24	4,042.72	4,048.65	4,045.41	4,057.22	4,069.15	4,094.67	4,110.12	4,178.42	4,213.66	4,268.59	4,255.92	4,308.76	4,323.78	4,365.40	4,484.44	4,493.38	4,513.60	4,519.04	4,545.27	4,569.76
合計面積	40,499.30	40,497.99	40,497.44	40,497.83	40,497.38	40,496.60	40,494.17	40,492.21	40,491.22	40,567.29	41,532.07	42,641.99	42,635.56	42,867.86	43,328.24	45,808.43	46,246.81	46,443.38	46,444.29	47,976.76	47,966.65	47,966.74	47,965.47	47,965.29	47,988.60	48,028.97
期中増減	9.27	-1.31	-0.55	0.39	-0.45	-0.78	-2.43	-1.96	-0.99	76.07	964.78	1,109.92	-6.43	232.30	460.38	2,480.19	438.38	196.57	0.91	1,532.47	-10.11	0.09	-1.27	-0.18	23.31	40.37

※2020年度は決算期変更につき9ヵ月(4~12月)決算。

(2) 資源環境事業

③ 海外森林経営管理面積の推移

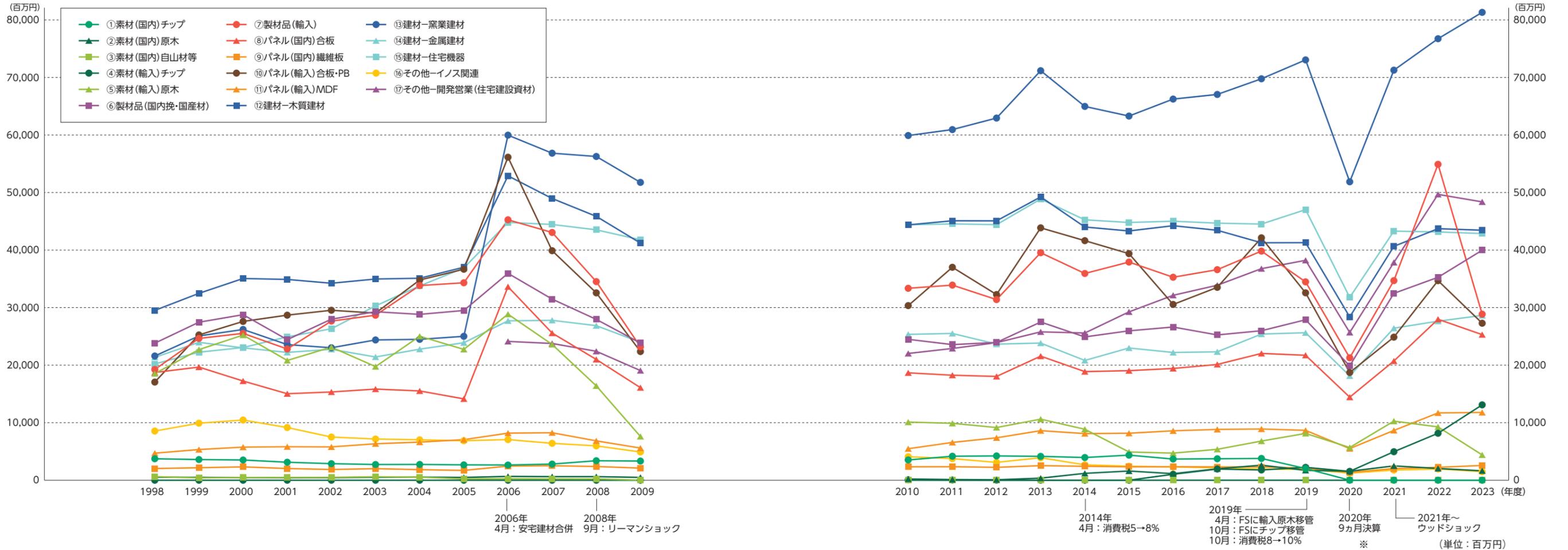


会社名	国名	年度	※1																※2 (単位: ha)	
			2007 (平成19)	2008 (平成20)	2009 (平成21)	2010 (平成22)	2011 (平成23)	2012 (平成24)	2013 (平成25)	2014 (平成26)	2015 (平成27)	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (平成31/令和元)	2020 (令和2)	2021 (令和3)	2022 (令和4)	2023 (令和5)	
Open Bay Timber Ltd. (OBT社)	パプアニューギニア		22,420	31,260	31,260	31,260	31,260	31,260		31,260	31,260	31,260	31,260	31,260	31,260	31,260	31,260	31,260	31,260	
PT. Wana Subur Lestari (WSL社)	インドネシア		-	-	-	40,750	40,750	40,750		40,750	40,750	40,750	40,750	40,750	40,750	40,750	40,750	40,750	40,750	
PT. Mayangkara Tanaman Industri (MTI社)	インドネシア		-	-	-	104,664	104,664	104,664		104,664	104,664	104,664	104,664	104,664	104,664	104,664	104,664	104,664	104,664	
Tasman Pine Forests Ltd. (TPF社)	ニュージーランド		-	-	-	-	-	-		-	-	30,966	30,966	36,200	36,360	36,360	36,599	36,565	35,549	
PT. Kubu Mulia Forestry (KMF社)	インドネシア		-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	9,270	9,270	9,270	9,270	
PT. Bina Ovivipari Semesta (BIOS社)	インドネシア		-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	9,738	9,738	
合計			22,420	31,260	31,260	72,010	176,674	176,674		176,674	176,674	207,640	207,640	212,874	213,034	222,304	222,543	232,247	231,231	

※1 2020年度は決算期変更につき9ヵ月(4~12月)決算。
 ※2 資源環境事業所管の経営森林のほか木材建材事業所管のKTI社・RPI社が約7,354ha(2022年度)の森林を保有している。

(3) 木材建材事業

① 商品別売上高の推移(単体)

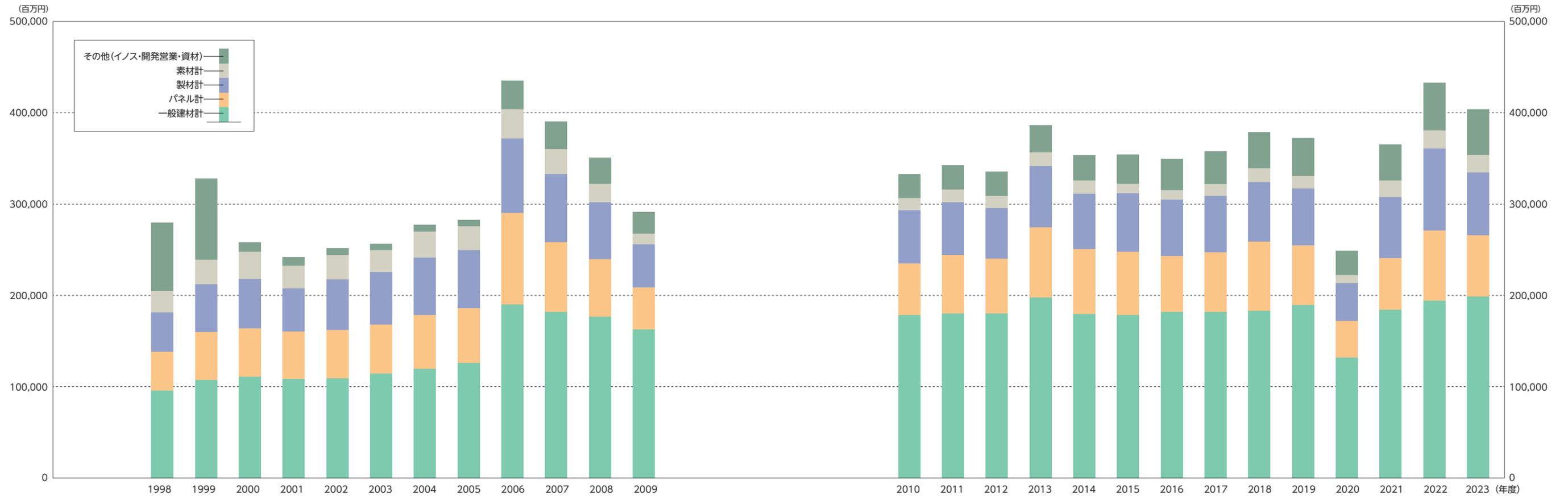


年度	1998 (平成10)	1999 (平成11)	2000 (平成12)	2001 (平成13)	2002 (平成14)	2003 (平成15)	2004 (平成16)	2005 (平成17)	2006 (平成18)	2007 (平成19)	2008 (平成20)	2009 (平成21)	2010 (平成22)	2011 (平成23)	2012 (平成24)	2013 (平成25)	2014 (平成26)	2015 (平成27)	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (平成31/令和元)	2020 (令和2)	2021 (令和3)	2022 (令和4)	2023 (令和5)	
①素材(国内)チップ	3,730	3,595	3,515	3,130	2,878	2,732	2,745	2,670	2,643	2,809	3,389	3,333	3,523	4,169	4,225	4,146	3,946	4,360	3,681	3,732	3,784	2,032	0	0	0	0	
②素材(国内)原木	626	408	474	483	500	605	526	241	268	239	233	22	218	120	81	360	1,194	1,601	1,138	1,988	2,617	1,715	1,561	2,489	2,040	1,638	
③素材(国内)自山材等	525	500	453	431	444	513	534	488	663	621	621	492	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
④素材(輸入)チップ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	75	36	12	6	2	0	1,033	1,947	1,783	2,236	1,540	4,954	8,163	13,101	
⑤素材(輸入)原木	18,531	22,704	25,224	20,816	23,128	19,748	25,024	22,742	28,859	23,600	16,403	7,604	10,104	9,893	9,160	10,613	8,859	4,910	4,711	5,372	6,807	8,135	5,687	10,273	9,269	4,398	
⑥製材品(国内挽・国産材)	23,819	27,465	28,770	24,435	27,992	29,286	28,827	29,503	35,957	31,481	27,956	23,854	24,489	23,570	23,944	27,494	24,908	25,966	26,628	25,250	25,983	27,887	19,881	32,480	35,270	39,975	
⑦製材品(輸入)	19,251	24,647	25,524	22,808	27,661	28,681	33,835	34,318	45,264	43,061	34,523	23,181	33,360	33,910	31,395	39,542	35,934	37,918	35,280	36,596	39,821	34,477	21,279	34,695	54,905	28,863	
⑧パネル(国内)合板	18,721	19,663	17,243	15,034	15,339	15,843	15,519	14,137	33,629	25,578	20,994	16,087	18,666	18,250	18,038	21,565	18,879	19,042	19,421	20,121	22,038	21,716	14,432	20,722	27,977	25,304	
⑨パネル(国内)繊維板	2,033	2,170	2,320	2,037	1,863	2,008	1,839	1,703	2,456	2,521	2,384	2,103	2,332	2,349	2,240	2,533	2,418	2,332	2,347	2,313	2,300	2,126	1,358	2,024	2,235	2,570	
⑩パネル(輸入)合板・PB	17,059	25,253	27,600	28,692	29,540	29,053	34,797	36,671	56,143	39,892	32,565	22,367	30,352	37,010	32,272	43,865	41,635	39,383	30,549	33,524	42,133	32,571	18,718	24,866	34,690	27,287	
⑪パネル(輸入)MDF	4,703	5,334	5,752	5,822	5,790	6,338	6,625	7,050	8,187	8,253	6,842	5,590	5,475	6,571	7,373	8,616	8,106	8,168	8,588	8,829	8,903	8,668	5,496	8,656	11,699	11,778	
⑫建材-木質建材	29,519	32,479	35,062	34,896	34,236	34,970	35,107	37,022	52,905	48,968	45,863	41,218	44,383	45,094	45,081	49,240	44,010	43,324	44,235	43,441	41,271	41,288	28,379	40,648	43,721	43,452	
⑬建材-窯業建材	21,591	25,077	26,201	23,573	23,024	24,381	24,488	25,011	59,973	56,840	56,269	51,767	59,909	60,944	62,944	71,177	64,968	63,292	66,244	67,051	69,773	73,057	51,873	71,271	76,736	81,316	
⑭建材-金属建材	21,362	23,964	23,008	22,215	22,755	21,420	22,779	23,896	27,703	27,794	26,863	23,979	25,350	25,511	23,657	23,837	20,817	22,984	22,204	22,319	25,403	25,633	18,137	26,423	27,644	28,641	
⑮建材-住宅機器	20,213	22,250	23,061	24,918	26,326	30,298	33,774	36,879	44,814	44,451	43,522	41,788	44,400	44,550	44,413	48,870	45,258	44,798	45,017	44,682	44,523	47,029	31,781	43,298	43,153	42,873	
⑯その他-イノス関連	8,551	9,912	10,465	9,160	7,506	7,161	7,023	6,868	7,062	6,415	5,970	4,912	4,083	3,751	3,103	3,910	2,676	2,432	2,315	2,156	1,917	1,913	1,234	1,761	1,956	1,490	
⑰その他-開発営業(住宅建設資材)	-	-	-	-	-	-	-	-	24,125	23,768	22,410	19,060	22,030	22,900	23,913	25,786	25,587	29,258	32,142	33,892	36,772	38,218	25,685	37,852	49,682	48,376	
・木材その他	1,066	1,128	1,216	1,075	1,276	1,333	1,300	904	527	192	138	108	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
・建材その他	3,058	3,632	3,409	3,177	2,784	3,481	3,680	3,332	4,707	4,242	4,204	3,997	4,147	3,937	3,990	4,614	4,394	4,307	4,257	4,695	2,215	2,593	1,721	2,744	2,896	2,070	
・資材その他	66,354	78,731	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	426	905	333	153	726	134	
合計	280,710	328,913	259,297	242,702	253,044	257,850	278,425	283,437	435,884	390,725	351,148	291,462	332,904	342,564	335,840	386,174	353,591	354,076	349,788	357,906	378,469	372,198	249,095	365,309	432,763	403,266	

※2020年度は決算期変更につき9ヵ月(4~12月)決算。

(3) 木材建材事業

② 商品項目別売上高の推移(単体)

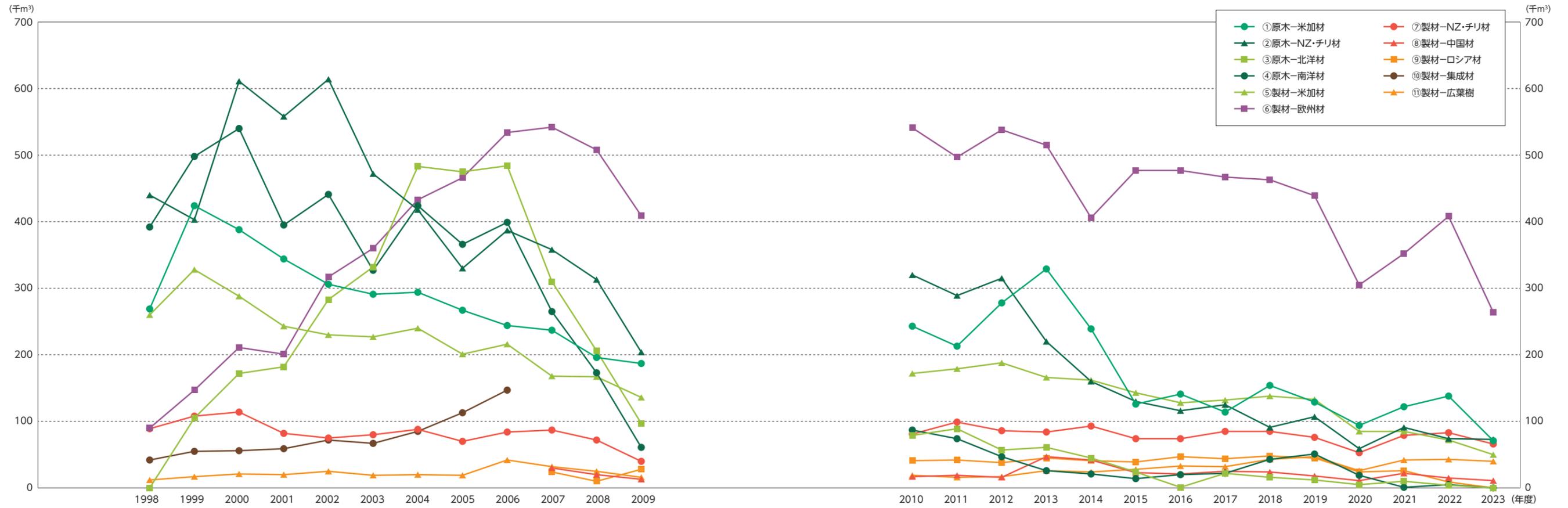


年度													※ (単位: 百万円)														
	1998 (平成10)	1999 (平成11)	2000 (平成12)	2001 (平成13)	2002 (平成14)	2003 (平成15)	2004 (平成16)	2005 (平成17)	2006 (平成18)	2007 (平成19)	2008 (平成20)	2009 (平成21)	2010 (平成22)	2011 (平成23)	2012 (平成24)	2013 (平成25)	2014 (平成26)	2015 (平成27)	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (平成31/令和元)	2020 (令和2)	2021 (令和3)	2022 (令和4)	2023 (令和5)	
素材計	23,412	27,208	29,666	24,860	26,951	23,598	28,830	26,142	32,433	27,270	20,646	11,451		13,920	14,218	13,478	15,125	14,001	10,872	10,563	13,039	14,990	14,117	8,788	17,716	19,471	19,137
製材計	43,070	52,112	54,294	47,243	55,653	57,967	62,663	63,821	81,221	74,542	62,479	47,035		57,849	57,480	55,339	67,036	60,842	63,884	61,907	61,846	65,804	62,364	41,160	67,176	90,175	68,837
パネル計	42,516	52,419	52,914	51,585	52,532	53,242	58,781	59,561	100,414	76,243	62,785	46,147		56,826	64,180	59,923	76,579	71,038	68,925	60,905	64,786	75,374	65,080	40,004	56,269	76,601	66,939
一般建材計	95,727	107,403	110,741	108,779	109,126	114,297	119,662	125,996	189,822	182,127	176,551	162,589		178,156	180,006	180,057	197,712	179,421	178,669	181,928	182,160	183,137	189,562	131,872	184,346	194,109	198,787
その他(イノス・開発営業・資材)	74,905	88,643	10,465	9,160	7,506	7,161	7,023	6,868	31,187	30,183	28,380	23,972		26,112	26,651	27,015	29,696	28,263	31,690	34,457	36,048	39,115	41,036	27,252	39,766	52,364	50,000
・木材その他	1,066	1,128	1,216	1,075	1,276	1,333	1,300	904	527	192	138	108		8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
・建材その他	15	0	0	0	0	253	167	144	280	167	169	160		33	30	28	26	26	35	28	27	48	37	19	37	41	-435
合計	280,710	328,913	259,297	242,702	253,044	257,850	278,425	283,437	435,884	390,725	351,148	291,462		332,904	342,564	335,840	386,174	353,591	354,076	349,788	357,906	378,469	372,198	249,095	365,309	432,763	403,266

※2020年度は決算期変更につき9ヵ月(4~12月)決算。

(3) 木材建材事業

③ 輸入材取扱数量の推移



年度	※ (単位：千m ³)																									
	1998 (平成10)	1999 (平成11)	2000 (平成12)	2001 (平成13)	2002 (平成14)	2003 (平成15)	2004 (平成16)	2005 (平成17)	2006 (平成18)	2007 (平成19)	2008 (平成20)	2009 (平成21)	2010 (平成22)	2011 (平成23)	2012 (平成24)	2013 (平成25)	2014 (平成26)	2015 (平成27)	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (平成31/令和元)	2020 (令和2)	2021 (令和3)	2022 (令和4)	2023 (令和5)
①原木-米加材	269	424	388	344	306	291	294	267	244	237	196	187	243	213	278	329	239	126	141	114	154	129	94	122	138	71
②原木-NZ・チリ材	440	403	611	558	614	472	418	330	387	358	313	204	320	289	315	220	160	130	116	125	91	107	59	91	74	73
③原木-北洋材	0	105	172	182	283	332	483	475	484	310	206	97	79	89	57	61	45	24	1	22	16	12	5	10	4	0
④原木-南洋材	392	498	540	395	441	327	424	366	399	265	173	61	87	74	47	26	21	14	20	22	43	51	19	1	5	0
⑤製材-米加材	260	328	288	243	230	227	240	201	216	168	167	136	172	179	188	166	162	143	128	132	138	133	85	85	72	50
⑥製材-欧州材	90	147	211	201	317	360	433	466	534	542	508	409	541	497	538	515	406	477	477	467	463	439	305	352	408	264
⑦製材-NZ・チリ材	89	108	114	82	75	80	88	70	84	87	72	40	81	99	86	84	93	74	74	85	85	76	53	79	83	66
⑧製材-中国材	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30	20	13	17	19	16	47	42	23	21	25	24	18	11	22	15	11
⑨製材-ロシア材	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24	10	28	41	42	38	45	41	39	47	44	48	45	24	26	9	0
⑩製材-集成材	42	55	56	59	72	67	85	113	147	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
⑪製材-広葉樹	12	17	21	20	25	19	20	19	42	32	25	16	19	16	17	26	24	28	33	32	43	47	26	42	43	40

※2020年度は決算期変更につき9ヵ月(4~12月)決算。

(3) 木材建材事業

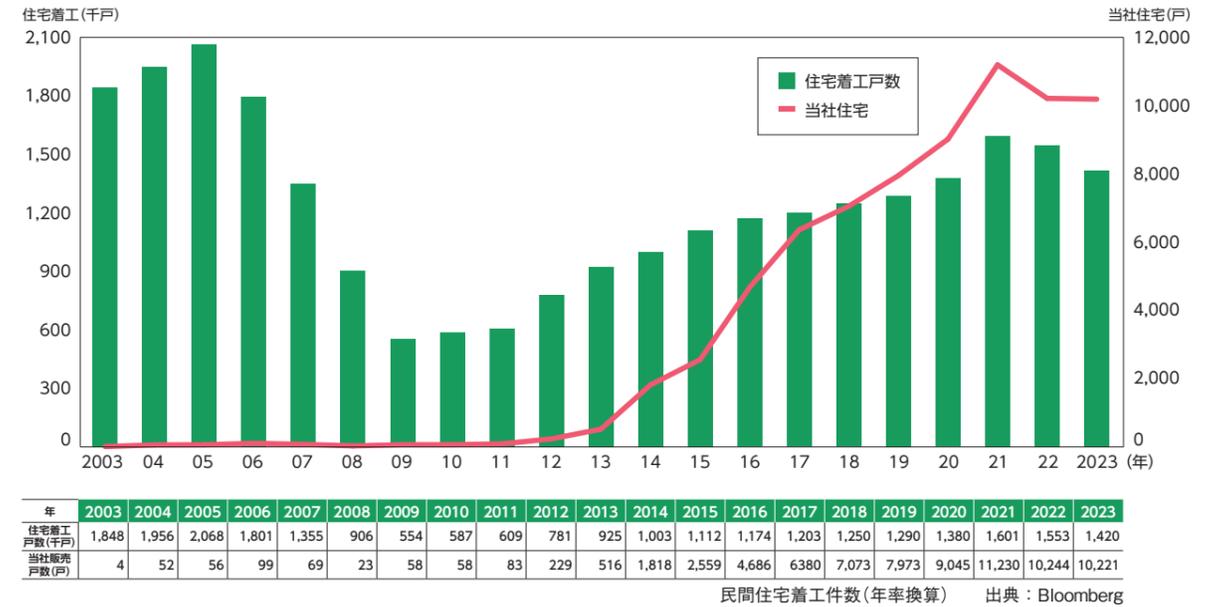
④「イノスの家」の商品一覧

発売年月	商品名	特長
1993年 9月	「Tシリーズ」規格提案型住宅	当社の住宅事業で培った設計力を規格型45プランに集約
1993年10月	「Yシリーズ」自由設計型住宅	自由設計型の注文住宅
1995年 8月	「Xシリーズ」高級注文型自由設計住宅	本格木造住宅。通し柱と主要部の梁に無垢材より強度の安定したエンジニアリングウッド(集成材)を採用
1996年11月	「高断熱・快適気密」仕様	省エネ基準対応住宅(高断熱・快適気密・健康換気・遮音)
1997年 4月	「新鮮外観Tシリーズ」注文型自由設計住宅	規格型のTシリーズを全面改定し、自由設計の注文型住宅へ
1998年10月	健康シリーズ「ハーティнос」 バリアフリーシリーズ「セフィнос」 エコロジーシリーズ「グラビнос」 高級和風シリーズ「綺羅(きら)」	テーマ別機能住宅3商品(健康、安全、省エネ・リサイクル) 240mmの無垢材の大黒柱を標準装備した伝統と風格の和風商品
1999年 7月	「スカイステージ」木造3階建住宅	快適な都市生活に対応した木造3階建住宅
1999年10月	「T-エクセレント」「ノースウエストの風」 「I-WAYS」	剛床・三層床張りを採用するなど、耐震・耐久性の高い家を実現
2000年10月	「コンフィノス」	外断熱工法により、次世代省エネルギー基準に対応した高気密・高断熱タイプ
2001年 4月	「T-エクセレント ファイブ・スタイルズ」	欧米住宅のテイストを取り入れた5タイプ(北米・英国・中欧・南欧・北欧)の外観
2002年 9月	「ブレイン・スタイルズ」	自分らしい暮らしのための個性的な生活提案
2003年 3月	「デイライト」	採光計画と多彩な窓デザインにより光のある暮らしを提案
2004年 3月	「素mi家(すみか)」	家族のあつまるリビング、素足が気持ちいい天然木のフローリング
2004年 9月	「DayLight next(デイライトネクスト)」	多彩な採光計画による陽光のあふれる住まい
2005年 3月	「連(れん)」	日本の伝統色の外壁・連子格子のある住まい
2005年 9月	無垢造デザイン「イノスの家」	洋風住宅「T-エクセレント」、和風住宅「綺羅(きら)」、若年層向け「I-WAYS」など基幹商品を無垢造デザイン「イノスの家」として統一新発売
2006年 3月	「楽人(らくと)」	団塊世代へ向けたリビングの新しい暮らしの提案
2007年 3月	「LOVING KITCHENのある家」	家族のコミュニケーションを深めるセンターキッチンの提案
2007年12月	「和三景(わさんけい)」	伝統的(憧憬)・モダン(望景)・スタイリッシュ(来景)の3スタイルで「和」のくつろぎを提案
2008年 3月	「co.co.to(ココト)」	子どもとともに育つ家。 子どもの目線、親の視点で考えた住まいづくり
2009年 6月	「Simple tone(シンプルトーン)五感で感じる家。」	長期優良住宅に標準対応する新しい価値観の家
2009年12月	「9b・先導的モデル」	国土交通省の「第2回長期優良住宅先導的モデル事業」に採択。家族の変化に応じて自由に間取りを変えられる家
2010年12月	「wa:bi(わび)」	現代的な和、ライトな和=和テイスト
2012年 3月	「YORISOI(よりそい)」	自由空間を設け、親子が適度な距離感で暮らす長屋スタイル
2012年10月	「ENETOMOの家(えねとものいえ)」	「ネット・ゼロ・エネルギーハウス」(ZEH)を実現する高気密・高断熱の住まい
2014年12月	「DANTO(だんと)」	少人数世帯向け、縦の空間を活かした1.5階建ての家
2016年10月	「MOTENA(モテナ)」	住むすべての人を“もてなす”あたたかく心地よい家
2018年 3月	「MOTENA PLUS」	家事動線を考慮した働く世代に対応
2019年12月	「MOTENA 平屋」	ライフステージの変化に応じた間取りへの対応が可能

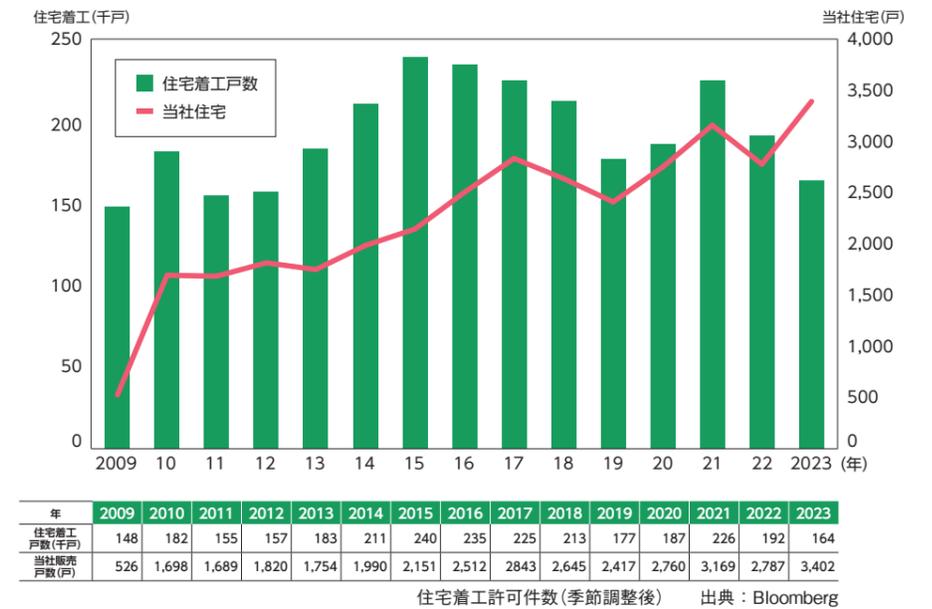
2023年12月現在

(4) 海外住宅・建築・不動産事業

①米国住宅着工戸数・当社戸建住宅の推移



②豪州住宅着工戸数・当社戸建住宅の推移



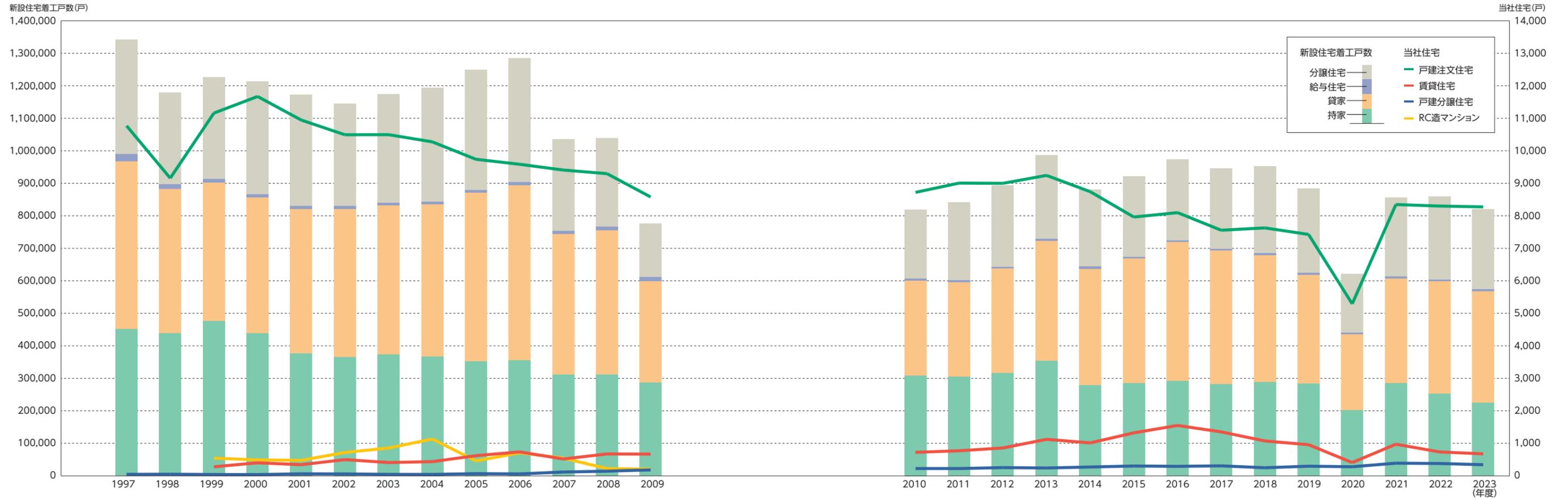
③当社米国不動産開発案件数の推移

	2021年		2022年		2023年	
	プロジェクト数	総戸数	プロジェクト数	総戸数	プロジェクト数	総戸数
集合住宅	27	8,631	33	10,533	62	20,629
戸建賃貸住宅	4	398	5	440	5	447
商業複合施設	11	—	16	—	19	—

建設着工済件数

(5) 住宅事業

① 新設住宅着工戸数・当社住宅の推移



年度	※3																										
	1997 (平成9)	1998 (平成10)	1999 (平成11)	2000 (平成12)	2001 (平成13)	2002 (平成14)	2003 (平成15)	2004 (平成16)	2005 (平成17)	2006 (平成18)	2007 (平成19)	2008 (平成20)	2009 (平成21)	2010 (平成22)	2011 (平成23)	2012 (平成24)	2013 (平成25)	2014 (平成26)	2015 (平成27)	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (平成31/令和)	2020 (令和2)	2021 (令和3)	2022 (令和4)	2023 (令和5)
新設住宅着工戸数	1,341,347	1,179,536	1,226,207	1,213,157	1,173,170	1,145,553	1,173,649	1,193,038	1,249,366	1,285,246	1,035,598	1,039,214	775,277	819,020	841,246	893,002	987,254	880,470	920,537	974,137	946,396	952,936	883,687	621,165	856,484	859,529	819,623
持家	451,091	438,137	475,632	437,789	377,066	365,507	373,015	367,233	352,577	355,700	311,800	310,670	286,993	308,517	304,822	316,532	352,841	278,221	284,441	291,783	282,111	287,710	283,338	201,167	285,575	253,287	224,352
貸家	515,838	443,907	426,020	418,200	442,250	454,505	458,708	467,348	517,999	537,943	430,855	444,848	311,463	291,840	289,762	320,891	369,993	358,340	383,678	427,275	410,355	390,093	334,509	233,423	321,376	345,080	343,894
給与住宅	23,725	15,647	12,445	10,846	9,936	9,539	8,101	9,413	8,515	9,100	10,311	11,089	13,231	6,580	7,576	5,919	5,272	7,867	5,832	5,793	5,435	7,958	6,108	5,745	5,589	5,675	5,078
分譲住宅	350,693	281,845	312,110	346,322	343,918	316,002	333,825	349,044	370,275	382,503	282,632	272,607	163,590	212,083	239,086	249,660	259,148	236,042	246,586	249,286	248,495	267,175	259,732	180,830	243,944	255,487	246,299
当社住宅販売戸数																											
戸建注文住宅※2	10,769	9,159	11,160	11,671	10,945	10,493	10,496	10,275	9,739	9,585	9,408	9,297	8,580	8,721	9,007	8,999	9,243	8,743	7,962	8,098	7,556	7,628	7,427	5,292	8,347	8,300	8,275
賃貸住宅	—	—	279	402	344	500	410	437	621	738	519	674	670	724	772	858	1,124	1,014	1,324	1,551	1,353	1,074	959	409	974	736	677
戸建分譲住宅	47	50	42	39	63	59	46	44	68	60	118	144	183	226	225	254	242	272	303	292	308	249	297	280	390	380	343
RC造マンション※1	—	—	543	491	478	720	856	1,134	461	707	545	225	205	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※1 戸建注文住宅および賃貸住宅並びに戸建分譲住宅の販売数量は引渡棟(戸)数を記載。
 ※2 戸建注文住宅の販売数量は1997~2004年度は住友林業システム住宅を1997~2008年度は住友林業ツーバイフォーを含む。
 ※3 2020年度は決算期変更につき9ヵ月(4~12月)決算。新設住宅着工戸数も同期間で表示。

(5) 住宅事業

② 住宅商品一覧

戸建住宅		
発売年月	商品名	特長
1997年10月	FOREST	創立50周年商品。MB構法
1998年 7月	木造讀家MB	3階建住宅
1999年 4月	GODAI	日本の家。木質感を強調
1999年 9月	BAUM	企画型住宅
2000年 8月	FOREST F	高性能都市型住宅
2000年10月	GODAI 木の香	民家の工夫を提案
2001年 7月	Amily	一次取得者層向け。カラーコーディネート提案
2002年 1月	GODAI One's Story	主要構造部に檜EW採用
2002年 4月	GRAND LIFE	平屋住宅
2002年 4月	Proudio	3階建住宅
2002年 8月	rialt	一次取得者層向け。スタイリッシュデザイン
2002年11月	ごだい 和楽	和風住宅
2003年 1月	GODAI One's Story II	洋風住宅
2003年 7月	Light Life	賃貸・店舗併用、二世帯に対応
2003年11月	Relaxia	和の要素を取り入れたデザイン住宅
2004年 2月	GODAI One's Story II (NEW)	無垢床採用
2004年10月	GODAI Navia	企画型住宅
2005年 2月	Proudio-BF	初のBF構法商品。3階建住宅
2005年10月	MyForest	「涼温房」提案。主要構造材にスーパー檜・ミズダス檜採用
2006年11月	MyForest-和楽	和の暮らし提案
2007年 2月	MyForest-GRAND LIFE	平屋住宅
2007年 3月	MyForest-耐火	耐火構造
2007年 7月	MyForest-MIQUO	キッチン中心のオープン空間提案
2007年 8月	MyForest-Solabo	太陽光発電システム搭載。オール電化住宅
2008年 2月	MyForest-大樹	創立60周年商品。主要構造材の国産材率100%
2008年 4月	MyForest-SelectOne	企画型住宅
2008年11月	MyForest-BF	BF構法を2階建に初採用
2009年 2月	MyForest-GS	「地震エネルギー吸収パネル」搭載
2009年10月	BF-Si	BF構法を活かしたベースプラン提案
2009年10月	木達	省令準耐火構造
2011年 6月	mamato	子育て世代向け生活提案型商品
2011年 9月	Smart Navi	HEMSで電気使用量可視化
2011年10月	ikiki	二世帯住宅。高遮音仕様
2012年 2月	Smart Solabo	HEMS採用
2013年 1月	Smart 木達	企画型住宅。太陽光発電システム搭載
2013年 8月	My Select BF-Si	企画型住宅。WEBサイト活用

発売年月	商品名	特長
2014年 7月	Green Smart Solar Z	屋根全面に太陽光発電システム搭載
2014年10月	GRAND LIFE Stage	2階増築可能な平屋
2015年 1月	BF-GranSQUARE	「邸宅設計プロジェクト」商品
2015年 4月	BF-耐火	4階建にも対応する耐火構造
2015年 4月	konoka	女性目線開発商品
2016年11月	BF-Si Resilience Plus	災害時にも対応
2017年 4月	The Forest-BF	水平ライン強調の外観。新技術で大開口・大空間
2017年 8月	DUE CLASSO	共働き家族向け生活提案型商品
2017年11月	Forest Selection BF	1000プラン・インテリア・外観デザイン選択
2018年 4月	GLAND LIFE TerraceStyle	平屋住宅。庭とのつながり提案
2021年 4月	MyForest-BF	「PRIME WOOD」による木質空間
2022年 4月	LCCM住宅	環境フラッグシップ住宅
2023年 4月	Premal	規格型住宅

賃貸住宅

発売年月	商品名	特長
2001年11月	Succeed F-style	戸建感覚の外観
2003年 4月	Succeed Your's	企画提案型
2004年 3月	Succeed F-styleII	高級賃貸
2004年11月	Succeed M-trust	MB構法採用
2007年 6月	Succeed Harmo	企画型賃貸
2011年 7月	Forest Plus	賃貸併用
2012年10月	Forest Maison 貸家	戸建賃貸
2013年 4月	Forest Maison Sharehouse	シェアハウス
2014年12月	Forest Maison Plus BF	BF構法3階建
2015年 4月	Forest Maison BF-耐火	4階建にも対応する耐火構造
2016年 8月	Forest Maison konoka	女性目線の賃貸住宅
2020年 1月	Forest Maison CARRÉ	デザイナーズ賃貸
2023年11月	Forest Maison Grande	木造マンション

無垢床シリーズ「Super Natural」

発売年月	商品名	特長
2002年 4月	Super Natural OAK	オーク(ウイスキー樽材) 500棟限定
2003年 4月	Super Natural Teak	チーク 500棟限定
2004年 7月	Super Natural Pine	パイン(松) 300棟限定
2005年 4月	Super Natural Maple	メイプル 300棟限定
2005年 7月	Super Natural Bamboo	バンブー(竹) 300棟限定
2006年 7月	Super Natural Walnut	ウォルナット 300棟限定
2007年 4月	Super Natural Cherry	ブラックチェリー 300棟限定
2013年11月	Super Natural Mahogany	マホガニー 300棟限定

※地域商品、仕様改定等を除く。

(6) 生活サービス事業

① 施設一覧

種別	会社名	施設名	所在地	居室数	収容人員	居室面積(m ²)	開設年月
高齢者施設	スマリン フィルケア	エスベランサ登戸	神奈川県川崎市多摩区	38	38	15.11~16.95	2004年11月
		ふじロマンズ	神奈川県小田原市	60	60	18	2006年 5月
		エスベランサ南小岩	東京都江戸川区	18	18	18.09~20.98	2007年 4月
		エスベランサ川崎	神奈川県川崎市川崎区	40	40	16.13~16.65	2007年 7月
		エスベランサ武蔵小杉	神奈川県川崎市中原区	40	40	20.16~23.94	2007年11月
		エスベランサ相模原	神奈川県相模原市	50	50	21.12	2008年 1月
		グランフォレストしずおか葵の森	静岡県静岡市葵区柳町	63	72	21.12~38.94	2008年 4月
		グランフォレスト氷川台	東京都練馬区氷川台	46	48	20.48~30.72	2009年 6月
		グランフォレスト神戸六甲	兵庫県神戸市灘区中郷町	59	78	20.02	2010年 4月
		グランフォレスト目白	東京都豊島区南長崎	30	30	18.41	2010年 5月
		グランフォレストときわ台	東京都板橋区常盤台	55	55	20.16・20.79	2016年11月
		グランフォレスト学芸大学	東京都目黒区五本木	62	62	20	2017年 2月
		グランフォレスト鷺宮	東京都中野区鷺宮	56	56	21.12・24.30	2017年 5月
		グランフォレスト哲学堂	東京都中野区江古田	43	45	18.83・32.7	2017年12月
		グランフォレスト神戸御影	兵庫県神戸市東灘区鴨子ヶ原	57	57	18.84	2018年 2月
		グランフォレスト練馬高松	東京都練馬区高松	49	49	18.11	2018年 5月
		グランフォレスト田園調布	東京都大田区田園調布	78	78	20.00	2023年10月
		スマリン ケアライフ		ドマーニ神戸	兵庫県神戸市垂水区本多間	195・58	195・58
エレガノ摩耶	兵庫県神戸市灘区摩耶海岸通			134・96	134・96	51~86・21	2001年 9月
エレガノ甲南	兵庫県神戸市東灘区本山南町			105・101	105・101	43~87・21~32	2006年 6月
エレガノ西宮	兵庫県西宮市津門大塚町			219・90	219・90	40~124・23	2020年 5月

種別	会社名	施設名	所在地	ホール数	距離	パー	開設年月	コース	設計者
ゴルフ場	河之北開発	滝の宮カントリークラブ	愛媛県新居浜市	27	10,103Y	108	1987年9月	赤石コース、別子コース、石鏡コース	加藤俊輔

種別	会社名	施設名	所在地	概要
宿泊施設	アクアイグニス多気ホテルアセット ヴィンソンホテルマネジメント	HOTEL VISON/旅籠ヴィンソン	三重県多気郡多気町	①10階建てのホテル棟(155室)、 ②建物4棟の2階を宿泊施設とする旅籠棟(40室)、 ③自然に溶け込むヴィラ棟(6室) HOTEL VISON 2021年7月開設 旅籠ヴィンソン 2021年8月開設

(6) 生活サービス事業

② 高齢者施設



■ エスペランサ登戸



■ ふじロマンス



■ エスペランサ南小岩



■ グランフォレスト鷺宮



■ グランフォレスト哲学堂



■ グランフォレスト神戸御影



■ エスペランサ川崎



■ エスペランサ武蔵小杉



■ エスペランサ相模原



■ グランフォレスト練馬高松



■ グランフォレスト田園調布



■ ドマーニ神戸



■ グランフォレストしずおか葵の森



■ グランフォレスト氷川台



■ グランフォレスト神戸六甲



■ エレガノ摩耶



■ エレガノ甲南



■ エレガノ西宮



■ グランフォレスト目白



■ グランフォレストときわ台



■ グランフォレスト学芸大学

③ ゴルフ場



■ 滝の宮カントリークラブ

④ 宿泊施設



■ HOTEL VISON / 旅籠ヴィゾン

(7) 本社組織

① 名木の後継稚樹育成プロジェクト一覧

2000年 京都・醍醐寺の「太閤しだれ桜」

豊臣秀吉が「醍醐の花見」をしたことで知られる京都・総本山醍醐寺の桜。樹齢約170年といわれる名木を母樹とし、2000年に苗木増殖に成功し、2004年に同寺の境内に移植、「太閤千代しだれ」として毎年開花。

2009年3月 小田原・長興山紹太寺のしだれ桜

1699(寛文9)年に小田原藩主稲葉氏の菩提寺である紹太寺が移転した際に植樹されたと推定され、同寺が火災で焼失した後も、地域の名木として周辺が整備された。クローン苗の育苗は2003年から開始した。2018年4月には同木のクローン苗の一本を仙台に「仙姫桜」として移植。

2009年11月 京都・靈鑑寺の椿原木

靈鑑寺(京都)は、「椿寺」といわれ、後水尾天皇(在位1611～1629年)が愛したとされる「日光椿」(京都市天然記念物)をはじめ、同寺だけに現存する数十品種の椿が植えられており、2007年からクローン苗の増殖に取り組み、資生堂の協力も得て、3品種の育苗に成功。

2009年12月 鎌倉・安国論寺の樹齢350年の山茶花

日蓮上人が『立正安国論』を著したとされる名寺の妙法桜、海棠、山茶花の3名木の後継稚樹増殖を依頼され、このうち山茶花の増殖にまず成功。

2011年1月 京都・仁和寺の御室桜

同寺の御室桜の9割以上を占める「御室有明」の苗木を組織培養法で増殖させることに成功。

2011年4月 祐天上人由来の「祐天桜」

浄土宗の名寺である増上寺の子院である清岸寺にあり、江戸期の名僧・祐天上人が手ずから植えたとされる樹齢250～300年の名木。

2012年2月 京都・仁和寺の「泣き桜(揚道桜)」

同寺内の御室桜のうち、最も遅く咲き、国内に一本しかない新品種と判明した同木の後継稚樹を増殖。

2012年4月 妙法桜

鎌倉の安国論寺の3名木のひとつについて、山茶花に続いて後継稚樹の増殖に成功。

2012年10月 「エバヤマザクラ」

スーパーサイエンスハイスクールに指定された広島大学附属高等学校と共同で、同市江波山公園にあり、第二次世界大戦の原爆投下を乗り越えた同木の後継稚樹を育成。同校や江波山公園、東日本大震災の被災地エリアの高校に移植。

2015年3月 北野天満宮本殿前の「御神木の梅」

同社の祭神である菅原道真由来の紅梅で、「飛梅伝説」を伝える神木の再生プロジェクトで、成功したクローン苗は「紅和魂梅」と命名された。

2015年4月 茨城県指定天然記念物「真鍋のサクラ」

土浦市立真鍋小学校の校庭にある県指定天然記念物「真鍋のサクラ」(樹齢110年)の後継稚樹の育成。ソメイヨシノの増殖は世界初で、交雑が進むソメイヨシノの関東エリアの標準木に選定し、同種の純粋なDNAをもつ苗を量産する計画へと発展。

2016年4月 北野天満宮の御神木「北野桜」

当社のDNA調査によって、国内ではこの1本しか確認されていない新品種と判明、後継稚樹を育成。

2017年11月 新居浜「口屋あかがねの松」

住友発展の礎となった別子銅山の口屋(宿場)開設と同時期に植えられたと推定され、樹齢250年以上。2012年から新居浜市の協力のもとでクローン苗育成に取り組み、同市市制80周年を記念して同市に寄贈。

2019年2月 泉の一葉マツ

東日本大震災後、樹勢が衰えた福島県南相馬市の同木(県指定天然記念物)の後継稚樹育成に2013年から着手し、同木の特徴を確認して故郷に移植。

2019年9月 岩手・陸前高田の「奇跡の一本松」

東日本大震災の津波に耐えて唯一生き残り、復興のシンボルとなった同木の救済に向けて震災の翌2011年4月から挿木・接ぎ木・クローンの3手法で後継苗木育成に着手。2012年9月の同木伐採に際しては約1,000個の松ぼっくりから75粒の種子を採取し、接ぎ木苗3本、実生苗9本が成長し、うち3本を地元に移植。

2020年10月 長浜盆梅展「盆梅」

滋賀県の長浜観光協会が所有する盆梅(盆栽の梅)の3品種「芙蓉峰」(推定樹齢350年)、「不老」(同400年)、「さざれ岩」(同350年)の増殖に成功、苗を2021年2月の「長浜盆梅展」でお披露目。

2021年3月 北野天満宮「令和の飛梅伝説」

2015年の北野天満宮御神木再生プロジェクトで生まれた「紅和魂梅」が開花。ウイルスなどに脅かされる梅を守り、苗木量産体制の構築を目指す「令和の飛梅伝説」プロジェクト始動。

2023年4月 日吉大社「日吉桜」

全国3,800余の日吉・日枝・山王神社の総本宮である京都・日吉大社の御神木・日吉桜の組織培養による苗木を150社からなる全国山王会神社に頒布。

② 重要な会計方針の変更経緯

年度	期	主な会計基準の新規適用、会計方針の変更事項
1998	59	(該当なし)
1999	60	・税効果会計の適用開始
2000	61	・生産担当者人件費について販売費及び一般管理費の処理から70%相当を工事原価に配分する処理へ変更 ・有償支給材の処理について、プレカット材や住宅機器以外の資材を売上処理していたが全ての資材を材料費処理することへ変更 ・退職給付会計基準の適用開始 ・金融商品会計基準の適用開始
2001	62	・役員退職慰労金を支給時の費用処理から引当金処理へ変更(2005年度同制度を廃止)
2002	63	・退職給付会計に関する数理計算上の差異の償却方法について、発生年度の翌期より5年償却から、発生年度で一括償却へ会計方針を変更
2003	64	・固定資産減損会計基準の適用開始
2004	65	(該当なし)
2005	66	(該当なし)
2006	67	・貸借対照表の資本の部は純資産の部へ名称変更 ・役員賞与会計基準の適用に伴い、役員賞与の会計処理が剰余金の減少から費用計上へ変更 ・企業結合会計基準等の適用開始
2007	68	・法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について減価償却の方法を変更
2008	69	・棚卸資産評価会計基準の適用により低価評価を開始 ・リース会計基準の適用により、所有権移転ファイナンスリース取引のリース資産・リース債務の計上開始
2009	70	・退職給付会計基準の改正により退職給付債務の計算における割引率について過去平均から期末の利回りをを用いる方法へ変更 ・工事契約会計基準の適用により、一部の工事契約について工事進行基準を適用
2010	71	・資産除去債務会計基準の適用により資産除去債務の計上開始 ・包括利益計算書の開示を開始 ・セグメント情報の開示は事業の種類別から報告セグメント別の情報へ変更
2011	72	(該当なし)
2012	73	(該当なし)
2013	74	・退職給付会計基準の改正により退職給付に係る資産・負債の表示変更
2014	75	・退職給付会計基準の改正により退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年度の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更
2015	76	・企業結合会計基準等の改正により、連結子会社の持分変動差額の処理変更、取得関連費用の処理変更、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直し開始、少数株主持分から非支配株主持分への表示変更
2016	77	・平成28年税制改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更
2017	78	(該当なし)
2018	79	(該当なし)
2019	80	・収益認識会計基準の早期適用により代理人取引の純額表示、工事進行基準の全棟適用を開始
2020	81	・決算期変更により一部を除き単体含むグループ会社の決算期を12月末日に統一
2021	82	(該当なし)
2022	83	・時価の算定に関する会計基準の適用開始
2023	84	(該当なし)

(7) 本社組織

③ 格付けの経緯

年		1991 (平成3)	1992 (平成4)	1993 (平成5)	1994 (平成6)	1995 (平成7)	1996 (平成8)	1997 (平成9)	1998 (平成10)	1999 (平成11)	2000 (平成12)	2001 (平成13)
格付機関	分類											
R&I (株)格付投資情報センター	長期	A+	A	A	A	A						
	短期	a-1+	a-1	a-1	a-1	a-1						
JCR (株)日本格付研究所	長期	A	A	A+	A+	A+	A+	A+	A+	A+	A+	以降更新せず
	短期	J-1	J-1	以降更新せず	—							

年		2002 (平成14)	2003 (平成15)	2004 (平成16)	2005 (平成17)	2006 (平成18)	2007 (平成19)	2008 (平成20)	2009 (平成21)	2010 (平成22)	2011 (平成23)	2012 (平成24)
格付機関	分類											
R&I (株)格付投資情報センター	長期	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A
	短期	a-1										

年		2013 (平成25)	2014 (平成26)	2015 (平成27)	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (平成31/令和元)	2020 (令和2)	2021 (令和3)	2022 (令和4)	2023 (令和5)
格付機関	分類											
R&I (株)格付投資情報センター	長期	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A
	短期	a-1	a-1	a-1	a-1	a-1						

④ ブランドメッセージ

人は、なぜこんなに木が好きなのか。
それはきっと、この星で、人と木が長い時間を共に生き、
人が木のすばらしさを知りつくしたからではないでしょうか。
木はやさしい。この世のいのちのために新鮮な空気を送り出し、
大地を灼く強い陽ざしをさえぎる木陰をつくってくれる。
木はあたたかい。さわった時、人の体温を奪わず、
むしろほのかなぬくもりまで用意している。
そして、木は守ってくれる。柔らかな皮膚しか持たない人間を、
そのふところに抱きかかえ、暑さや寒さ、雨や風から守ってくれる。
何より、木は美しい。木に囲まれた日々を送ることで、人の目も、心も、
どれほど癒され、救われていることでしょうか。
私たちが人々に提供しているのは、そういうものです。
ほかに代わるものがない、人の無二の友ともいえる、かけがえのない「資源」です。
「こんなにうれしい、幸せな仕事はないかもしれない」
木の限りのない価値を考える時、私たち住友林業グループがいつも行きつくのは、
その思いなのです。私たちの仕事は、ただ木を使うだけではありません。
木を植え、木を育て、木の可能性をどこまでも追い求め、
この星に住むすべての人々に、「木のそばで暮らすよろこび」を届けること。
人々がめざすサステナブル社会を考える時、その責任と使命はますます大きくなる。
そう信じる私たち住友林業グループに、どうかご期待ください。

木と生きる幸福。
住友林業グループ

(7) 本社組織

⑤ 住友林業グループの認証取得状況

(i) ISO9001:2015(品質マネジメントシステム)

会社名	国名	取得年月	有効期限
住友林業 建築・不動産事業本部 建築事業部	日本	2015年 9月	2024年 8月
住友林業クレスト	日本	1999年 3月	2025年11月
住友林業緑化 環境緑化事業部	日本	2002年 9月	2026年 9月
住友林業緑化 農産事業部	日本	2020年 3月	2025年12月
住友林業ホームエンジニアリング	日本	2006年 3月	2024年 3月
住友林業ホームテック	日本	2017年 3月	2026年 3月
コーナン建設	日本	2011年 9月	2026年 3月
Canyon Creek Cabinet Company (CCC)	米国	2003年 8月	2025年 3月
Nelson Pine Industries Ltd. (NPIL)	ニュージーランド	1993年 7月	2025年 7月
PT. Kutai Timber Indonesia (KTI)	インドネシア	1997年 9月	2025年11月
PT. Rimba Partikel Indonesia (RPI)	インドネシア	2003年 6月	2025年 3月
PT. AST Indonesia (AST) 第一工場	インドネシア	2002年10月	2026年10月
PT. AST Indonesia (AST) 第二工場	インドネシア	2022年 1月	2025年 1月
Vina Eco Board Co., Ltd. (VECO)	ベトナム	2014年 3月	2026年 3月
Pan Asia Packing Ltd. (PAP)	タイ	2018年 7月	2024年 7月
Regal Innovations Pty Ltd.	豪州	2019年10月	2025年10月

(ii) ISO14001 : 2015(環境マネジメントシステム)

会社名	国名	取得年月	有効期限
国内グループ マルチサイト 認証	住友林業(海外を除く)	2002年 8月 ^{※1}	2025年 8月 ^{※1}
	住友林業クレスト	2003年 9月 ^{※2}	
	住友林業緑化	2002年11月 ^{※2}	
	住友林業ホームテック	2013年 3月 ^{※2}	
	ジャパンバイオエナジー	2014年 8月 ^{※2}	
コーナン建設	日本	2011年 3月	2023年 3月
Nelson Pine Industries Ltd. (NPIL)	ニュージーランド	2003年 7月	2025年 7月
PT. Kutai Timber Indonesia (KTI)	インドネシア	2001年 8月	2025年11月
PT. Rimba Partikel Indonesia (RPI)	インドネシア	2005年10月	2023年10月
PT. AST Indonesia (AST) 第一工場	インドネシア	2007年 1月	2025年 1月
PT. AST Indonesia (AST) 第二工場	インドネシア	2022年 1月	2025年 1月
Vina Eco Board Co., Ltd. (VECO)	ベトナム	2014年 3月	2023年 3月
Pan Asia Packing Ltd. (PAP)	タイ	2017年 4月	2023年 4月
Regal Innovations Pty Ltd.	豪州	2019年10月	2025年10月

※1 1997年より各部門で順次認証を取得し全社で統合認証を取得。
 ※2 住友林業の登録範囲として拡大認証取得。

(iii) ISO45001:2018(労働安全衛生マネジメントシステム)

会社名	国名	取得年月	有効期限
住友林業 資源環境事業部門	日本	2021年 8月	2024年 8月
住友林業建築技術専門校	日本	2022年 9月	2025年 9月
住友林業クレスト	日本	2013年 2月	2025年 2月
Nelson Pine Industries Ltd. (NPIL)	ニュージーランド	2019年10月	2025年10月
PT. Kutai Timber Indonesia (KTI)	インドネシア	2020年 1月	2025年11月
PT. Rimba Partikel Indonesia (RPI)	インドネシア	2019年 3月	2024年 7月
Regal Innovations Pty Ltd.	豪州	2019年10月	2025年10月

(iv) 製品認証

会社名	国名	認証の種類	取得年月・有効期限
Nelson Pine Industries Ltd. (NPIL)	ニュージーランド	JAS認証(LVL)	2008年 5月
		JIS認証(MDF)	2024年 6月
		CARB認証(MDF)	2024年 8月
		EPA認証(MDF)	2024年 8月
PT. Kutai Timber Indonesia (KTI)	インドネシア	JAS認証(合板)	2002年 7月
		JAS認証(LVL)	2008年 9月
		JAS認証(集成材)	2008年 9月
		CARB認証(PB)	2024年 5月
		CARB認証(合板)	2024年12月
		EPA認証(PB)	2024年 5月
		EPA認証(合板)	2024年12月
		CE Marking(合板)	2024年 3月
		Q-Mark認証(ドアブランク)	2025年 5月
		PT. Rimba Partikel Indonesia (RPI)	インドネシア
CARB認証(PB)	2025年 2月		
EPA認証(PB)	2025年 2月		
PT. Sinar Rimba Pasifik (SRP)	インドネシア	JAS認証(集成材)	2012年 3月
		JAS認証(フローリング)	2014年 2月
Vina Eco Board Co., Ltd. (VECO)	ベトナム	JIS認証(PB)	2024年12月
		CARB認証(PB)	2025年 7月
		EPA認証(PB)	2025年 7月

※3 ・CARB認証:カリフォルニア州大気資源局の定める特定木質製品からのホルムアルデヒド放散量規制。
 ・EPA認証:米国環境保護庁の定める特定木質製品からのホルムアルデヒド放散量規制。
 ・CE Marking:EU基準に適合する安全性や環境性能の表示。
 ・Q-Mark認証:UKAS(英国認証機関認定審議会)の規定に基づく製品の品質・性能に対する認証。

※4 JAS認証は取得年月。その他の認証は有効期限。

[サステナビリティレポート2023]を元に作成

(1) 関係会社 (2023年12月末現在)

① 連結子会社

■ 資源環境事業

*略称がある関係会社は会社名欄の()に記載。
 *特定のプロジェクト目的で設立した会社を除く。
 *実質持分比率は直接・間接出資を含み小数点以下は切り捨て表示。

会社名	設立年月	本店所在地	事業内容	資本金	実質持分比率	備考
ジャパンバイオエナジーホールディング株式会社	2009年 1月	東京都千代田区	ジャパンバイオエナジーの経営参加及び管理	51,500,000円	63%	2009年 1月 フルハシEPOと合併で設立。持分63%
ジャパンバイオエナジー株式会社	2008年 8月	神奈川県川崎市	建築廃材チップ等の製造及び販売(産業廃棄物処分業)	100,000,000円	33%	2009年 3月 ジャパンバイオエナジーホールディングが持分取得51% 直接持分1%
紋別バイオマス発電株式会社	2013年 7月	北海道紋別市	木質チップ等を使用したバイオマス発電、電力の販売	490,000,000円	51%	2013年 7月 住友共同電力と合併で設立。持分51%
オホーツクバイオエナジー株式会社	2013年 7月	北海道紋別市	木質チップ等の製造及び販売	100,000,000円	51%	2013年 7月 住友共同電力と合併で設立。持分51%
八戸バイオマス発電株式会社	2014年10月	青森県八戸市	木質チップ等を使用したバイオマス発電、電力の販売	300,000,000円	52%	2014年10月 住友大阪セメント、東日本旅客鉄道と合併で設立。持分52%
みちのくバイオエナジー株式会社	2014年10月	青森県八戸市	木質チップ等の製造及び販売	300,000,000円	100%	2014年10月 設立。持分100%
Eastwood Forests, LLC	2022年10月	米国 ノースカロライナ州	森林アセットマネジメント	—	52%	2022年10月 SF America、Alex Finkral氏、Glenn Wallace氏と合併で設立。持分52%
Tasman Pine Forests Ltd.(TPF)	2016年 4月	ニュージーランド ネルソン市	産業植林、植林木の販売	150,000,000NZD	100%	2016年 4月 設立。SFNZが持分100%
Open Bay Timber Ltd.(OBT)	1971年 3月	パプアニューギニア 東ニューブリテン州	産業植林、植林木の販売	36,215,000PGK	100%	2007年 4月 晃和木材の子会社として持分取得80% 2008年 7月 晃和木材の子会社として持分取得100% 2016年11月 晃和木材の解散により直接持分100%
PT. Wana Subur Lestari (WSL)	2009年10月	インドネシア 西カリマンタン州	産業植林、植林木の販売	156,391,885千IDR	100%	2009年10月 SFSingaporeがPT. Sari Bumi Kusumaと合併で設立。持分50% 2020年11月 SF Singaporeが持分取得79% 2021年 1月 SF Singaporeが持分取得98% 2021年 6月 SF Singapore、SF Indonesiaが持分取得100%
PT. Mayangkara Tanaman Industri (MTI)	1989年 9月	インドネシア 西カリマンタン州	産業植林、植林木の販売	200,208,520千IDR	100%	2010年 9月 SF Singaporeが持分取得50% 2020年11月 SF Singaporeが持分取得76% 2021年 1月 SF Singaporeが持分取得93% 2021年 6月 SF Singapore、SF Indonesiaが持分取得100%
PT. Kubu Mulia Forestry (KMF)	2020年 4月	インドネシア 西カリマンタン州	産業植林、植林木の販売	85,000,000千IDR	100%	2020年 4月 SF Singapore、SF Indonesiaが設立。持分100%
PT. Bina Ovivipari Semesta (BIOS)	2000年11月	インドネシア 西カリマンタン州	泥炭地及び熱帯林の生態系保全	48,962,000千IDR	100%	2022年12月 SF Indonesia、SF Singaporeが持分取得100%。

■ 木材建材事業

会社名	設立年月	本店所在地	事業内容	資本金	実質持分比率	備考
住友林業クレスト株式会社	1959年 8月	愛知県名古屋	木質内装建材(ドア・フローリング・収納家具・階段・カウンター)・化粧ボード・接着剤の製造及び販売	800,000,000円	100%	2001年 4月 スミリンホルツ、スミリン合板工業、富士不燃建材工業の3社を合併し住友林業クレストから現商号に変更 2004年 1月 不二を合併 2005年 2月 富士事業所を事業分割しニチハ富士テックを設立 2005年 6月 東洋プライウッドの持分取得90% 2008年 3月 東洋プライウッドの持分取得99% 2008年 6月 東洋プライウッドの持分取得100% 2010年 4月 東洋プライウッドを合併 2010年10月 東洋陸運を大日本木材防蝕に譲渡 2011年 4月 小松島事業所を日新に営業譲渡
住友林業フォレストサービス株式会社	1980年 5月	東京都新宿区	国産材・輸入原木の販売、国産原木の輸出、循環型森林事業(調査・伐採・再造林・育林)	100,000,000円	100%	1980年 5月 四国林業として設立 1989年 6月 四国林業からロビンウッドに商号変更 1993年 4月 ロビンウッドから現商号に変更
株式会社住協	1971年10月	大阪府茨木市	住宅用サッシ・外装材・玄関ドア・太陽光発電システム・住宅用資材の施工及び販売	20,000,000円	100%	1971年10月 三協アルミニウム工業他 5社と合併で大阪住協サッシセンターとして設立 1984年 8月 大阪住協サッシセンターから現商号に変更 1997年10月 スミリンサッシセンターが持分54% 2000年10月 スミリンサッシセンターが持分取得75% 2001年 3月 スミリンサッシセンターが持分取得81% 2002年 3月 連結子会社化 2002年 4月 兵庫三協の事業を継承 2022年 5月 スミリンサッシセンターが持分取得100%

9 | 関係会社一覧

会社名	設立年月	本店所在地	事業内容	資本金	実質持分比率	備考
住協ウインテック株式会社	1976年 8月	岡山県岡山市	住宅/ビル用サッシ・エクステリア商品・外装材の施工及び販売、住宅用建材の販売	22,000,000 円	100%	1976年 8月 三協アルミニウム工業他1社と合併で岡山三協サッシセンターとして設立 1989年12月 岡山三協サッシセンターから岡山住協に商号変更 1997年10月 スミリンサッシセンターが持分50% 2000年10月 スミリンサッシセンターが持分取得86% 2001年 3月 岡山住協から現商号に変更、住協建産の事業を継承 2002年 3月 連結子会社化 2022年 5月 スミリンサッシセンターが持分取得100%
スミリンサッシセンター株式会社	1981年12月	茨城県牛久市	住宅用サッシ・外装材の施工及び販売、外構緑化の施工	50,000,000 円	100%	1981年12月 リビング住協として設立 1987年 9月 大進建材を合併 1988年 9月 リビング住協から現商号に変更 1994年 1月 スミリンウォールテックの外壁事業を継承 1999年10月 持分取得100% 2002年 3月 連結子会社化
株式会社井桁藤	1950年 4月	愛知県名古屋	建築資材の卸売業	150,000,000 円	99%	1925年 4月 井桁藤商店として創業 1950年 4月 設立 1971年11月 井桁藤商店から現商号に変更 2005年10月 安宅建材の子会社として持分取得49% 2006年 4月 安宅建材の合併により持分取得71% 2008年 3月 持分取得95% 2008年 5月 持分取得99% 2009年 4月 鍋島建材を合併
株式会社ニヘイ	1986年10月	北海道札幌市	建築資材の卸売業、外装材の施工及び販売	30,000,000 円	100%	2005年10月 安宅建材の子会社として持分取得68% 2006年 4月 安宅建材の合併により持分取得100% 2012年 6月 ノーザンテックを合併
ホームエコ・ロジスティクス株式会社	2010年 4月	東京都新宿区	住宅関連資材の物流サービス	10,000,000 円	100%	2010年 4月 設立。持分100%
ホームエクスプレス構造設計株式会社	2019年10月	東京都千代田区	木造戸建住宅の設計補助業務の受託、ソフトウェアの販売	5,000,000 円	100%	2019年10月 設立。持分100%
カネキ鈴木造材株式会社	1990年 6月	北海道旭川市	森林管理・造林・育林、木材製品・木質バイオマス燃料の加工及び販売	3,000,000 円	65%	2022年 5月 住友林業フォレストサービスが持分取得65%
株式会社木環の杜	2023年11月	福島県いわき市	国産材の加工、建築用材・集成材の製造	50,000,000 円	79%	2023年11月 恒栄資材、和田木材と合併で設立。持分79%
Canyon Creek Cabinet Company(CCC)	1980年12月	米国 ワシントン州	キャビネット(キッチン・洗面台)・クローゼットの製造及び販売	500,000 USD	100%	2011年 7月 SF Seattle(2014年2月 SF Americaに商号変更)が持分取得100%
SFA Business Development, LLC	2022年 1月	米国 テキサス	米国関連会社の経営参加及び管理、製造・流通・資源事業	1,162,305 USD	100%	2022年 1月 SF Americaが設立。持分100%
Sumitomo Forestry NZ Ltd. (SFNZ)	1984年 9月	ニュージーランド ネルソン市	ニュージーランド関連会社の経営参加及び管理	327,658,000 NZD	100%	1984年 9月 Sumirin NZ Ltd.として設立。持分100% 1994年 6月 Sumirin NZ Ltd.から現商号に変更
Nelson Pine Industries Ltd. (NPIL)	1984年10月	ニュージーランド ネルソン市	MDF・単板・LVLの製造及び販売	45,500,000 NZD	100%	1984年10月 Ordlin Group、Newmans Groupと合併で設立。持分30% 1991年 3月 Sumirin NZ Ltd.が持分取得50% 1993年 1月 Sumirin NZ Ltd.、Sumirin Capital Investments NZ Ltd.が持分取得100% 1994年 6月 SFNZが持分取得100%
PT. Kutai Timber Indonesia (KTI)	1970年 9月	インドネシア 東ジャワ州	合板・パーティクルボード・化粧ボード・木材加工品の製造及び販売	27,000,000 USD	99%	1970年 9月 Fa. Kaltimex Jayaと合併で設立。持分70% 2000年10月 持分51% 2002年 3月 現地法制により紆余曲折あるも持分99%
PT. AST Indonesia (AST)	1996年 7月	インドネシア 中部ジャワ州	木質内装建材・家具部材・楽器部材・楽器製品等の製造及び販売	3,100,000 USD	99%	1996年 7月 SF Singapore、テクノ(パイオニアの子会社)、日建商會と合併で設立。持分75% 1998年10月 SF Singapore 持分48%。パイオニア側の意向により対等出資へ 2000年 9月 SF Singapore 持分取得50% 2009年 6月 当社とSF Singaporeが持分取得100% 2013年 7月 AST社従業員共同組合に1株譲渡。当社とSF Singaporeで持分99%
PT. Sinar Rimba Pasifik (SRP)	2009年 6月	インドネシア 東ジャワ州	木質内装材の製造及び販売	6,200,000 USD	59%	2009年 6月 PT. Panca Wana Indonesiaと合併で設立。持分51% 2013年 7月 持分取得59%
PT. Sumitomo Forestry Indonesia	2011年 5月	インドネシア ジャカルタ市	木材建材製品・接着剤の輸出入、環境エネルギー事業の業務支援	323,550,204 千IDR	100%	2011年 5月 当社とSF Singaporeが設立。持分100%
Sumitomo Forestry (Singapore) Ltd.	1987年10月	シンガポール	アジア関連会社の経営参加及び管理、木材・建材製品の輸出入及び卸売業	254,497,425 USD	100%	1987年10月 設立。持分100%
SF Holdings (Thailand) Co., Ltd.	2014年11月	タイ チョンブリ県	タイ関連会社の経営参加及び管理	2,000,000 THB	49%	2014年11月 SF Singapore、日系金融出資機関3社と合併で設立。持分49%
Pan Asia Packing Ltd. (PAP)	1996年 8月	タイ チョンブリ県	木製梱包材・パレットの製造及び販売	8,000,000 THB	73%	2015年 3月 SF Thailand51%、SF Singapore49%で持分取得73%
Vina Eco Board Co., Ltd. (VECO)	2010年 5月	ベトナム ロン・アン省	パーティクルボードの製造及び販売	869,004,000 千VND	80%	2010年 5月 当社、SF Singapore、国際金融公社(IFC)と合併で設立。持分80%
Sumitomo Forestry (Vietnam) Co., Ltd.	2012年 7月	ベトナム ホーチミン市	木材・建材製品の輸出入及びベトナム国内向け販売	12,496,800 千VND	94%	2012年 7月 SF Singapore70%、VECO社30%で設立。持分94%
住友林業(大連)商貿有限公司(大連商貿)	2007年 3月	中国 遼寧省大連市	中国における木材・建材製品の輸出入及び販売、コンサルティングサービス	6,184,480 CNY	100%	2007年 3月 設立。持分100%
Sumitomo Forestry India Pvt. Ltd.	2015年11月	インド ハルヤナ州	インド関連会社の経営参加及び管理、木材・建材製品の輸出入及びインド国内向け販売	- INR	-	2015年11月 当社、SF Singaporeが設立。持分100% 2023年12月 清算手続中

9 | 関係会社一覧

■ 海外住宅・建築・不動産事業

会社名	設立年月	本店所在地	事業内容	資本金	実質持分比率	備考
SFCアセットマネジメント株式会社	2020年11月	東京都千代田区	住友林業グループによるファンドの組成及び管理運営	10,000,000円	100%	2020年11月 設立。持分100%
コーナン建設株式会社	1960年 4月	大阪府大阪市	総合建設業	485,000,000円	53%	2021年 1月 宏栄興産の子会社として持分取得53%
Sumitomo Forestry America, Inc.	1995年 4月	米国 テキサス州	米国関連会社の経営参加及び管理	1,788,884,000 USD	100%	1995年 4月 SF America※がSF Seattleとして設立。持分100% 1997年11月 SF America※解散により直接持分100% 2014年 2月 SF Seattleから現商号に変更 ※は1990年に設立した同社名とは別法人
Bloomfield Homes Group	2004年 9月	米国 テキサス州	米国テキサス州における分譲住宅の建築及び販売	1,000 USD	65%	2013年 6月 SF Seattleが持分取得50% 2017年 4月 SF Americaが持分取得65%
Brightland Homes Group	1994年 5月	米国 テキサス州	米国テキサス州・アリゾナ州・コロラド州・テネシー州、フロリダ州における分譲住宅の建築及び販売	75,001,000 USD	100%	2014年 5月 Gehan Homes GroupをSF Americaが持分取得51% 2016年 4月 SF Americaが持分取得100% 2023年 3月 Gehan Homes Groupから現商号に変更
MainVue Homes Group	2015年 4月	米国 ワシントン州	米国ワシントン州における分譲住宅の建築及び販売	21,224,102 USD	63%	2015年 4月 SF America、豪州パートナーと合弁で設立。持分51% 2020年 3月 SF Americaが持分63%
DRB Group	1990年	米国 メリーランド州	米国東海岸9州における分譲住宅の建築及び販売	98,105,970 USD	92%	2016年 1月 SF Americaが持分取得60% 2018年11月 Crescent Communitie Groupの戸建住宅事業を継承 2019年 1月 SF Americaが持分取得92%
Edge Homes Group	2008年	米国 ユタ州	米国ユタ州における分譲住宅の建築及び販売	27,525,337 USD	80%	2017年 2月 SF Americaが持分取得70% 2020年12月 SF Americaが持分取得80%
SFA MF Holdings, LLC	2017年 4月	米国 テキサス州	米国関連会社の経営参加及び管理、住宅・不動産事業	31,300,191 USD	100%	2017年 4月 SF Americaが設立。持分100%
Mark III Properties, LLC (Mark III)	1974年 4月	米国 サウスカロライナ州	米国サウスカロライナ州における宅地開発	294,633 USD	65%	2018年 5月 SF Americaが持分取得60% 2021年 4月 SF Americaが持分取得65%
Crescent Communities Group	2018年 7月	米国 ノースカロライナ州	米国における集合住宅の建築及び販売、商業複合施設の開発、戸建賃貸、ファンドの組成	225,414,160 USD	100%	2018年 7月 SF Americaが設立。持分100% 2018年11月 DRB Groupに戸建住宅事業を継承
FLT Group	2005年 5月	米国 ペンシルベニア州	米国におけるフレーミング施工、内装及び外装工事	725,912 USD	70%	2022年 2月 SF Americaが持分取得70% 2022年 9月 SF Americaから持分移転。Builder Solutions Groupが持分取得70%
Structural Group	2022年 9月	米国 メリーランド州	米国におけるコンポーネント製造、Structural OpCo, LLCの経営参加及び管理	36,363,457 USD	70%	2022年 9月 Builder Solutions Group、Structural, LLCと合弁で設立。持分70%
Builder Solutions Group	2022年 9月	米国 テキサス州	米国におけるFITP (Fully Integrated Turn key Provider) 材工一貫体制事業の統括	158,218,491 USD	100%	2022年 9月 SF Americaが設立。持分100%
JPI Group	2023年 9月	米国 テキサス州	米国における集合住宅開発	178,375,082 USD	89%	2023年 9月 SF AmericaとPayton Mayes氏、Mollie Fadule氏が共同出資で設立。持分89%
TrussWorks Holding Company LLC	2007年 7月	米国 テキサス州	コンポーネント製造、建築資材販売、トラス設計・積算	35,024,339 USD	66%	2023年11月 Builder Solutions Groupが持分取得66%
Sumitomo Forestry Australia Pty Ltd.	2002年 8月	豪州 ビクトリア州	豪州関連会社の経営参加及び管理、木材・建材製品の輸出入及び卸売業	262,157,957 AUD	100%	2002年 8月 Sumirin Holdings Pty Ltd.として設立。持分100% 2009年 4月 Sumirin Holdings Pty Ltd.から現商号に変更
Henley Group	1989年10月	豪州 ビクトリア州	豪州における注文住宅・分譲住宅の建築及び販売	42,324,782 AUD	69%	2009年 9月 SF Australiaが持分取得50% 2010年11月 SF AustraliaとHenleyUSA Unit Trustを設立 2013年 9月 SF Australiaが持分取得51% 2020年 3月 SF Australiaが持分取得69%
Wisdom Properties Group	1999年 9月	豪州 ニューサウスウェールズ州	豪州シドニー地域における注文住宅及び分譲住宅の建築及び販売	30,024,055 AUD	100%	2016年 7月 SF Australiaが持分取得51% 2022年 3月 SF Australiaが持分取得100%
Scott Park Group	2006年 3月	豪州 西オーストラリア州	豪州西オーストラリア州における注文住宅の建築及び販売	2,581,610 AUD	51%	2019年12月 SF Australiaが持分取得51%
Regal Innovations Pty Ltd.	1971年	豪州 ニューサウスウェールズ州	豪州におけるランドスケープの設計及び施工	20,831 AUD	51%	2022年 4月 SF Australiaが持分取得51%
SFKG Property Asia Pte. Ltd.	2020年 1月	シンガポール	シンガポール関連会社の経営参加及び管理、不動産開発事業	41,676,449 USD	51%	2020年 1月 SF Singaporeが熊谷組と合弁で設立。持分51%
Sumirin Vietnam Company Ltd.	2023年 5月	ベトナム ホーチミン	ベトナムにおける分譲住宅建築及び販売	128,900,000 千VND	100%	2023年 5月 SF Singaporeが設立。持分100%
大連住林信息技术服务有限公司(大連ITS)	2005年 9月	中国 遼寧省大連市	住宅CAD設計及び納品データ処理、営業支援	6,647,760 CNY	100%	2005年 9月 設立。持分100%
住林香港有限公司	2013年 3月	香港	香港関連会社の経営参加及び管理、不動産開発事業	1,010,000 HKD	100%	2013年 3月 設立。持分100% ※1973年設立で1996年解散の住友林業香港有限公司とは別会社
Sumitomo Forestry Europe Ltd.	2022年 2月	英国 ロンドン	欧州関連会社の経営参加及び管理、不動産開発事業	39,346,471 GBP	100%	2022年 2月 Sumirin UK,Ltd.として設立。持分100% 2023年 8月 Sumirin UK,Ltd.から現商号に変更
Bywater SFC Group	2023年 2月	英国 ロンドン	英国における不動産開発、中大規模木造建築	17,827,781 GBP	51%	2023年 2月 Sumirin UK,Ltd.、Bywater Properties Ltd.創業者と合弁で設立。持分51%

9 | 関係会社一覧

■ 住宅事業

会社名	設立年月	本店所在地	事業内容	資本金	実質持分比率	備考
住友林業ホームサービス株式会社	1964年 9月	東京都新宿区	不動産の売買仲介及び買取再販、信託受益権の売買媒介	400,000,000円	100%	1964年 9月 スミリン土地として設立。持分100% 1974年 9月 スミリン土地からスミリンエンタープライズに商号変更 1980年 1月 スミリンエンタープライズからスミリン住宅流通に商号変更 1987年 7月 スミリン住宅流通から現商号に変更 2015年 4月 住友林業レジデンシャルに賃貸管理事業を継承
住友林業緑化株式会社	1977年 4月	東京都中野区	住宅の外構・造園工事、都市緑化、緑化資材・樹木等の販売、農園芸用資材の製造及び販売	200,000,000円	100%	1977年 4月 スミリン緑化として設立。持分100% 1984年 8月 スミリン緑化から現商号に変更 1993年 4月 スミリンエクステリア東京、スミリンエクステリア大阪を設立 2005年 4月 スミリンエクステリア東京、スミリンエクステリア大阪を合併 2018年 7月 スミリン農産工業を合併
住友林業ホームテック株式会社	1988年10月	東京都千代田区	「住友林業の家」のリフォーム・アフターメンテナンス、一般戸建住宅・マンション・店舗・事務所等のリフォーム	100,000,000円	100%	1988年10月 スミリンメンテナンスとして設立。持分100% 1991年 4月 トムハウスのリフォーム部門を統合、スミリンメンテナンスから現商号に変更 1997年 4月 メンテナンス部門をスミリンメンテナンスに移管 2008年10月 スミリンメンテナンスを合併
住友林業ホームエンジニアリング株式会社	1999年12月	東京都新宿区	木造戸建・集合住宅の施工及び土木工事	75,000,000円	100%	2006年10月 スミリン建設から現商号に変更 2008年 3月 住友林業ツーバイフォーの施工部門統合 2010年 1月 スミリンベーステクノの地盤改良事業を継承
住友林業アーキテクノ株式会社	2003年 4月	東京都中央区	「住友林業の家」を中心とした設計・生産支援、敷地・地盤調査、住宅性能評価・各種確認申請	100,000,000円	100%	2003年 4月 スミリンCADシステムズとして設立。持分100% 2010年 1月 スミリンベーステクノを合併、スミリンCADシステムズから現商号に変更
住友林業レジデンシャル株式会社	1985年 3月	東京都新宿区	不動産の賃貸管理・サブリース等	150,000,000円	100%	2003年 8月 サン・ステップの持分取得51% 2007年 6月 サン・ステップの持分取得100% 2009年 4月 サン・ステップから現商号に変更 2015年 4月 住友林業ホームサービスの賃貸管理事業を継承
名管本庁舎PFI株式会社	2007年12月	愛知県名古屋市	名古屋港管理組合本庁舎等整備事業	10,000,000円	60%	2007年12月 東急コミュニティー、中央電気工事、アーバンコミュニティと合併で設立。持分51% 2008年10月 持分取得60%
笹沢建設株式会社	2023年 4月	長野県北佐久郡軽井沢町	別荘・住宅の企画・設計・建設・販売	100,000,000円	100%	2023年 4月 軽井沢建設として設立。持分100% 2023年 7月 旧笹沢建設(設立1971年3月)の事業を承継し、軽井沢建設から笹沢建設に商号変更

■ 生活サービス事業

会社名	設立年月	本店所在地	事業内容	資本金	実質持分比率	備考
スミリンエンタープライズ株式会社	1979年12月	東京都新宿区	保険代理店業、リース業、オフィスサービス業等の総合サービス	50,000,000円	100%	1979年12月 同商号会社(現 住友林業ホームサービス)から損害保険代理店業務等を引き継ぎ設立。持分100%
河之北開発株式会社	1985年 4月	愛媛県新居浜市	ゴルフ場「滝の宮カントリークラブ」の経営	100,000,000円	100%	1985年 4月 設立。持分100%
スミリンフィルケア株式会社	2004年 5月	東京都新宿区	有料老人ホーム・デイサービスの運営	100,000,000円	100%	2007年 3月 フィルケアをスミリンライフアシストが業務提携及び資本提携し持分取得5% 2007年12月 スミリンライフアシストが持分取得70% 2012年 4月 スミリンライフアシストを当社が合併し直接持分70% 2013年 6月 持分取得100% 2018年 6月 フィルケアから現商号に変更
スミリンケアライフ株式会社	1991年 1月	兵庫県神戸市	有料老人ホーム・在宅介護サービスの運営	400,000,000円	66%	2017年 4月 神鋼ケアライフに神戸製鋼所、信託銀行3社と共同出資。持分取得66% 2018年 6月 神鋼ケアライフから現商号に変更

■ その他

会社名	設立年月	本店所在地	事業内容	資本金	実質持分比率	備考
住友林業情報システム株式会社	1991年11月	千葉県千葉市	コンピュータシステムの開発及び運用管理等	100,000,000円	100%	1991年11月 設立。持分100%
スミリンビジネスサービス株式会社	1996年12月	東京都新宿区	人材派遣業、人材紹介、研修業務、業務受託	70,000,000円	100%	1996年12月 設立。持分100%
スミリンウッドピース株式会社	2015年 7月	愛媛県新居浜市	原木椎茸の栽培及び販売、木工製品の製作及び加工、印刷事業	50,000,000円	100%	2015年 7月 設立。持分100% ※「障がい者の雇用の促進等に関する法律」に基づく当社グループの特定子会社

9 | 関係会社一覧

②持分法適用関連会社

■ 資源環境事業

会社名	設立年月	本店所在地	事業内容	資本金	実質持分比率	備考
川崎バイオマス発電株式会社	2008年 4月	神奈川県川崎市	建築廃材チップ等を使用したバイオマス発電、電力の販売	490,000,000円	34%	2008年 4月 住友共同電力、フルハシEPOと合併で設立。持分34%
苫小牧バイオマス発電株式会社	2014年 8月	北海道苫小牧市	木質チップ等を使用したバイオマス発電、電力の販売	100,000,000円	20%	2014年 8月 三井物産、イワクラ、北海道ガスと共同出資。持分20%
荻田バイオマスエナジー株式会社	2016年11月	福岡県京都郡荻田町	木質ペレット等を使用したバイオマス発電、電力の販売	2,161,000,000円	41%	2018年 6月 レノバ他2社と共同出資。持分41%
合同会社都バイオマスエナジー	2020年11月	宮城県仙台市	木質ペレット等を使用したバイオマス発電、電力の販売	1,000,000円	15%	2020年11月 レノバ、ユナイテッド計画、みずほリース、RenoDaパートナーズ合同会社と共同出資。持分15%
株式会社NeXT FOREST	2023年 2月	東京都千代田区	森林コンサルティング、炭素クレジット創出	35,000,000円	50%	2023年 2月 IHIと合併で設立。持分50%

■ 木材建材事業

会社名	設立年月	本店所在地	事業内容	資本金	実質持分比率	備考
ニチ八富士テック株式会社	2005年 2月	静岡県富士市	窯業建材の製造及び販売	200,000,000円	35%	2005年 2月 住友林業クレストの富士事業所を事業分割しニチ八と合併で設立。持分35%
トクラス株式会社	2013年 6月	静岡県浜松市	住宅設備機器の製造及び販売	1,122,049,384円	42%	2013年 6月 トクラスホールディングスに出資。持分47% 2013年 9月 トクラスホールディングスとヤマハリビングテックが合併。トクラスホールディングスからヤマハリビングテックに商号変更 2013年10月 ヤマハリビングテックからトクラスに商号変更 2015年 3月 持分取得42%(第三者割当増資による)
PT. Rimba Partikel Indonesia (RPI)	1990年 6月	インドネシア中部ジャワ州	パーティクルボード・化粧ボードの製造及び販売	12,000,000USD	50%	1990年 6月 PT. Kayu Lapis Indonesiaと合併で設立。持分50%
PT. Biomassa Lestari Nusantara	2023年 4月	インドネシア中部ジャワ州	燃料用木質ペレットの製造・販売	90,000,000USD	49%	2023年 4月 SF Indonesia、PT. Dharma Satya Nusantaraと合併で設立。持分49%
An Cuong Wood-Working Joint Stock Company	1994年10月	ベトナムホーチミン市	木質内装建材(キッチンキャビネット・ワードローブ・収納家具・ドア)・化粧ボードの製造及び販売	1,507,879,460千VND	19%	2017年10月 資本業務提携。SF Singaporeが持分取得10% 2019年 1月 持分取得20%、持分法適用会社化 2020年 2月 SF Singaporeが持分19%(第三者割当増資による)

■ 海外住宅・建築・不動産事業

会社名	設立年月	本店所在地	事業内容	資本金	実質持分比率	備考
株式会社エムクリエイツ	1959年 8月	東京都中野区	内装の設計及び施工、商業施設の管理及び運営	100,000,000円	40%	2019年 7月 持分取得40%

■ 生活サービス事業

会社名	設立年月	本店所在地	事業内容	資本金	実質持分比率	備考
アクアイグニス多気ホテルアセット株式会社	2018年12月	三重県多気郡多気町	宿泊施設の保有・管理及び賃貸	100,000,000円	50%	2018年12月 エイチ・アイ・エスグループと合併で設立。持分50%
ヴィンソンホテルマネジメント株式会社	2020年11月	三重県多気郡多気町	宿泊施設の運営	50,000,000円	40%	2020年11月 H.I.S.ホテルホールディングス、アクアイグニスと合併で設立。持分40%

■ その他

会社名	設立年月	本店所在地	事業内容	資本金	実質持分比率	備考
株式会社熊谷組	1938年 1月	福井県福井市	総合建設業	30,108,510,615円	21%	2017年11月 資本提携締結。持分取得20% 2022年12月 持分取得21%(自己株式取得による)

(2) 解散・譲渡・商号変更した関係会社 (1998年～2023年)

■ 資源環境事業

*略称がある関係会社は会社名欄の()に記載。
*特定のプロジェクト目的で設立した会社を除く。

会社名	設立年月	本店所在地	事業内容	備考
晃和木材株式会社	1985年10月	東京都中央区	原木の輸出入、林業機材の輸出	2007年 4月 持分取得100% 2016年11月 解散
SJウッドペレット株式会社	2018年 7月	東京都千代田区	木質ペレット製造及び販売の準備会社	2018年 7月 電源開発と合併で設立。持分51% 2022年 3月 解散

■ 木材建材事業

会社名	設立年月	本店所在地	事業内容	備考
スミリン物流センター株式会社	1989年10月	愛知県海部郡飛島村	名古屋西港流通センターにおける木材製品の加工、保管及び配送	1989年10月 設立。1998年3月時点で持分100% 2009年 3月 解散
スミリン合板工業株式会社	1964年 3月	徳島県小松島市	合板・二次加工合板・住宅部材の製造及び販売	1964年 3月 住友ベークライトと合併で設立。持分80% 2001年 4月 住友林業クレストと合併し解散
住友林業クレスト株式会社	1959年 8月	静岡県静岡市	木質内装建材(ドア・フローリング・収納家具)の製造及び販売	2001年 4月 住友林業クレストに商号変更 ※現存会社へ
富士不燃建材工業株式会社	1975年 3月	静岡県富士市	窯業建材の製造及び販売	1975年 3月 設立。1998年3月時点で持分99% 2001年 4月 住友林業クレストと合併し解散
スミリンホルツ株式会社	1988年 2月	愛媛県新居浜市	住宅部材(階段等)の製造及び販売	1988年 2月 設立。持分100% 2001年 4月 住友林業クレストと合併し解散
株式会社不二	1966年 1月	愛媛県新居浜市	木質ドアの製造及び販売	2000年 3月 スミリンホルツが持分取得57% 2001年 3月 スミリンホルツが持分取得100% 2004年 1月 住友林業クレストと合併し解散
東洋プライウッド株式会社	1950年10月	愛知県海部郡飛島村	住宅機器・建材・合板・収納家具・接着剤の製造及び販売	2005年 6月 住友林業クレストが持分取得90% 2008年 3月 住友林業クレストが持分取得99% 2008年 6月 住友林業クレストが持分取得100% 2010年 4月 住友林業クレストと合併し解散
東洋陸運株式会社	1962年 7月	愛知県小牧市	一般貨物自動車運送業、貨物利用運送業	2005年 6月 住友林業クレストが東洋プライウッドの子会社として持分取得82% 2008年 6月 住友林業クレストが持分取得100% 2010年10月 住友林業クレストが大日本木材防湿に譲渡
久原興業有限会社	1996年11月	佐賀県伊万里市	木材・合板・建材の加工	2005年 6月 住友林業クレストが東洋プライウッドの子会社として持分取得82% 2006年 6月 解散
Shouei Furniture Co., Ltd.	1987年12月	タイ ラヨーン県	家具の製造及び販売	2005年 6月 住友林業クレストが東洋プライウッドの子会社として持分取得90% 2008年 3月 住友林業クレストが持分取得99% 2008年 6月 住友林業クレストが持分取得100% 2015年 7月 住友林業クレストがコイズミファニテックに譲渡
ノーザンテック株式会社	1990年12月	北海道札幌市	外装材の施工及び販売	1990年12月 設立。持分95% 1999年 3月 持分100% 2012年 6月 ニヘイと合併し解散
安宅建材株式会社	1976年11月	東京都千代田区	住宅建築資材・住宅機器の販売	2005年10月 持分取得68% 2006年 4月 当社と合併し解散
株式会社鍋島建材	2004年 8月	福岡県筑後市	建築資材の卸売業	2005年10月 安宅建材の子会社として持分取得49% 2006年 4月 安宅建材の合併により持分取得71% 2008年 3月 持分取得95% 2008年 5月 持分取得99% 2009年 4月 井桁藤と合併し解散
第一産商株式会社	1963年12月	東京都江東区	建築資材の卸売業、外装材の施工及び販売	2005年10月 安宅建材の子会社として持分取得53% 2006年 4月 安宅建材の合併により持分取得77% 2008年 7月 持分取得99% 2022年 9月 解散
住協建産株式会社	1963年 2月	広島県広島市	住宅用サッシの組立及び販売	1997年10月 スミリンサッシセンターが持分50% 2001年 3月 住協ウインテックに事業を継承し解散
新日本サッシ販売株式会社	1974年 5月	宮崎県日向市	住宅用サッシの組立及び販売	1997年10月 スミリンサッシセンターが持分20% 2001年 9月 解散
株式会社三協建商	1975年10月	宮城県仙台市	住宅用サッシの組立及び販売	1997年10月 スミリンサッシセンターが持分20% 2001年11月 解散
株式会社岩手住協サッシセンター	1972年 7月	岩手県盛岡市	住宅用サッシの組立及び販売	1997年10月 スミリンサッシセンターが持分25% 2000年10月 スミリンサッシセンターが持分取得36% 2002年 3月 持分法適用会社化 2003年 3月 三協アルミニウム工業に持分譲渡
株式会社スミキョークオルテ	1976年 7月	香川県高松市	住宅用サッシの組立及び販売	1997年10月 スミリンサッシセンターが持分63% 2000年10月 スミリンサッシセンターが持分取得86% 2002年 3月 連結子会社化 2002年 9月 解散

9 | 関係会社一覧

会社名	設立年月	本店所在地	事業内容	備考
株式会社兵庫三協	1984年12月	兵庫県姫路市	住宅用サッシの組立及び販売	1997年10月 スミリンサッシセンターが持分57% 2000年10月 スミリンサッシセンターが持分取得87% 2002年 3月 連結子会社化 2002年 4月 住協に事業を継承 2003年 3月 解散
SORAA Japan株式会社	2019年 4月	東京都千代田区	米国SORAA社LED照明等製品の販売	2019年 4月 SORAA、南都銀行、積水化成工業と合併で設立。持分52% 2021年 3月 解散
Pacific Wood Products LLC (PWP)	1999年11月	米国 ワシントン州	米国における販売活動	2002年 4月 SF Seattleが持分取得100% 2009年12月 解散
Sumirin Australia Pty Ltd.	2002年 8月	豪州 ビクトリア州	豪州関連会社の経営参加及び管理	2002年 8月 設立。持分100% 2008年12月 Sumirin Holdings Pty Ltd.の子会社化 2009年 4月 解散
Sumirin Investments Pty Ltd.	2002年 8月	豪州 ビクトリア州	豪州関連会社の経営参加及び管理	2002年 8月 設立。持分100% 2008年12月 Sumirin Holdings Pty Ltd.の子会社化 2009年 4月 解散
Alpine MDF Industries Pty Ltd.	1994年 5月	豪州 ビクトリア州	MDFの製造及び販売	2002年11月 Sumirin Investments Pty Ltd.、Sumirin Holdings Pty Ltd.がDominance Industries Pty Ltd.の持分取得100%。Dominance Industries Pty Ltd.からAlpine MDF Industriesに商号変更 2017年 3月 SF AustraliaがMetro Particle Co., Ltd.に譲渡
Sumitomo Forestry Investments Ltd.	1996年 7月	シンガポール	仲介貿易、金融業務	1996年 7月 設立。持分100% 2003年 3月 解散
MOS Lumber Products Co., Ltd.	2014年12月	ミャンマー モン州	植林木の製材及び販売	2014年12月 SF Singaporeが王子木材緑化、Moe Mya Chai co.,Ltd.と合併で設立。持分26% 2020年 2月 Moe Mya Chai co.,Ltd.に持分譲渡
阜新住林木業有限公司	2008年 7月	中国 遼寧省阜新市	合板の製造及び販売	2008年 7月 設立。持分100% 2014年 1月 佰山投資(控股)有限公司に譲渡
Spacewood Furnishers Pvt. Ltd.	1996年	インド マハラシュトラ州	家具・システムキッチン他の製造及び販売	2015年11月 SF Singaporeが持分取得26% 2021年12月 オーナーに譲渡
Sumitomo Forestry Netherlands,B.V.	1992年 7月	オランダ アムステルダム	金融業務	1992年 7月 設立。持分100% 1999年 7月 解散
Sociedade de Iniciativa e Aproveitamento Florestais - Energia, S.A. (SI AF)	1990年	ポルトガル ヴィゼウ・ダオン・ラフォンイス	日本向けMDFの販売	1994年 3月 SFNZが出資。持分16% 1998年 6月 SFNZがTafiber Tableros de Fibras Ibericos, S.L.に持分譲渡

■ 海外住宅・建築・不動産事業

会社名	設立年月	本店所在地	事業内容	備考
Sumitomo Forestry America, Inc.※	1990年 2月	米国 ワシントン州	米国関連会社の経営参加及び管理	1990年 2月 設立 1995年 4月 SF Seattleを設立。持分100% 1997年11月 解散 (1995年にSF Seattleとして設立し2014年にSF Americaに商号変更した同社名とは別法人、便宜のため同法人に※を追記)
Cascadia Resort Communities LLC	2008年 1月	米国 ワシントン州	米国におけるゴルフ場建設及び宅地開発	2008年 1月 SF Seattle、The Cascadia Project LLCと合併で設立。持分50% 2014年 8月 SF Americaが持分取得100% 2016年12月 解散
Henley USA Unit Trust	2010年11月	米国 ワシントン州	米国における分譲住宅の建築及び販売	2010年11月 SF Australia、Henley Groupと合併で設立。持分50% 2013年 9月 SF Australia が持分取得51% 2021年12月 解散
Henley-SFC Housing Unit Trust	2008年 4月	豪州 ビクトリア州	豪州における分譲住宅の建築及び販売	2008年 4月 Sumirin Holdings Pty Ltd.、Henley Groupと合併で設立。持分50% 2009年 9月 SF Australiaが持分取得75% 2012年12月 解散
Henley-SFC Housing Pty Ltd.	2008年 4月	豪州 ビクトリア州	豪州における分譲住宅の建築及び販売	2008年 4月 Sumirin Holdings Pty Ltd.、Henley Groupと合併で設立。持分50% 2009年 9月 SF Australiaが持分取得75% 2013年 8月 解散
住友林業(上海)商貿有限公司	2012年 6月	中国 上海市	中国における木材・建材製品の輸出入及び販売、コンサルティングサービス	2012年 6月 設立。持分100% 2017年 3月 解散
派爾剛聯合木製品(大連)有限公司(Paragon大連)	2000年 3月	中国 遼寧省大連市	中国における木造住宅の設計及び施工、住宅・オフィスの内装設計及び施工	2004年10月 SF Seattleが持分取得30% 2007年10月 当社が45%持分取得、SF Seattle持分30%。持分75% 2007年12月 SF Seattleから当社に持分移転。直接持分75% 2019年 7月 持分取得100% 2020年10月 解散
派爾剛木製品(上海)有限公司(Paragon上海)	2004年 2月	中国 上海市	中国における住宅・オフィスの内装設計及び施工、トラスの生産・加工及び販売	2004年10月 SF Seattleが持分取得30% 2007年10月 当社が45%持分取得、SF Seattle持分30%。持分75% 2007年12月 SF Seattleから当社に持分移転。直接持分75% 2019年 7月 持分取得100% 2021年 8月 解散
北京金隅裝飾工程有限公司	1993年11月	中国 北京市	中国における内装設計及び施工	2015年 9月 三井物産と出資参画。持分取得29% 2021年 4月 北京金隅股份有限公司に譲渡

9 | 関係会社一覧

会社名	設立年月	本店所在地	事業内容	備考
湖南武広住林企業発展有限公司	2022年 6月	中国湖南省株洲市	中国湖南省における住宅不動産開発	2022年 6月 住林香港有限公司が設立。持分34% 2023年12月 中天社に持分譲渡
東和SFCハウジング株式会社 (Dongwha SFC Housing)	2006年 5月	韓国ソウル市	韓国における木造戸建住宅の販売及び管理	2006年 5月 東和ホールディングス(Dongwha Holdings)と合併で設立。持分50% 2012年12月 東和ホールディングスに持分譲渡

■ 住宅事業

会社名	設立年月	本店所在地	事業内容	備考
スマリンシステム住宅栃木株式会社	1996年 2月	栃木県小山市	木造ユニット住宅の施工及び販売	1999年 4月 スマリンシステム住宅と合併し解散
スマリンシステム住宅群馬株式会社	1997年 5月	群馬県高崎市	木造ユニット住宅の施工及び販売	1999年 4月 スマリンシステム住宅と合併し解散
住友林業システム住宅工業株式会社	1996年 5月	群馬県館林市	木造ユニット住宅の製造	2003年 1月 住友林業システム住宅と合併し解散
住友林業システム住宅株式会社	1996年 2月	群馬県館林市	木造ユニット住宅の製造、施工及び販売	1996年 2月 スマリンシステム住宅埼玉として設立。持分100% 1999年 3月 スマリンシステム住宅埼玉からスマリンシステム住宅に商号変更 1999年 4月 スマリンシステム住宅栃木、スマリンシステム住宅群馬を合併 2003年 1月 住友林業システム住宅工業を合併し、スマリンシステム住宅に商号変更 2005年 3月 解散
ひのき建設株式会社	1967年 6月	東京都杉並区	住友林業の直営施工会社	1978年 8月 住友林業ホーム(現 住宅事業本部)が持分取得 2000年 3月 解散
スマリン建設株式会社※	1985年 4月	東京都中野区	住友林業の直営施工会社	1985年 4月 泉葉建設として設立。持分100% 2000年10月 当社と合併し解散 (1999年設立し2006年住友林業ホームエンジニアリングに商号変更したスマリン建設とは別法人。便宜のため同法人には※を追記)
広友建設株式会社	1988年 2月	千葉県千葉市	住友林業の直営施工会社	1993年 4月 スマリン建設が持分取得100% 2004年 4月 スマリン建設と合併し解散
大阪スマリン建設株式会社	1986年 4月	大阪府東大阪市	住友林業の直営施工会社	2004年 4月 スマリン建設と合併し解散
東北スマリン建設株式会社	1993年 4月	宮城県仙台市	住友林業の直営施工会社	2004年 4月 スマリン建設と合併し解散
北関東スマリン建設株式会社	1993年 4月	群馬県太田市	住友林業の直営施工会社	2004年 4月 スマリン建設と合併し解散
東海スマリン建設株式会社	1993年 4月	愛知県名古屋	住友林業の直営施工会社	2004年 4月 スマリン建設と合併し解散
九州スマリン建設株式会社	1993年 4月	福岡県福岡市	住友林業の直営施工会社	1997年 4月 西日本スマリン建設から九州スマリン建設に商号変更 2004年 4月 スマリン建設と合併し解散
札幌スマリン建設株式会社	1994年 4月	北海道札幌市	住友林業の直営施工会社	2004年 4月 スマリン建設と合併し解散
北陸スマリン建設株式会社	1997年 4月	石川県金沢市	住友林業の直営施工会社	2004年 4月 スマリン建設と合併し解散
中国スマリン建設株式会社	1997年 4月	広島県広島市	住友林業の直営施工会社	2004年 4月 スマリン建設と合併し解散
東京スマリン建設株式会社	1997年12月	東京都渋谷区	住友林業の直営施工会社	2004年 4月 スマリン建設と合併し解散
埼玉スマリン建設株式会社	1997年12月	埼玉県さいたま市	住友林業の直営施工会社	2004年 4月 スマリン建設と合併し解散
東関東スマリン建設株式会社	1997年12月	茨城県牛久市	住友林業の直営施工会社	2004年 4月 スマリン建設と合併し解散
神奈川スマリン建設株式会社	1997年12月	神奈川県座間市	住友林業の直営施工会社	2000年 4月 神静スマリン建設から神奈川スマリン建設に商号変更 2004年 4月 スマリン建設と合併し解散
静岡スマリン建設株式会社	1999年12月	静岡県庵原郡富士川町	住友林業の直営施工会社	1999年12月 設立。スマリン建設※が持分100% 2004年 4月 スマリン建設と合併し解散
兵庫スマリン建設株式会社	1999年12月	兵庫県神戸市	住友林業の直営施工会社	1999年12月 設立。スマリン建設※が持分100% 2004年 4月 スマリン建設と合併し解散
スマリン建設株式会社	1999年12月	東京都新宿区	住友林業の直営施工会社	1999年12月 京奈スマリン建設として設立 2004年 4月 スマリン建設14社(札幌、東北、北関東、東関東、埼玉、東京、神奈川、東海、静岡、北陸、大阪、兵庫、中国、九州)及び広友建設を合併し、京奈スマリン建設からスマリン建設に商号変更 2006年10月 スマリン建設から住友林業ホームエンジニアリングに商号変更 ※現存会社へ
スマリンメンテナンス株式会社	1997年 4月	東京都渋谷区	「住友林業の家」のアフターメンテナンス	1997年 4月 住友林業ホームテックからメンテナンス事業を分離して設立 2008年10月 住友林業ホームテックと合併し解散

9 | 関係会社一覧

会社名	設立年月	本店所在地	事業内容	備考
住友林業ツーバイフォー株式会社	1972年10月	東京都中央区	ツーバイフォー注文住宅の建築及び販売	1986年12月 ナブコホームを総合地所から持分取得100% 1996年 4月 ナブコホームからスミリンツーバイフォーに商号変更 2003年 4月 スミリンツーバイフォーから住友林業ツーバイフォーに商号変更 2009年 3月 当社に事業を継承し解散
株式会社ステップ管理センター(東京)	1987年 1月	東京都新宿区	不動産の賃貸管理	2003年 8月 エー・エル建物企画をサン・ステップの子会社として持分取得 2004年 7月 エー・エル建物企画からステップ管理センター(東京)に商号変更 2009年 4月 住友林業レジデンシャルと合併し解散
株式会社ステップ管理センター(大阪)	1998年12月	大阪府大阪市	不動産の賃貸管理	2003年 8月 サン・ステップの子会社として持分取得 2009年 4月 住友林業レジデンシャルと合併し解散
株式会社ステップ管理センター(名古屋)	2000年 3月	愛知県名古屋	不動産の賃貸管理	2003年 8月 サン・ステップの子会社として持分取得 2009年 4月 住友林業レジデンシャルと合併し解散
株式会社サンクレイ	1993年11月	東京都新宿区	外装タイルの販売及び施工	2003年 8月 サン・ステップの子会社として持分取得 2009年 4月 住友林業レジデンシャルと合併し解散
株式会社サン・ステップ	1985年 3月	東京都新宿区	不動産の賃貸管理	2003年 8月 持分取得51% 2004年 3月 持分取得63% 2007年 6月 持分取得100% 2009年 4月 子会社4社(サンクレイ、ステップ管理センター東京、ステップ管理センター大阪、ステップ管理センター名古屋)を合併しサン・ステップから住友林業レジデンシャルに商号変更 ※現存会社へ
神奈川スミリン敷調株式会社	1997年 4月	東京都町田市	敷地調査、各種確認申請、地盤補強工事及び基礎工事の施工管理	2002年 4月 関東スミリンベーステクノと合併し解散
東関東スミリン敷調株式会社	1998年10月	千葉県柏市	敷地調査、各種確認申請、地盤補強工事及び基礎工事の施工管理	1998年10月 設立。持分100% 2002年 4月 関東スミリンベーステクノと合併し解散
北関東スミリン敷調株式会社	2000年10月	埼玉県さいたま市	敷地調査、各種確認申請、地盤補強工事及び基礎工事の施工管理	2000年10月 設立。持分100% 2002年 4月 関東スミリンベーステクノと合併し解散
南近畿スミリン敷調株式会社	2000年10月	大阪府堺市	敷地調査、各種確認申請、地盤補強工事及び基礎工事の施工管理	2000年10月 設立。持分100% 2002年 4月 近畿スミリンベーステクノと合併し解散
西日本スミリンベーステクノ株式会社	1998年 4月	大阪府吹田市	敷地調査、各種確認申請、地盤補強工事及び基礎工事の施工管理	1998年 4月 近畿スミリン敷調として設立。持分100% 2002年 4月 近畿スミリン敷調が南近畿スミリン敷調を合併し近畿スミリンベーステクノに商号変更 2003年 4月 近畿スミリンベーステクノから西日本スミリンベーステクノに商号変更 2006年 4月 スミリンベーステクノと合併し解散
東海スミリンベーステクノ株式会社	1998年 4月	愛知県名古屋	敷地調査、各種確認申請、地盤補強工事及び基礎工事の施工管理	1998年 4月 東海スミリン敷調として設立。持分100% 2002年 4月 東海スミリン敷調から東海スミリンベーステクノに商号変更 2006年 4月 スミリンベーステクノと合併し解散
スミリンベーステクノ株式会社	1997年 4月	東京都台東区	敷地調査、各種確認申請、地盤補強工事及び基礎工事の施工管理	1997年 4月 東京スミリン敷調として設立。持分100% 2002年 4月 東京スミリン敷調がスミリン敷調3社(神奈川・東関東・北関東)を合併し、関東スミリンベーステクノに商号変更 2005年 4月 関東スミリンベーステクノが、東日本スミリンベーステクノに商号変更 2006年 4月 東日本スミリンベーステクノが西日本スミリンベーステクノ、東海スミリンベーステクノを合併しスミリンベーステクノに商号変更 2010年 1月 住友林業アーキテクノと合併し解散
スミリンCADシステムズ株式会社	2003年 4月	千葉県千葉市	「住友林業の家」のCAD・CAM、住宅性能評価・建築確認申請	2003年 4月 設立。持分100% 2010年 1月 スミリンベーステクノを合併し住友林業アーキテクノに商号変更 ※現存会社へ
株式会社スミリンエクステリア東京	1993年 4月	千葉県千葉市	住友林業緑化の直営施工会社	1993年 4月 設立。住友林業緑化が持分100% 2005年 4月 住友林業緑化と合併し解散
株式会社スミリンエクステリア大阪	1993年 4月	大阪府大阪市	住友林業緑化の直営施工会社	1993年 4月 設立。住友林業緑化が持分100% 2005年 4月 住友林業緑化と合併し解散
スミリン農産工業株式会社	1973年 3月	愛知県海部郡飛島村	培養土・微生物資材の製造及び販売、土壌改良材・肥料の販売	1973年 3月 設立。持分100% 2018年 7月 住友林業緑化と合併し解散
煙台海外金橋房屋租賃有限公司	2008年 7月	中国 山東省煙台市	中国留学生向け賃貸住宅の紹介	2008年 7月 サン・ステップ、煙台技研海外経済合作有限公司と合併で設立。持分40% 2018年 7月 住友林業レジデンシャルが煙台技研海外経済合作有限公司に持分譲渡

■ 生活サービス事業

会社名	設立年月	本店所在地	事業内容	備考
株式会社トムハウス	1981年 7月	東京都新宿区	ホームセンターの経営、住宅等のリフォーム	1981年 7月 設立。1998年3月時点で持分100% 1998年 3月 関西電波に譲渡
スミリンライフアシスト株式会社	2006年11月	東京都千代田区	介護施設・高齢者向け住宅の賃貸及び資産管理	2006年11月 設立。持分100% 2012年 4月 当社と合併し解散

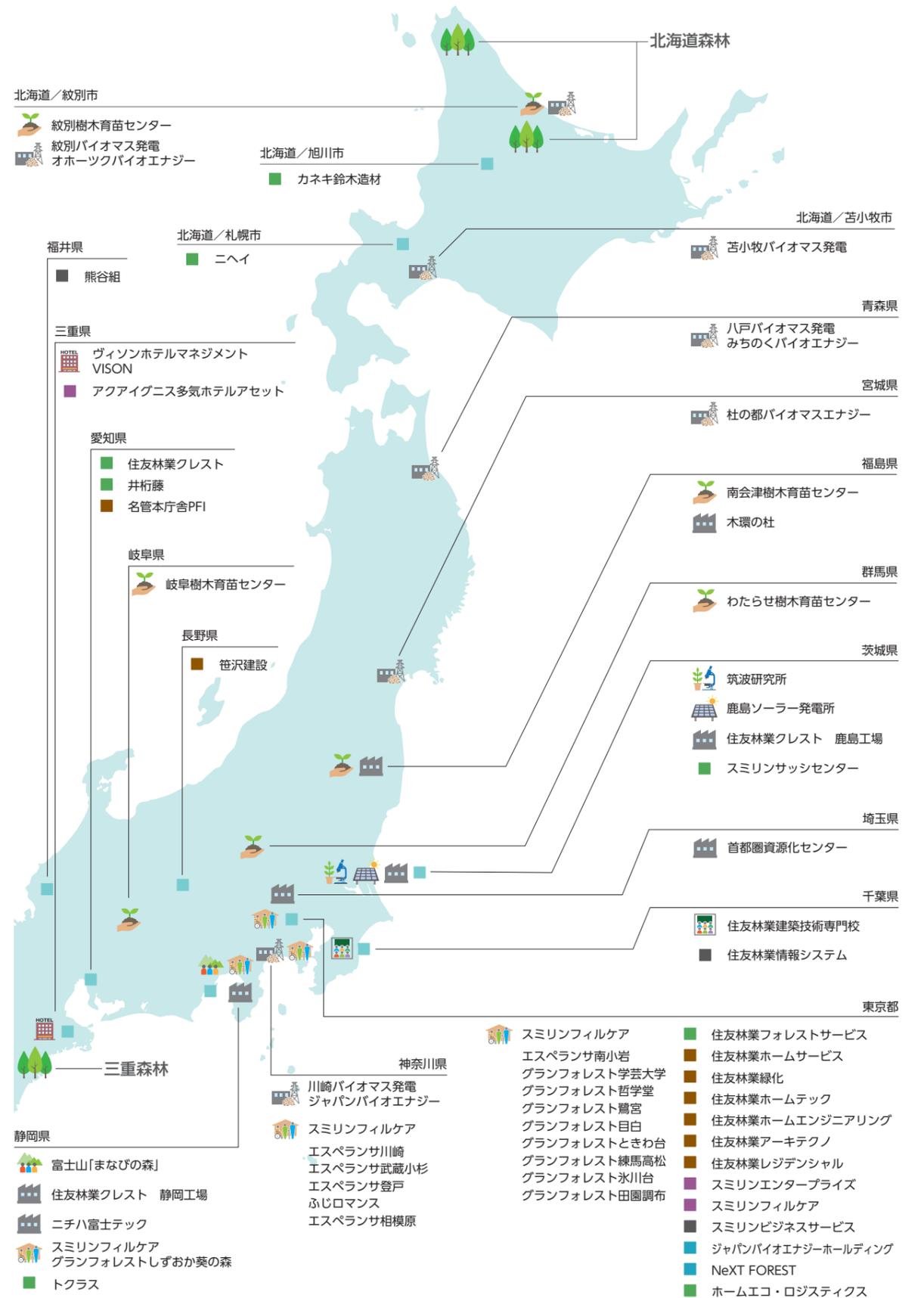
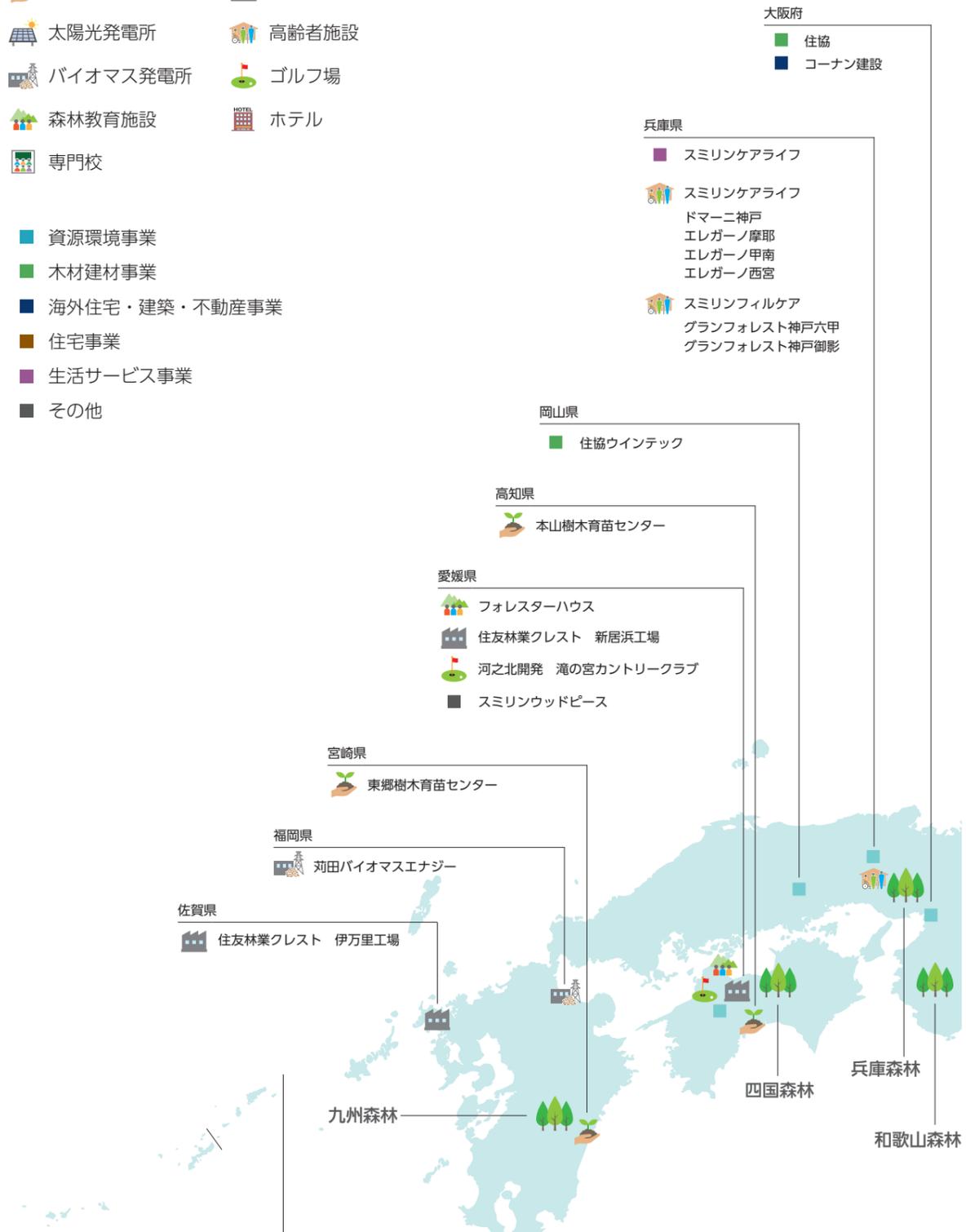
■ その他

会社名	設立年月	本店所在地	事業内容	備考
スミリンファイナンス株式会社	1991年 6月	東京都新宿区	関係会社向け資金の貸付及び運用	1991年 6月 設立。持分100% 2002年 3月 解散

(1) 関係会社本社ならびに主要施設 国内 (2023年12月末現在)

- 森林(社有林)
- 育苗センター
- 太陽光発電所
- バイオマス発電所
- 森林教育施設
- 専門学校
- 研究所
- 工場
- 高齢者施設
- ゴルフ場
- ホテル

- 資源環境事業
- 木材建材事業
- 海外住宅・建築・不動産事業
- 住宅事業
- 生活サービス事業
- その他



(2) 関係会社本社ならびに主要施設 海外 (2023年12月末現在)

-  森林(保有・経営森林)
-  工場
-  資源環境事業
-  木材建材事業
-  海外住宅・建築・不動産事業

